

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2015年 11月 20日(金) 大阪

11月 24日(火) 東京

12月 8日(火) 名古屋

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2016年3月期上半期の決算はどのように捉えればよいでしょうか？
2. SBIグループを取り巻く現在の事業環境をどのように見えていますか？
3. 今後のSBIグループのさらなる成長と収益力強化を具現化するため、重点的に取り組む施策とは？
4. 当社の現在の株価水準と株主還元についてはどう考えていますか？

1. 2016年3月期上半期の決算はどのように捉えればよいでしょうか？

(1) 2016年3月期 上半期連結業績の概要

(2) 各セグメントにおける主要企業の概況

(1) 2016年3月期 上半期連結業績の概要

<2016年3月期 上半期決算のポイント>

- ① 2016年3月期上半期の収益(売上高)は前年同期比1.5%増115,183百万円、税引前利益は同38.7%減の19,906百万円となった。しかし、前期に実施したアルヒ(旧SBIモーゲージ)およびSBIライフリビングの売却による一過性の影響を除くと、税引前利益は前上半期比で36.7%増を達成
- ② セグメント別では、金融サービス事業はアルヒ(旧SBIモーゲージ)の売却による一過性の影響を除くと収益は前年同期比20.5%増、税引前利益は同21.4%増となり増収増益を達成
- ③ 2015年9月末の国内外の機関投資家による持株比率は、2015年3月末より3.2p増加の65.5%と高水準

2016年3月期上半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月～9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	113,467	115,183	+1.5
税 引 前 利 益	32,498	19,906	▲38.7
当 期 利 益	20,609	13,215	▲35.9
内、親会社所有者への 帰属分	25,787	13,162	▲49.0

アルヒ(旧SBIモーゲージ)およびSBIライフリビングの 売却による一過性の影響を除いた数値と比較し、 2016年3月期上半期税引前利益は前期比36.7%増

【2016年3月期上半期 連結業績(IFRS:前年同期比)】

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月～9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	113,467	115,183	+1.5
①上記2社の業績寄与額	7,294	—	—
②上記2社の売却益※	15,983	—	—
①・②を除いた収益(売上高)	90,190	115,183	+27.7
税引前利益	32,498	19,906	▲38.7
①上記2社の業績寄与額	1,951	—	—
②上記2社の売却益※	15,983	—	—
①・②を除いた税引前利益	14,564	19,906	+36.7

※ SBIライフリビングの売却益515百万円は前上半期に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されています。

2016年3月期上半期 セグメント別 収益(売上高)(IFRS) ※1

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月～9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	82,171 ※2	74,513	▲9.3
アルヒ(旧SBIモーゲージ) を売却したことによる一 過性の影響を除いた数値	61,849	74,513	+20.5
アセットマネジメント 事業	27,732 ※2	36,784	+32.6
バイオ関連 事業	827	3,341	+304.0
その他事業 (主に不動産関連事業)	3,787	1,759	▲53.6
SBIライフリビングを 売却したことによる一過性 の影響を除いた数値	833 ※3	1,759	+111.2

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれていません。

※2 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期上半期の収益は金融サービス事業で2,135百万円の減少、アセットマネジメント事業で2,332百万円の増加となっています。(差額の197百万円はセグメント間取引として連結消去)

※3 SBIライフリビングの売却益515百万円は前上半期に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されています。

2016年3月期上半期 セグメント別 税引前利益(IFRS) ※1

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月~9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月~9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス事業	37,581 ※2	24,908	▲12,673 (▲33.7)
アルヒ(旧SBIモーゲージ)を売却したことによる一過性の影響を除いた数値	20,515	24,908	+4,393 (+21.4)
アセットマネジメント事業	128 ※2	▲111	▲239 (-)
バイオ関連事業	▲1,751	▲242	+1,509 (-)
その他事業 (主に不動産関連事業)	646	▲345	▲992 (▲135.5)
SBIライフリビングを売却したことによる一過性の影響を除いた数値	▲222 ※3	▲345	▲124 (-)

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれていません。

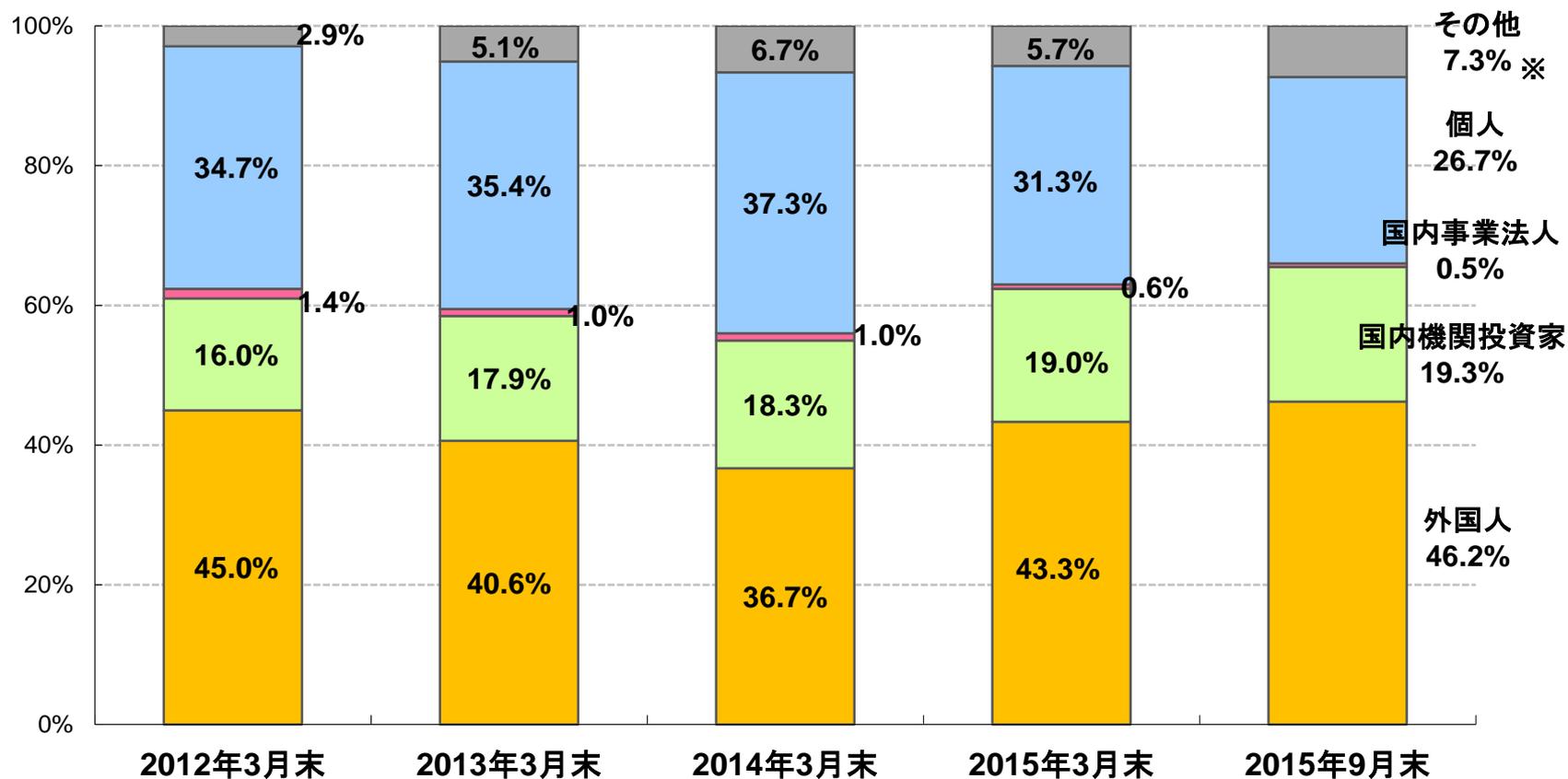
※2 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期上半期の税引前利益は金融サービス事業で685百万円の減少、アセットマネジメント事業で685百万円の増加となっています。

※3 SBIライフリビングの売却益515百万円は前上半期に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されています。

国内外の機関投資家による持株比率は、 2015年3月末より3.2p増加の65.5%

➤ 株主数は144,390名、うち単元保有株主数は87,274名

株主構成比率の推移



※ 自己株式 5.5%を含む

(2) 各セグメントにおける主要企業の概況

- ① 金融サービス事業
- ② アセットマネジメント事業
- ③ バイオ関連事業

① 金融サービス事業

- SBI証券の2016年3月期上半期の税引前利益は、大幅な増益を達成し、半期業績として過去最高を記録
- SBIリクイディティ・マーケットやSBI FXトレード、SBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザ、SBIホールディングス比較サイト事業、SBIレミットならびにSBIベネフィット・システムズも大幅増益を達成し、過去最高を記録
- SBI損保は、台風による影響やシルバーウィークの長期化により事故発生件数が増加したほか、大口の保険金支払が発生したため赤字幅が拡大

主要金融サービス事業各社の税引前利益(i) (IFRS)

【税引前利益】

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月-2014年9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月-2015年9月)	前年同期比増減 (増減率:%)
SBI証券	15,176	20,055 過去最高	+4,879 (+32.1)
SBIリクイティ・マーケット	1,115	1,826 過去最高	+711 (+63.8)
SBI FXトレード	514	1,094 過去最高	+579 (+112.7)
SBIジャパンネクスト証券	528	700 過去最高	+172 (+32.6)
SBIマネープラザ	702	948 過去最高	+246 (+35.0)

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

主要金融サービス事業各社の税引前利益(ii) (IFRS)

【税引前利益】

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月-2014年9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月-2015年9月)	前年同期比増減 (増減率:%)
SBI損保	▲276	▲786	▲510 (—)
住信SBIネット銀行 (持分法による投資利益)	1,827	1,144	▲683 (▲37.4)
SBIホールディングス 比較サイト事業	824	968 過去最高	+143 (+17.4)
SBIレミット	▲75	26 過去最高	+101 (—)
SBIベネフィット・システムズ	74	89 過去最高	+15 (+20.1)

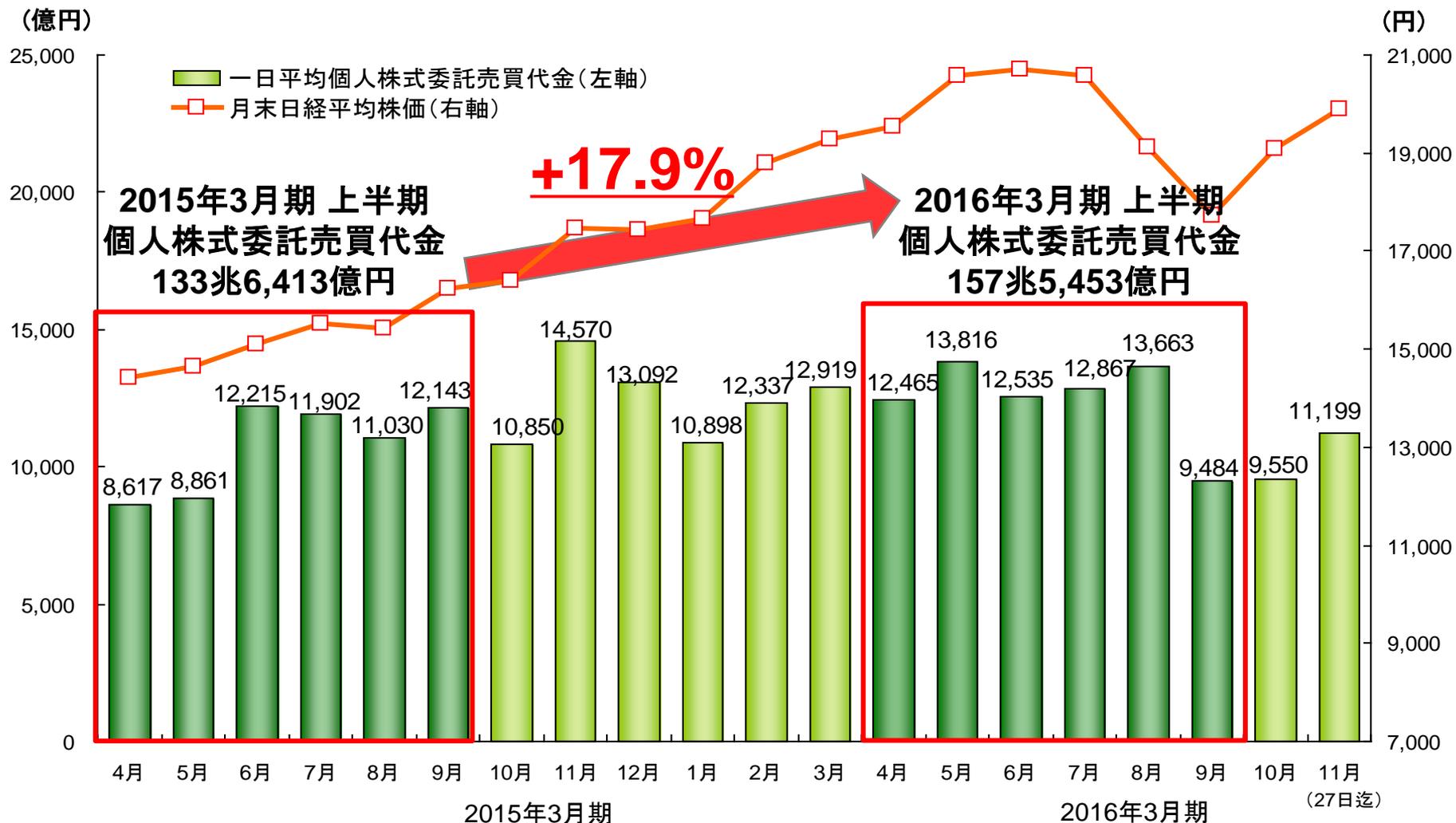
※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

【主要金融サービス事業各社の概況】

- (i) SBI証券
- (ii) SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- (iii) SBIジャパンネクスト証券
- (iv) 住信SBIネット銀行
- (v) 保険事業
- (vi) SBIマネープラザ

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券 2016年3月期 上半期連結業績

(日本会計基準)

営業収益(売上高)ならびに全ての利益項目において半期業績として**過去最高を記録**

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月-2014年9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月-2015年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	35,055	44,368	+26.6
純営業収益	32,549	40,829	+25.4
営業利益	14,990	20,127	+34.3
経常利益	15,034	20,121	+33.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,737	12,302	+40.8

※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 上半期については単体業績を記載。上記前年同期比増減率は2015年3月期上半期における単体業績との比較に基づく数値。

主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)
SBI (※1)(連結)	44,368	+26.6	20,127	+34.3
マネックス (※2)(連結)	28,967	+26.8	5,656	+151.3
楽天 (連結)	27,309	+33.1	11,770	+35.0
松井	18,540	+13.7	12,159	+18.0
カブドットコム	13,246	+24.7	6,129	+45.7

※1 2016年3月期より連結業績を開示。上記前年同期比増減率は2015年3月期上半期における単体業績との比較に基づく数値。

※2 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。

営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

主要証券会社の営業利益比較 (日本会計基準)

【前四半期比較】

(単位:百万円)

		2016年3月期1Q (2015年4月-6月)	2016年3月期2Q (2015年7月-9月)	前四半期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	9,946	10,181	+2.4
	マネックス ※1 (連結)	2,443	3,213	+31.5
	楽天 (連結)	6,131	5,639	▲8.0
	松井	6,017	6,143	+2.1
	カブドットコム	3,072	3,056	▲0.5
対面証券	野村 ※2 (連結)	106,012	19,877	▲81.3
	大和 (連結)	59,088	32,297	▲45.3
	SMBC日興 (連結)	24,552	13,410	▲45.4

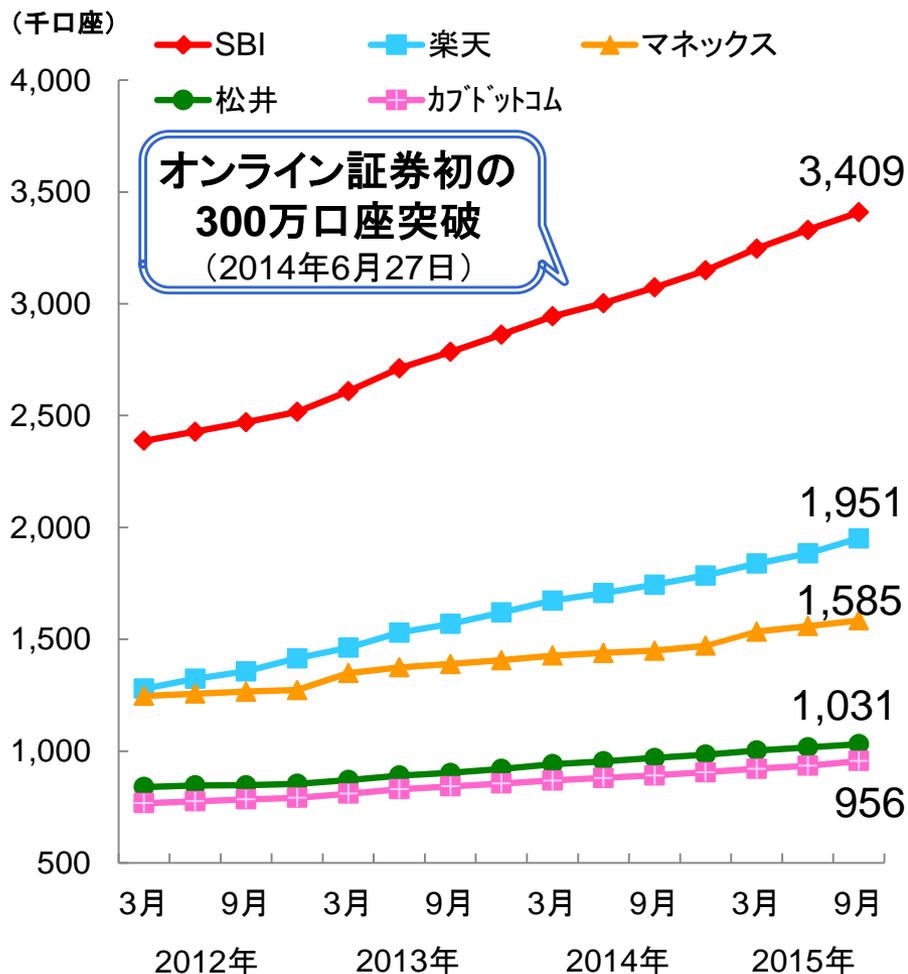
※1 マネックスはIFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

※2 野村は米国会計基準での開示のため、便宜上、税引前利益を記載

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

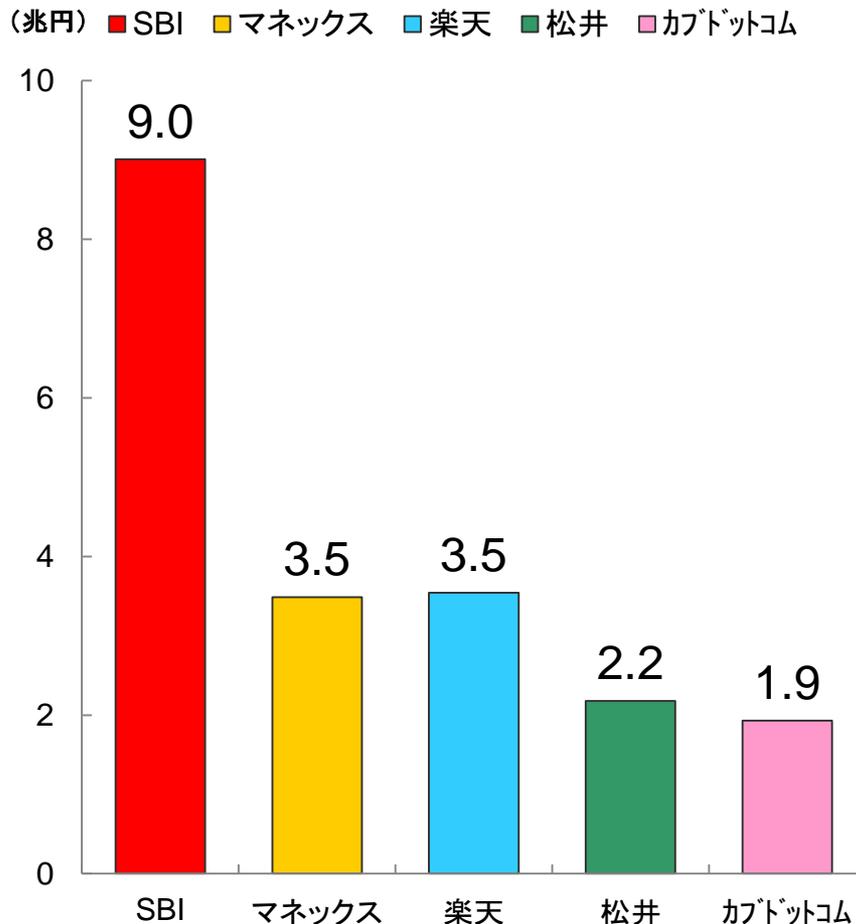
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2012年3月末～2015年9月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2015年9月末)

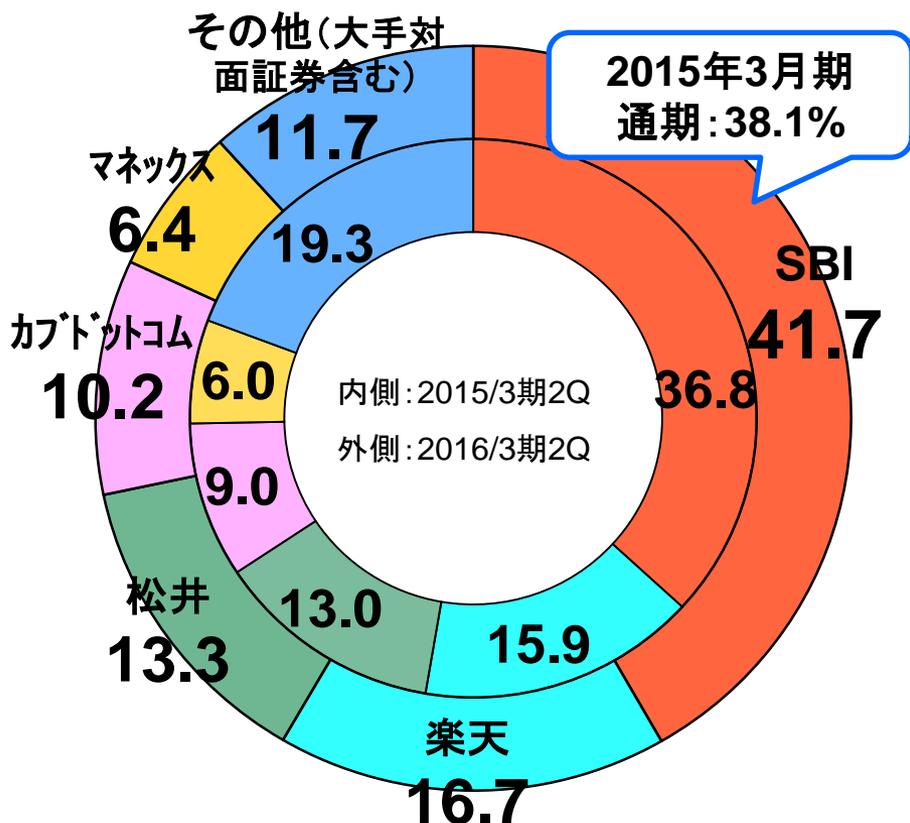


出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

拡大を続けるSBI証券の個人株式委託売買代金シェア

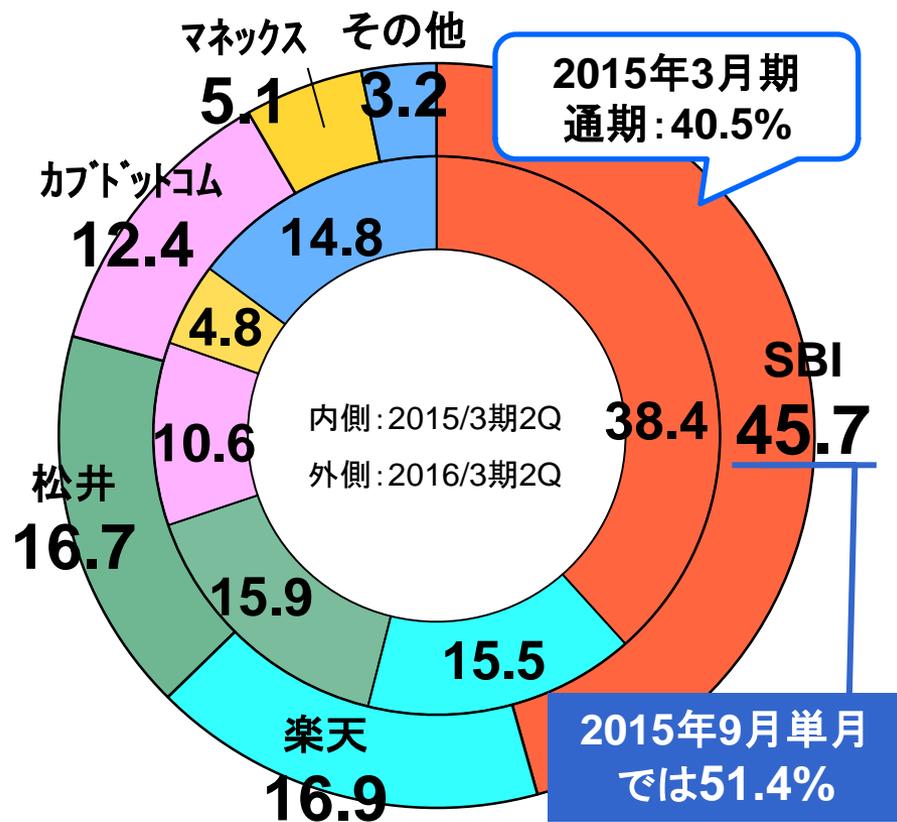
個人株式委託売買代金シェア(%)

2016年3月期 上半期
(2015年4月-2015年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2016年3月期 上半期
(2015年4月-2015年9月)



※各社委託個人(信用)売買代金÷二市場1,2部等(ETF除く)委託個人(信用)売買代金
※SBI証券の委託個人(信用)売買代金はETF含む

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

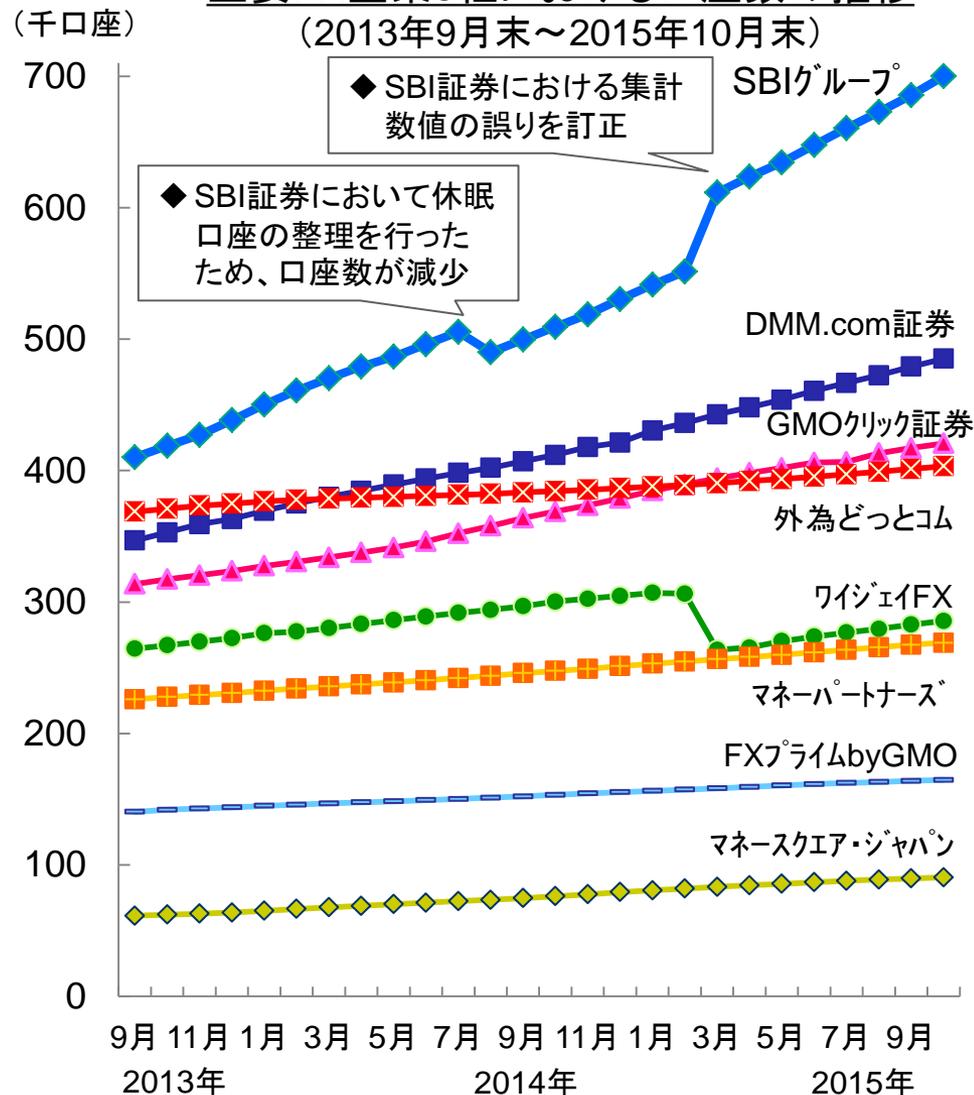
SBIグループ (SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計) の 口座数は競合他社の伸びを上回り、拡大

FX取引口座数ランキング (2015年10月末)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	700,154
2	DMM.com証券	485,167
3	GMOクリック証券	420,740
4	外為どっとコム	403,309
5	ワイジエイFX	285,644
6	マネーパートナーズ	268,916
7	トレイダース証券	256,380
8	ヒロセ通商	192,117
9	FXプライム by GMO	164,685
10	セントラル短資FX	157,214
11	マネースクエア・ジャパン	90,577
12	上田ハーロー	53,065
	その他(1社)	59,478
	合計	3,537,446

主要FX企業8社における口座数の推移

(2013年9月末～2015年10月末)



SBIグループ (SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計) の 預り残高は競合他社を圧倒的に凌駕

FX企業における預り残高ランキング (2015年10月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	181,915
2	GMOクリック証券	125,125
3	外為どっとコム	111,188
4	DMM.com証券	101,253
5	ワイジエイFX	98,882
6	セントラル短資FX	70,198
7	マネースクウェア・ジャパン	68,937
8	マネーパートナーズ	51,725
9	ヒロセ通商	28,367
10	FXプライム by GMO	15,810
11	トレイダーズ証券	13,207
12	上田ハーロー	12,006
	その他(1社)	8,168
	合計	886,781

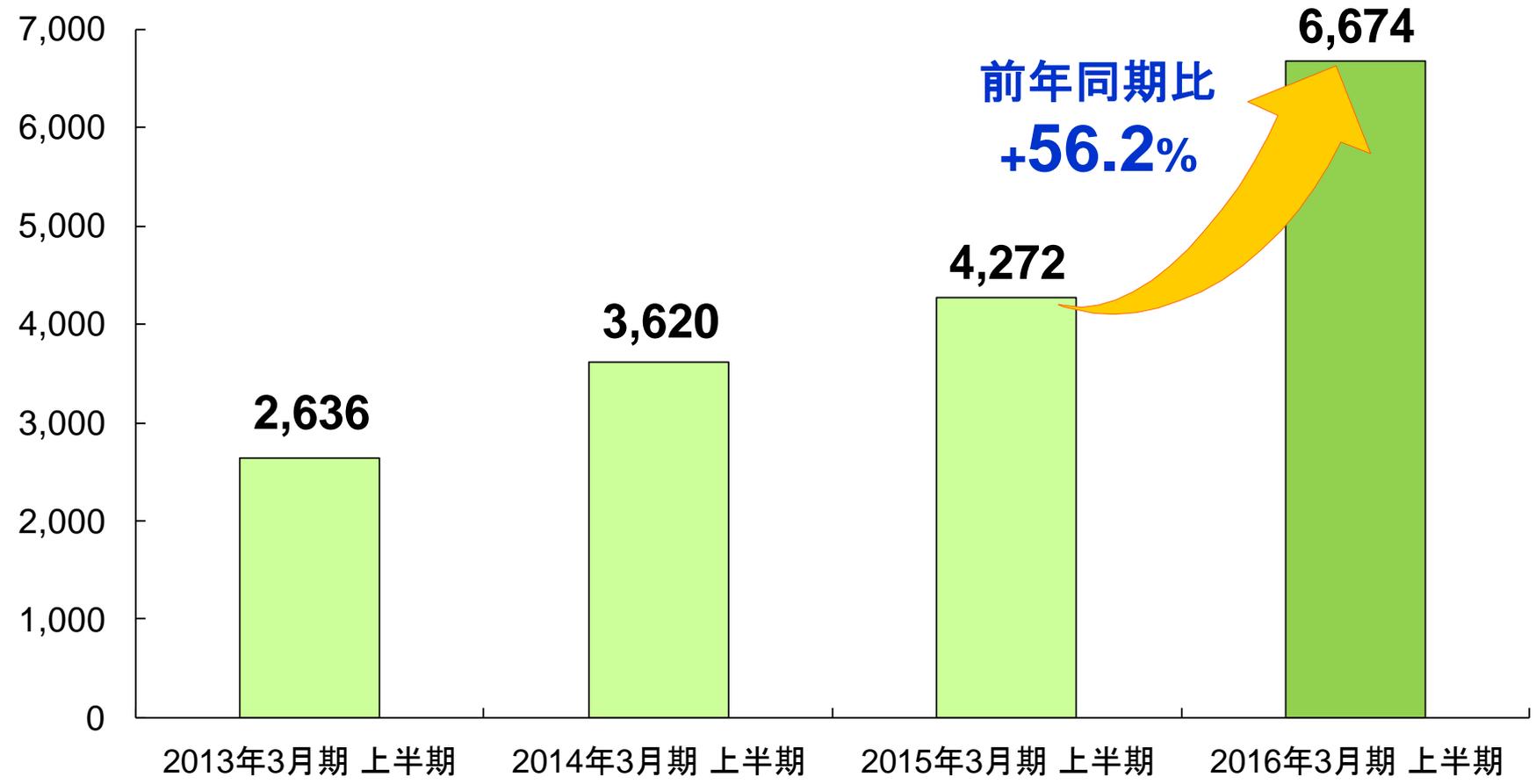
SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

按分前営業利益は上半期業績として過去最高を更新

営業利益(按分前)

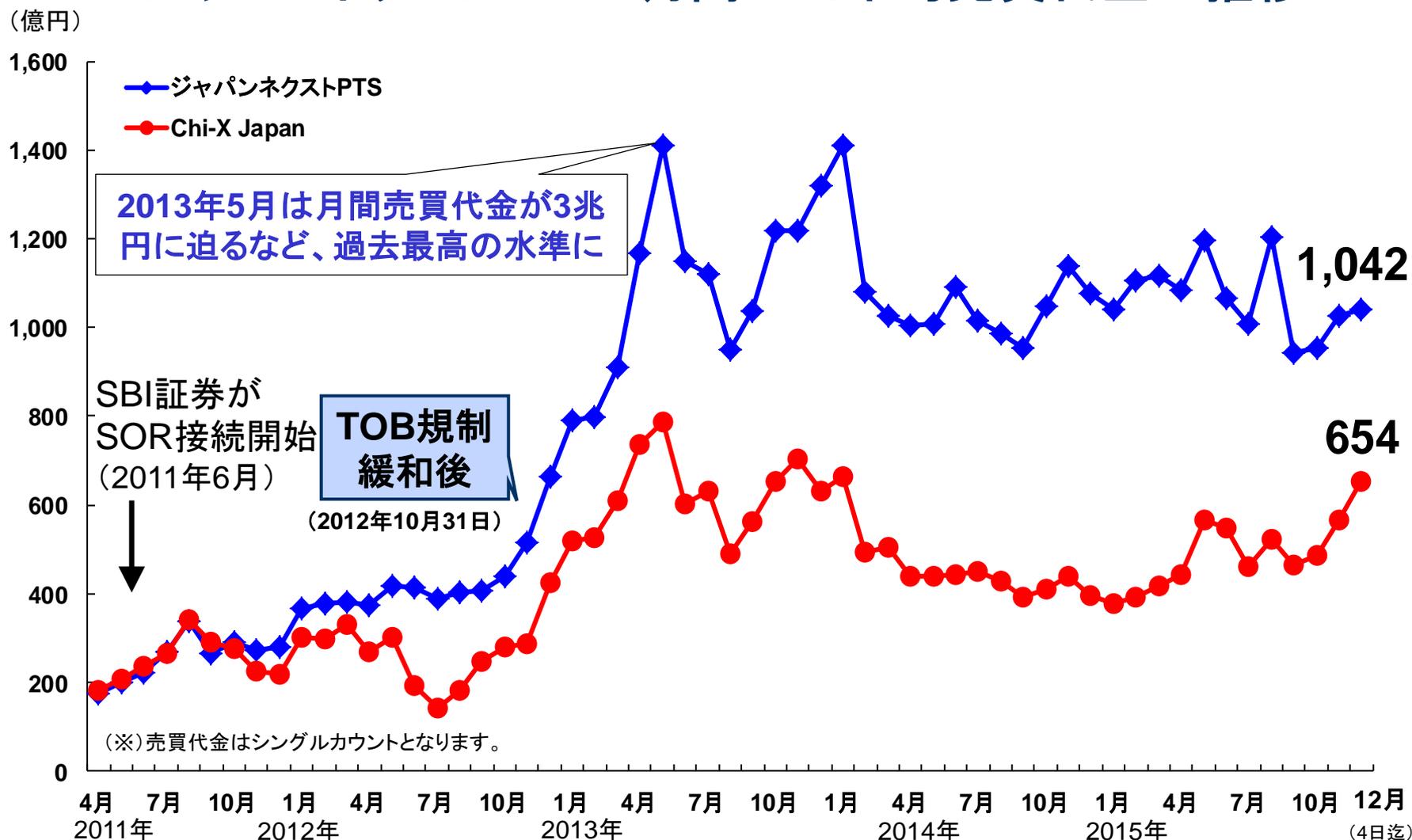
(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益



※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金の推移



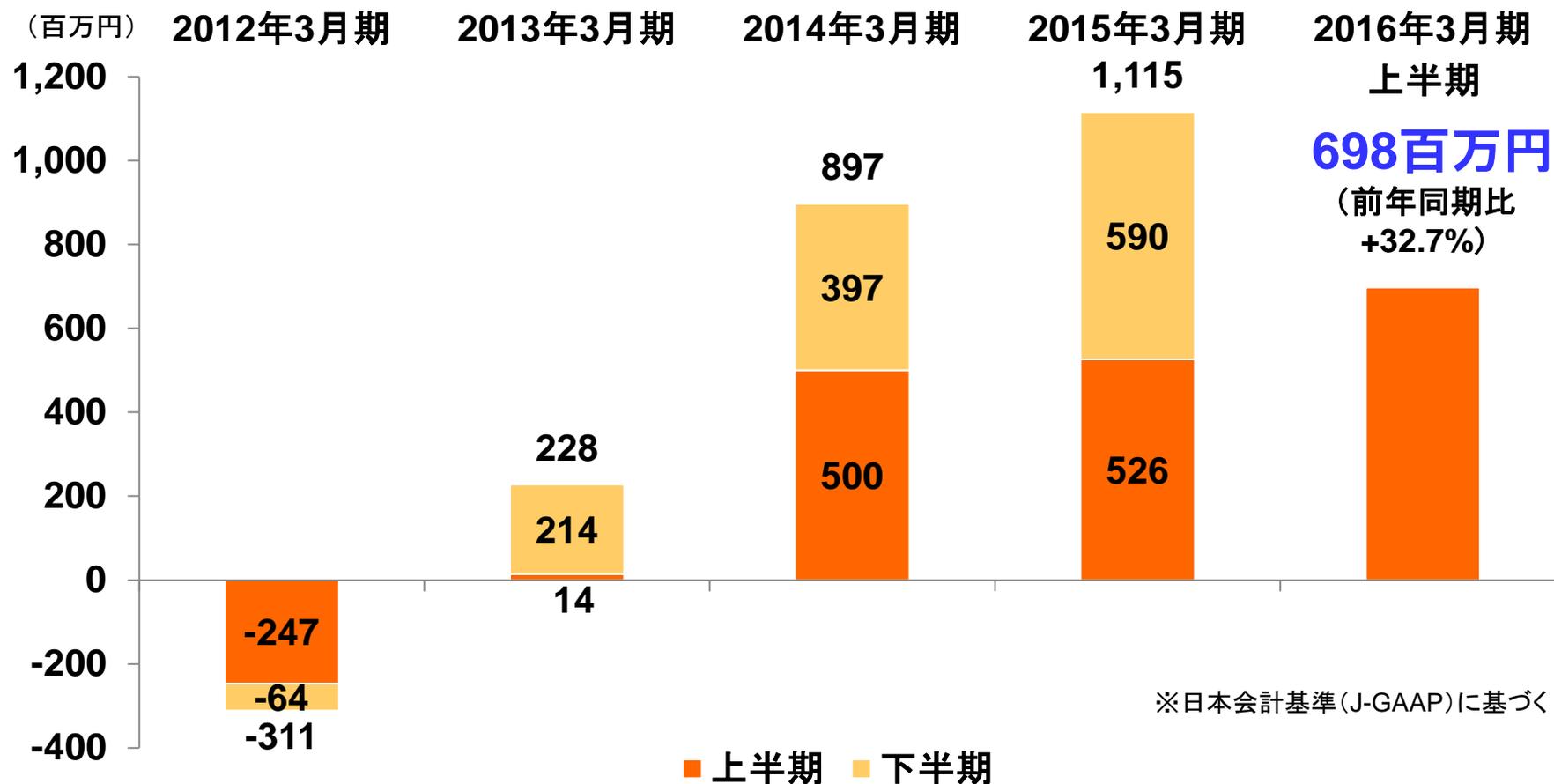
TOB規制

PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の2016年3月期上半期の営業利益 は前年同期比32.7%増の698百万円と過去最高を記録

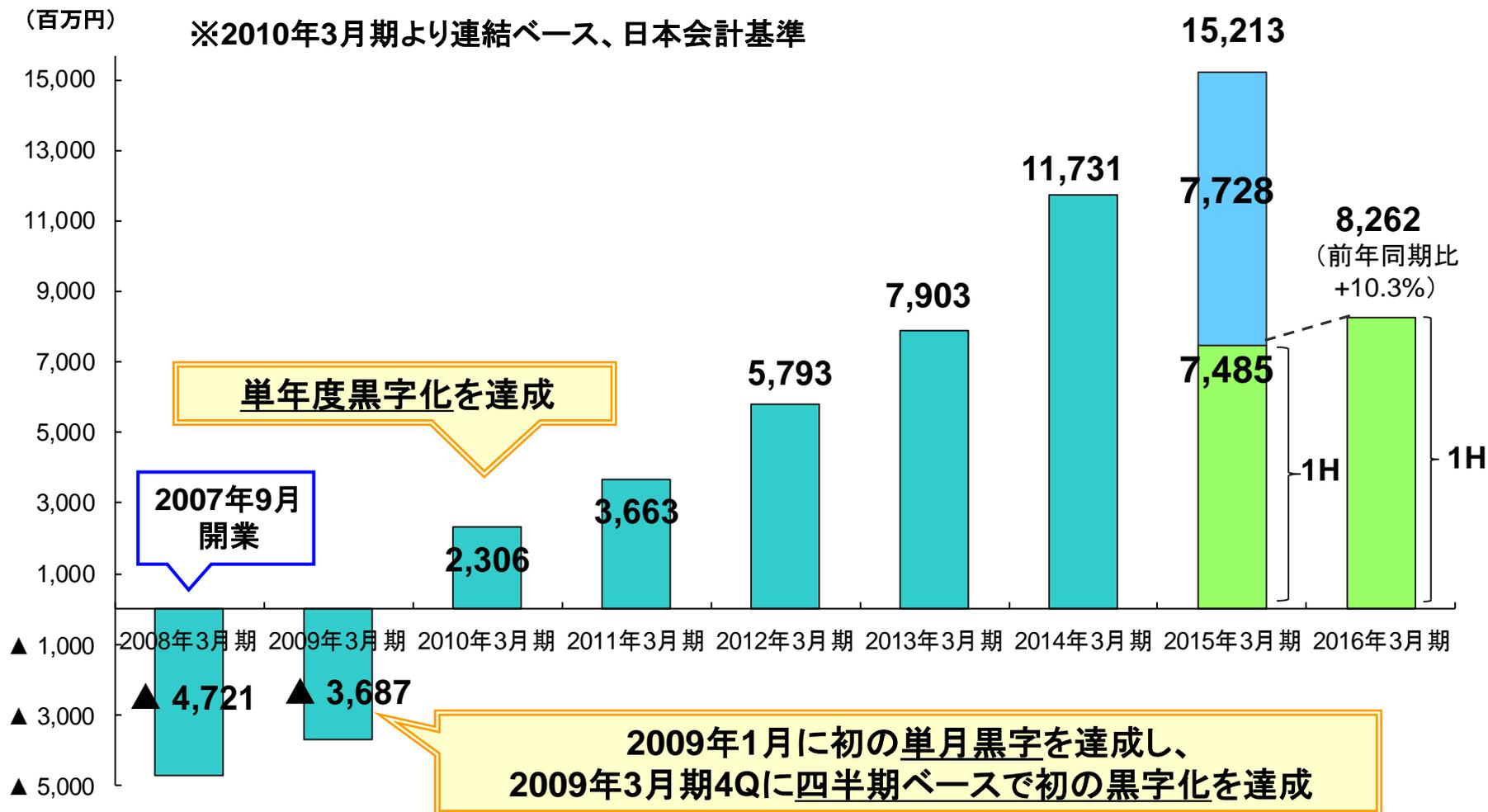
営業損益の推移

(2012年9月より連結子会社化)



住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

～2016年3月期 上半期の経常利益は前年同期比10.3%増の83億円～



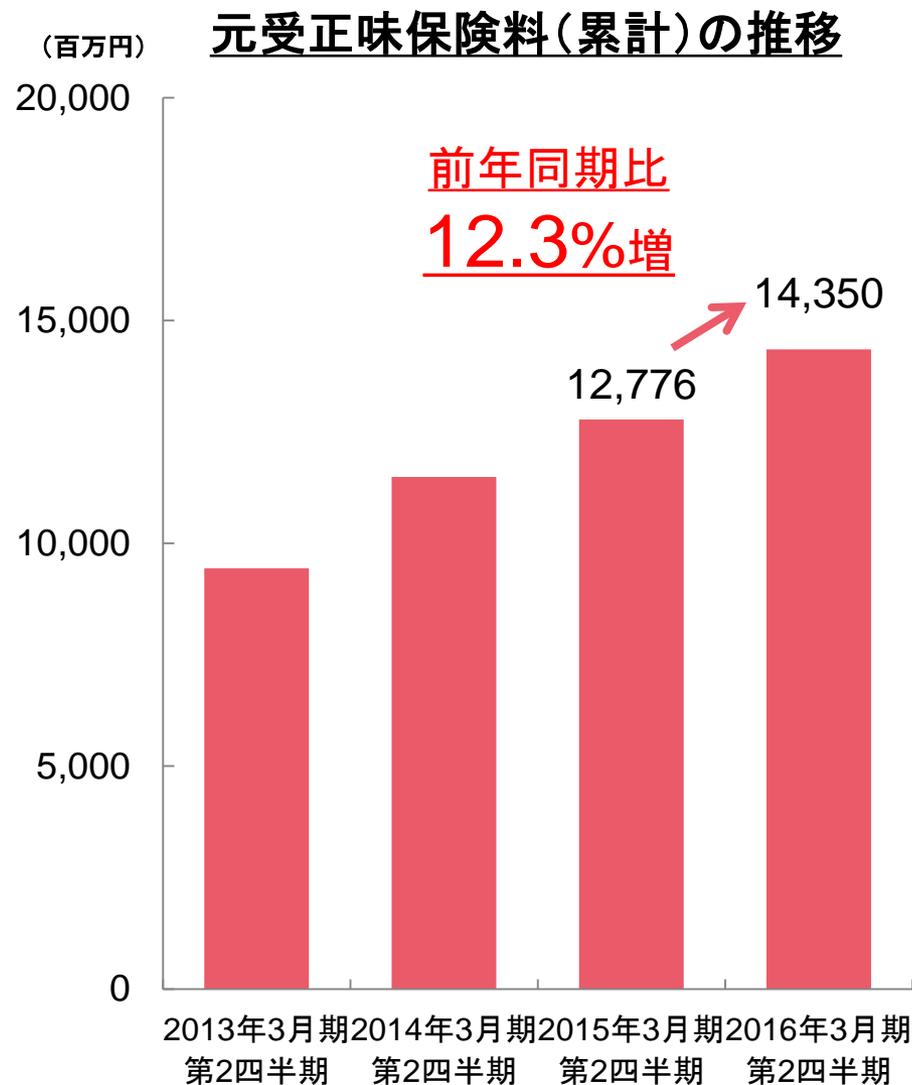
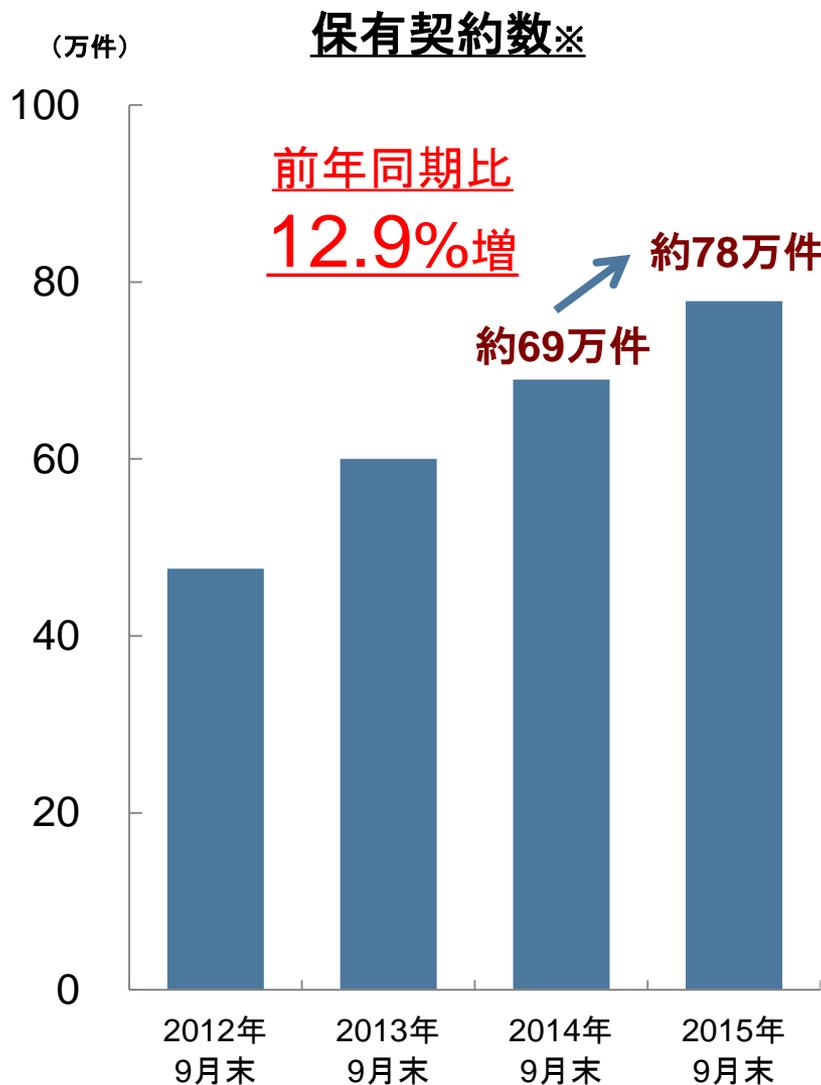
インターネット専業銀行の 2016年3月期 上半期業績比較

単位:億円、口座数は千口座。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月	 <u>34,670</u>	 <u>19,444</u>	<u>2,458</u>	 <u>83</u>
大和ネクスト銀	2011年5月	31,668	2,491	1,074	75
ソニー銀(連結)	2001年6月	17,944	12,668	1,080	34
楽天銀(連結)	2001年7月	14,091	4,197	5,138	77
じぶん銀	2008年7月	7,512	1,022	2,008	8
ジャパネット銀	2000年10月	5,798	461	3,030	23

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2015年9月末現在。

自動車保険の保有契約件数および元受正味保険料の推移



※当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

SBI損保のコンバインド・レシオの推移

コンバインド・レシオ(元受ベース)は引き続き低下傾向を辿る

(単位:%)

	2015年3月期 上半期	2016年3月期 上半期	増減
損害率 ^{※1}	74.9	<u>70.6</u>	<u>▲4.3</u>
事業費率 ^{※2}	22.9	<u>20.8</u>	<u>▲2.1</u>
コンバインド・レシオ	97.8	<u>91.4</u>	<u>▲6.4</u>

※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※2 事業費率(%) = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 支払諸手数料及び集金費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※3 上記表中の損害率、事業比率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

上半期における赤字拡大要因と 今期黒字化に向けた下半期の施策

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期	2016年3月期 上半期	増減
税引前利益 (IFRSベース)	▲276	▲786	▲510

赤字拡大の要因

- 台風15号、18号及びシルバーウィークの影響による事故発生件数の増加
- 数件の大口保険金支払の発生

下半期に以下施策を実施し、今期黒字化を必達

- 料金体系の見直しも含めた収益力の強化
- 出再する保険契約を増加
- 更なるコスト節減の実施

SBI生命は堅調な業績を維持するとともに、 新規契約募集再開に向けた準備は順調に進行

業績(2016年3月期上半期)

経常利益(日本会計基準): 1,210百万円

※下半期は新規引受再開に向けた体制整備のコスト(システム開発・マーケティングコスト等)が計上される予定

新規契約募集再開に向けた取組み

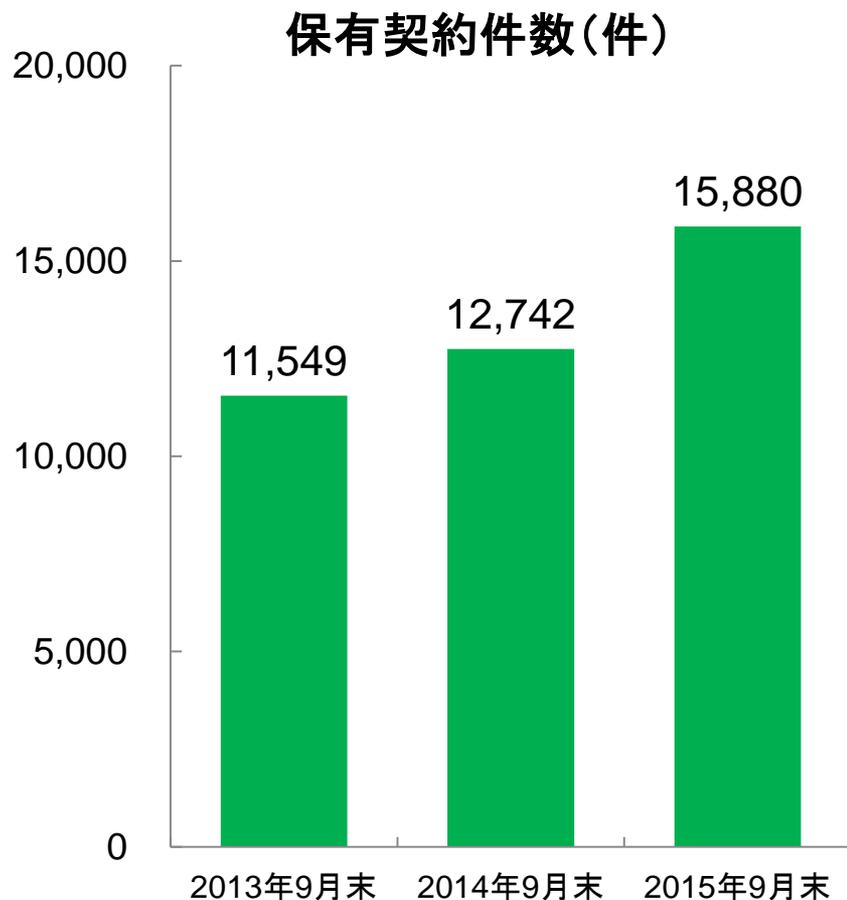
- 商品：社内横断プロジェクトチームにより新商品を開発中
- 人員：新規契約募集開始時における必要人員のほとんどを採用済
- システム関連：新商品引受システム及び自社販売サイトを開発中
- 代理店：新規契約募集再開時には、シナジー効果を追求すべくSBIグループ各社を中心に、既存代理店も活用の予定で準備中

その他、法務・経理・数理等のバックオフィスの準備も順調に進行

少額短期保険事業2社の保有契約件数の推移

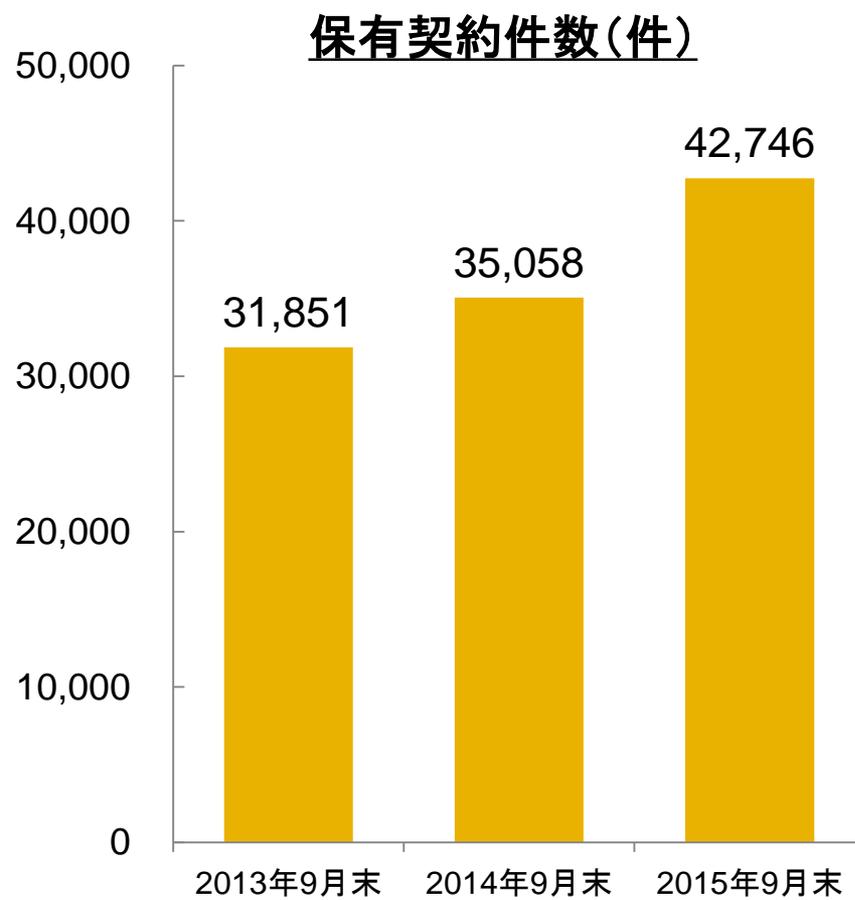
少額短期保険

〔地震補償保険〕 (2012年3月 株式取得)



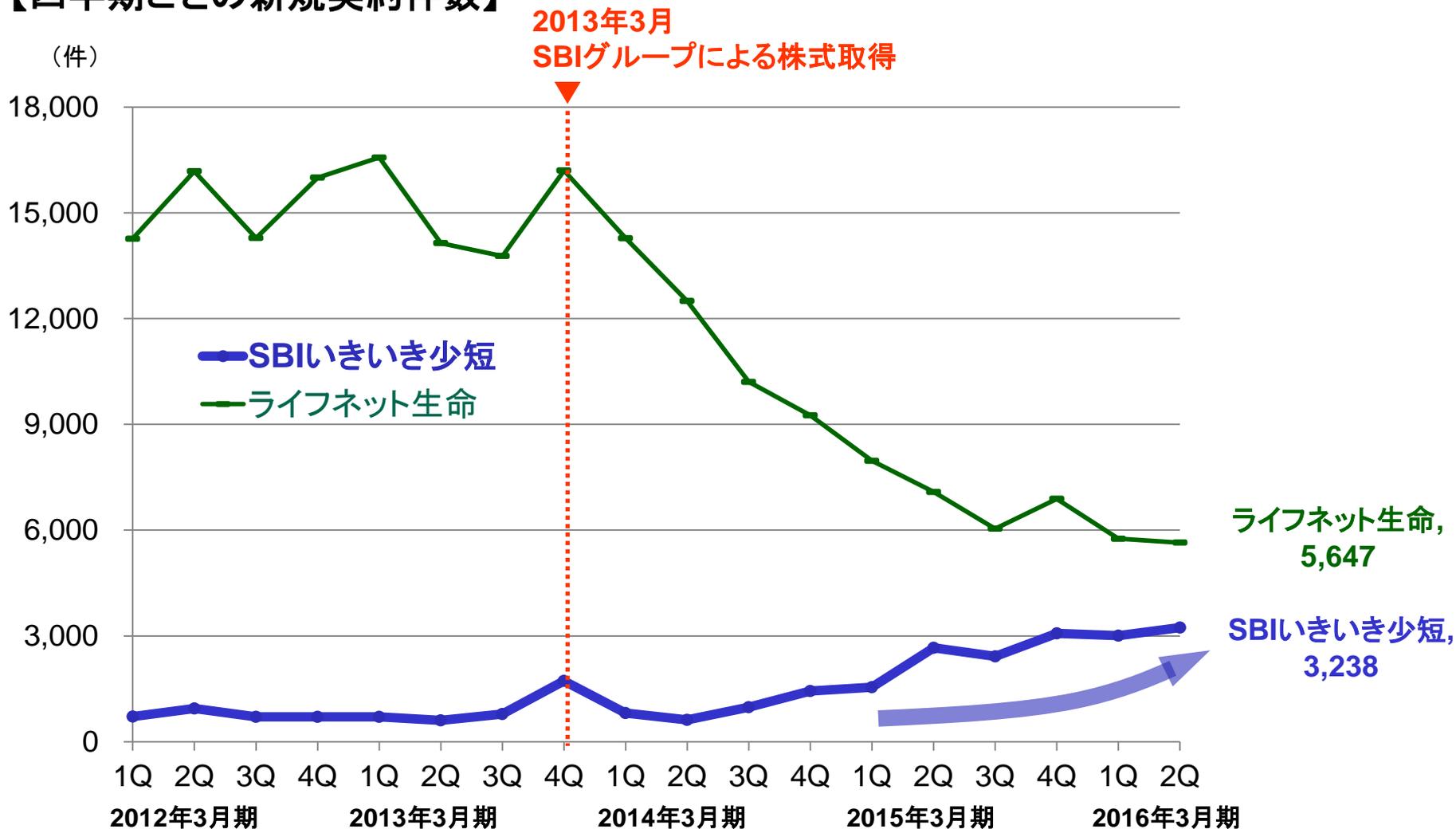
いきいき少額短期保険

〔死亡保険、医療保険〕 (2013年3月 株式取得)

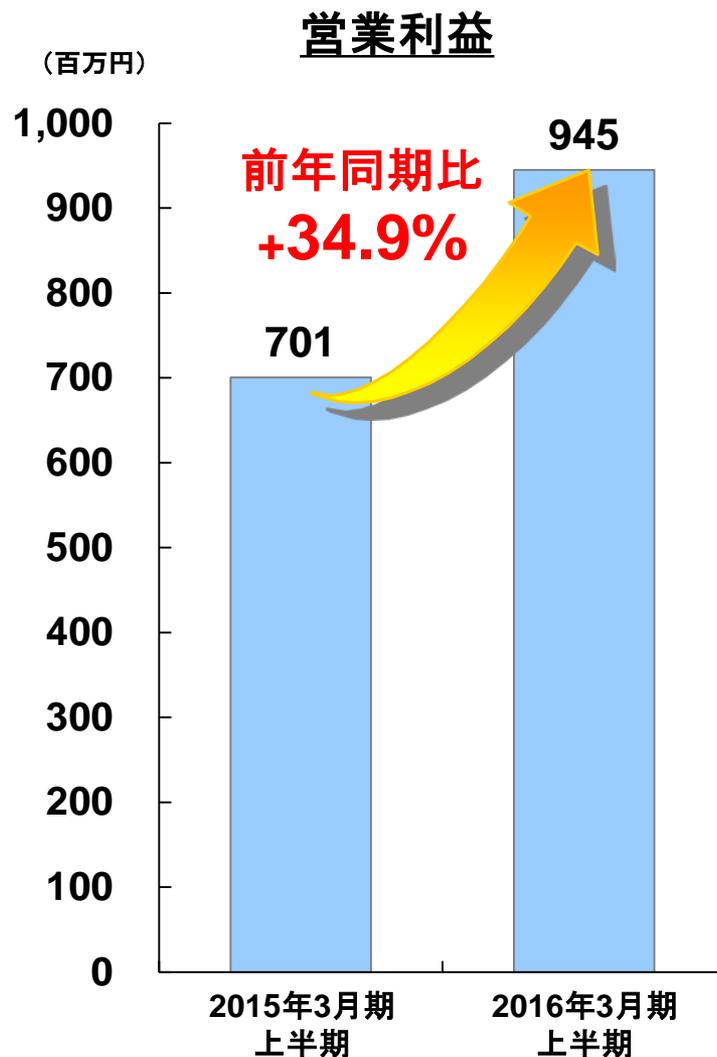
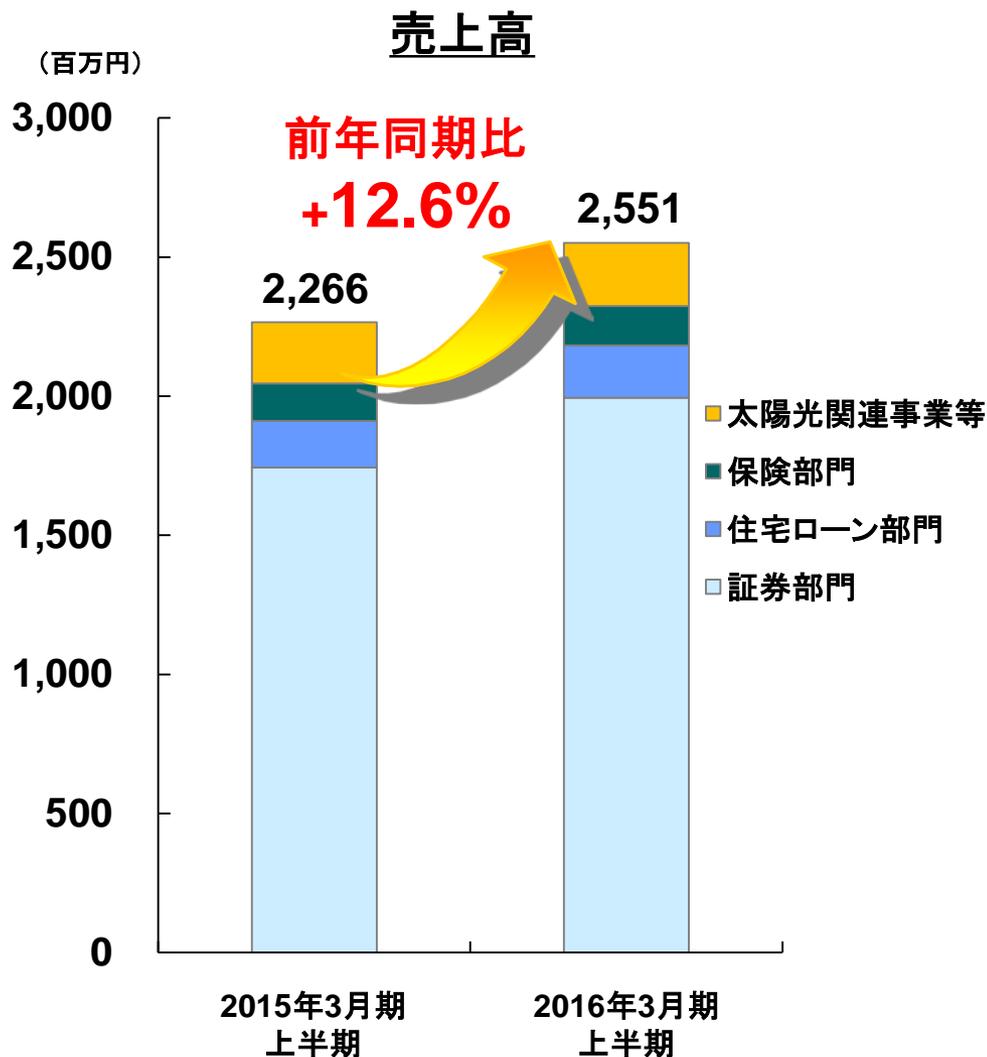


SBIいきいき少額短期保険の新規契約件数の推移

【四半期ごとの新規契約件数】



SBIマネープラザでは収益基盤の強化(預り資産は5,437億円)と収益源の多様化が奏功し、増収増益を達成



② アセットマネジメント事業

- 2016年3月期第2四半期(7-9月)における業績は、チャイナショックによる株価大暴落と円高の影響を受け、保有上場銘柄について多額の評価損が発生
- 韓国のSBI貯蓄銀行の第2四半期業績(7-9月)は、特殊要因(裁判の敗訴)により減益となるも、保有債権の延滞率低下と正常債権の増加により収益力強化が進む
- モーニングスターの当上半期業績は大幅な増収増益を達成し、営業利益・経常利益・当期利益が過去最高を更新
- 当社グループ投資先の今期のIPO・M&A件数は20件を見込む

チャイナショックによる株価大暴落と円高の影響を受け、 保有上場銘柄について多額の評価損が発生

2016年3月期における公正価値関連損益の四半期推移

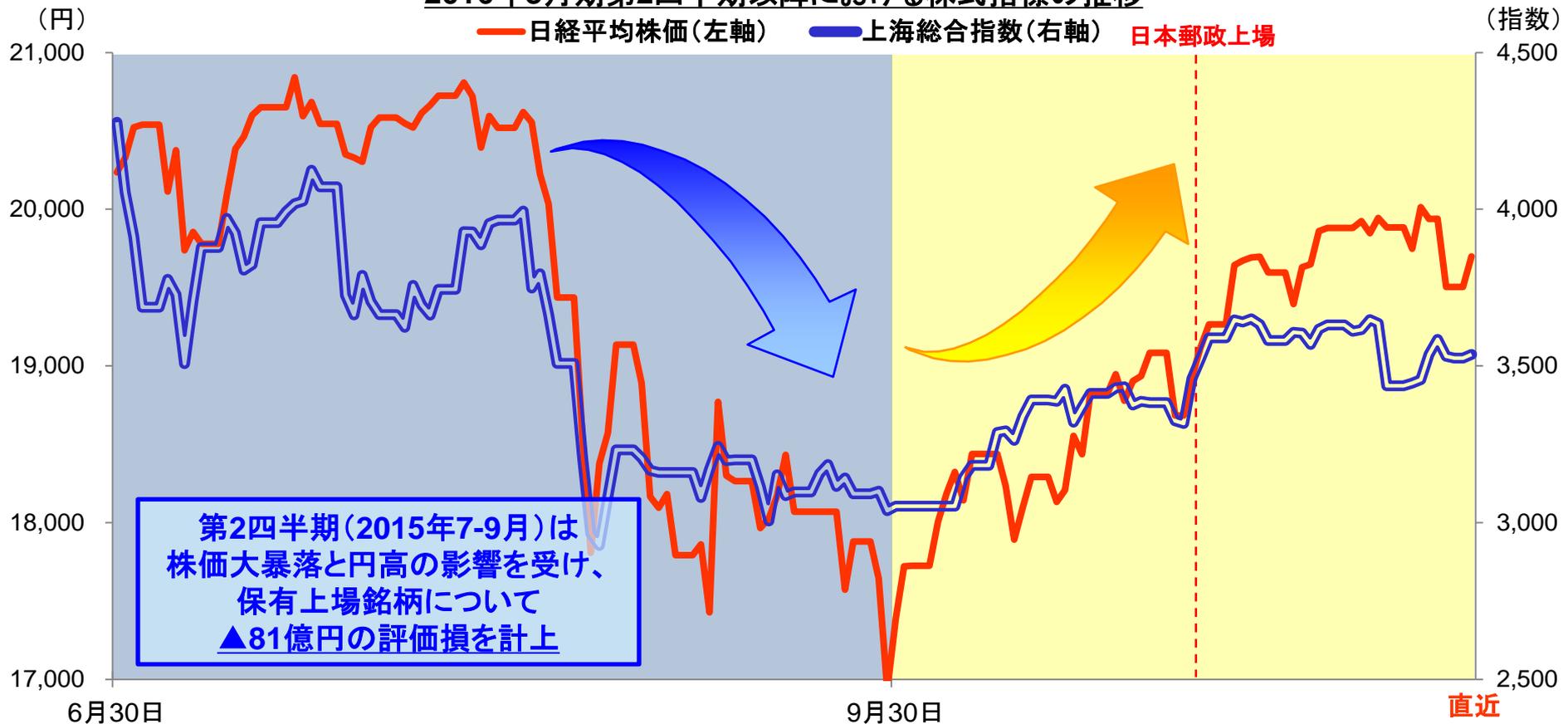
(IFRS、億円)

	第1四半期 (2015年4-6月)	第2四半期 (2015年7-9月)
収益	245	123
税引前利益	44	▲45
公正価値評価の変動による損益 及び売却損益	33	▲48
うち、未上場銘柄	1	33
うち、上場銘柄等	32	▲81

＜ご参考＞
取得原価からの
含み益
(9月末時点)
+34億円

直近の株式市況は回復傾向にあり、円安も進行中

2016年3月期第2四半期以降における株式指標の推移



【3月末からの騰落率】
 日経平均: **+5.4%**
 上海: **+14.1%**

【6月末からの騰落率】
 日経平均: **▲14.1%**
 上海: **▲28.6%**

【9月末からの騰落率】
 日経平均: **+13.3%**
 上海: **+15.9%**

韓国のSBI貯蓄銀行の第2四半期業績は 特殊要因(裁判の敗訴)により減益となる

2016年3月期 四半期業績推移

(当社IFRS連結取り込みベース)

(単位:百万円)

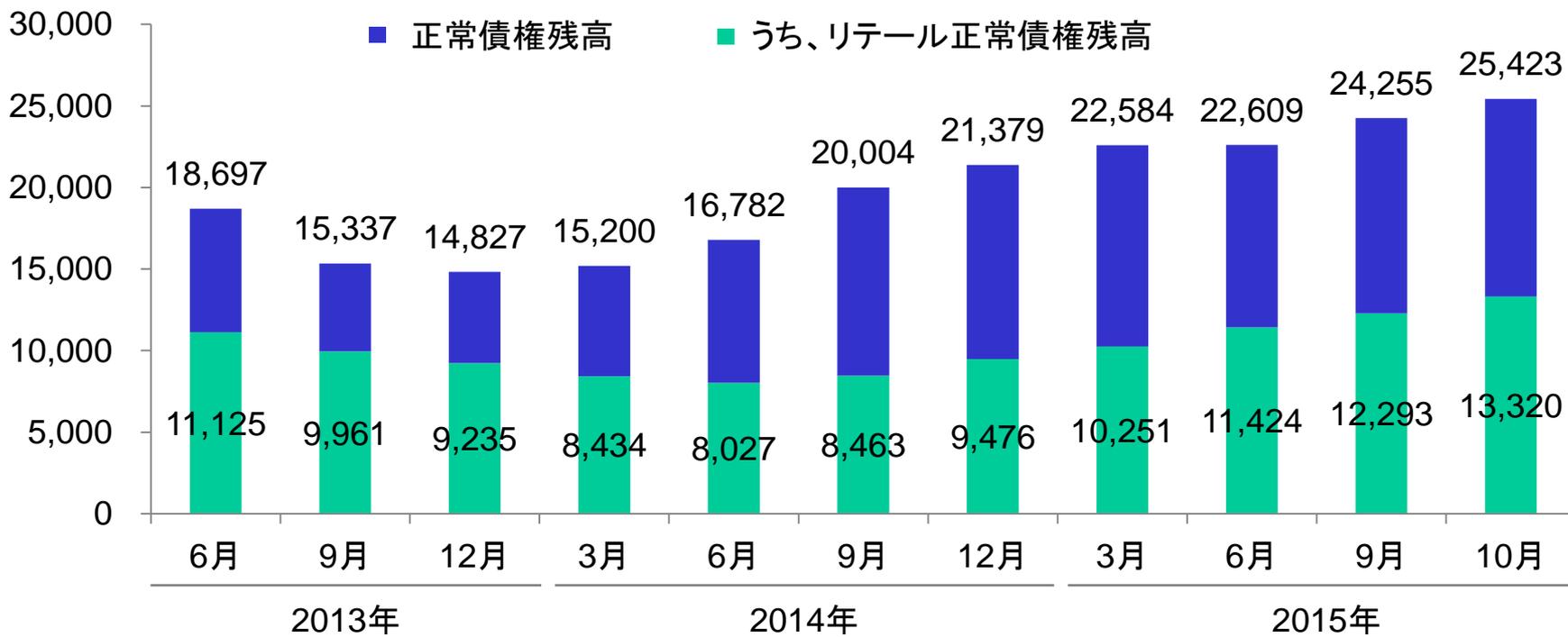
	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月～6月)	2016年3月期 第2四半期 (2015年7月～9月)
収益	11,451	8,274
費用	▲9,431	▲6,929
税引前利益	2,020	1,345

裁判の敗訴等により
約10億円の引当金等を計上

リテール分野を中心に正常債権は増加を続けており、直近の韓国会計基準ベースの業績は順調に推移

正常債権残高の状況※

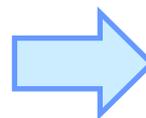
(億ウォン)



2016年6月期第1四半期
(2015年7~9月) 月次平均

2015年10月単月
(速報値)

営業利益※ : 46億ウォン

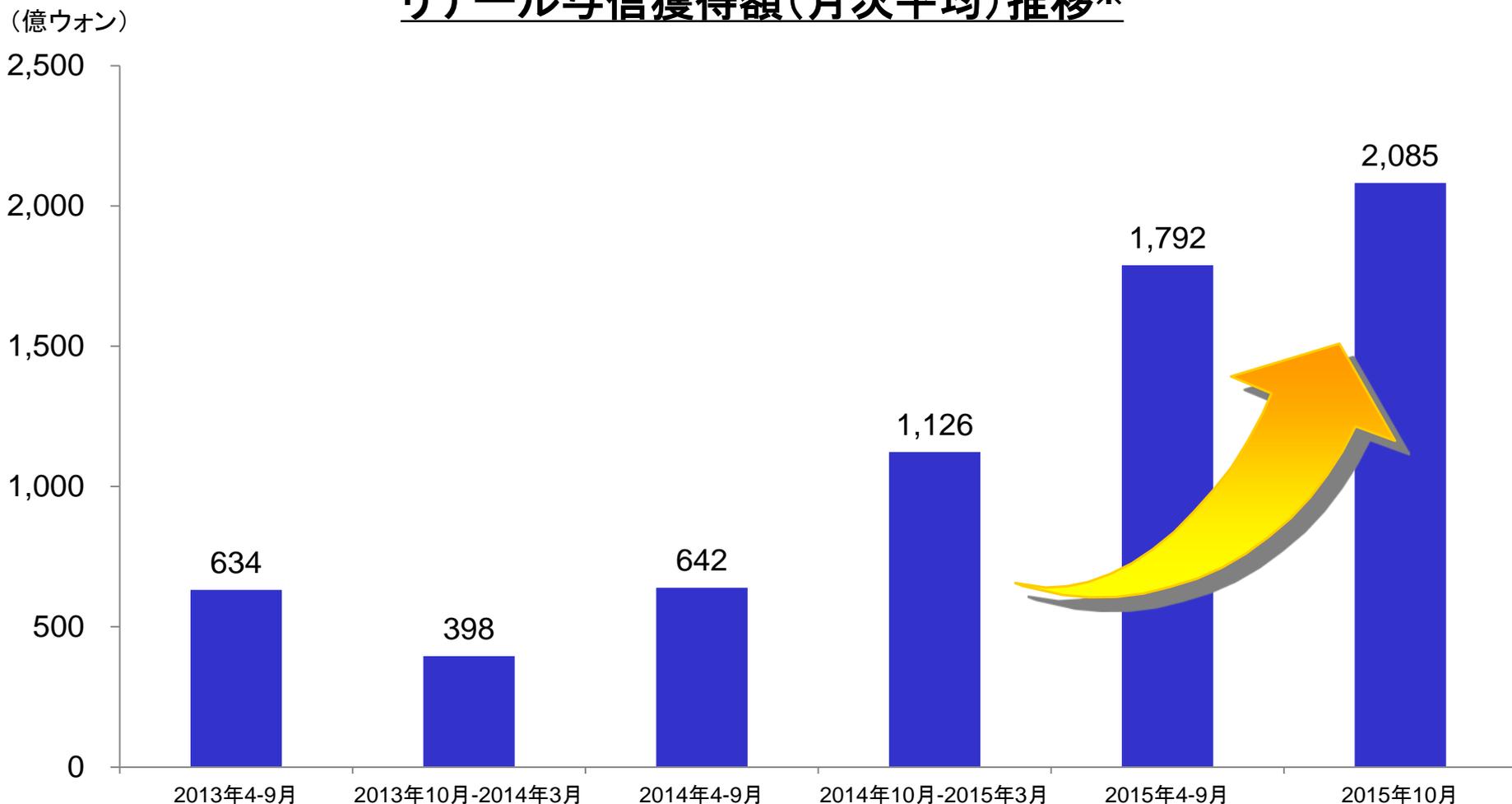


62億ウォン

※韓国会計基準ベース

営業強化や新商品の発売を通じ、リテール分野の 新規与信獲得額は大きく増加

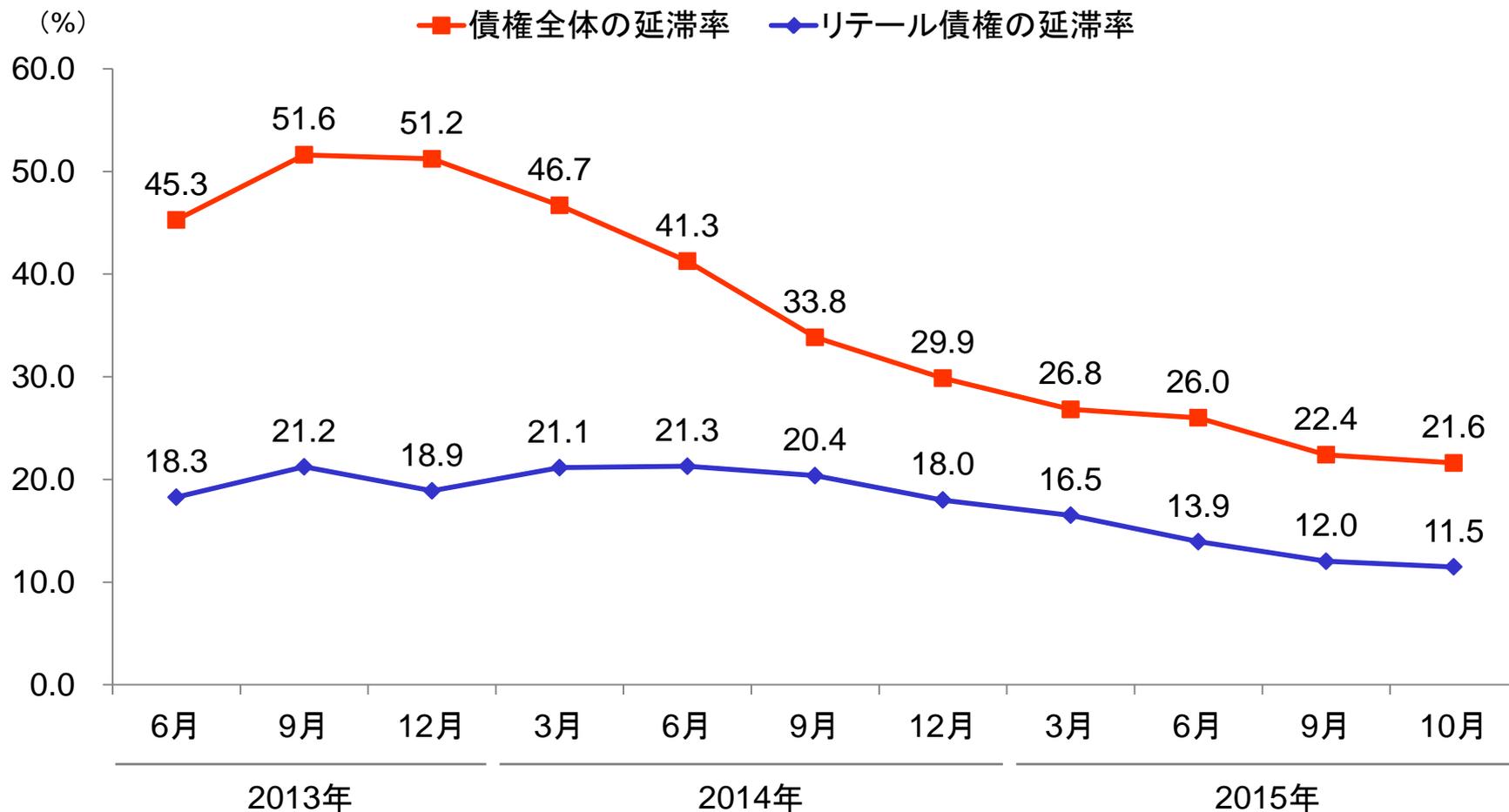
リテール与信獲得額(月次平均)推移※



※韓国会計基準ベース

SBI貯蓄銀行の保有する債権の質は大きく向上し、 リテール債権の延滞率は10月末時点で11.5%まで低下

延滞率の状況※



※韓国会計基準ベース

政府による貯蓄銀行の貸付金利引き下げ要請を受け、新たな中金利商品をリリース予定

- ◆ 韓国の貯蓄銀行の中には年30%を超える高金利での貸付を行う銀行もあることから、貸付金利の規制に向け、法定最高金利(年34.9%)の引き下げに向けた法律改正案が韓国国会で審議中。法案通過後、年内には最高金利の引き下げが施行される見込み
- ◆ 当社による連結子会社化後は日本の金融業界での経験やノウハウを活用し、金利水準の適正化に向けた取り組みを当初より推進。SBI貯蓄銀行のリテール債権の平均金利は16%程度であり、本件がSBI貯蓄銀行に与える影響は軽微

新たな中金利(年10%台)の商品を
近々リリース予定

モーニングスターの当上半期における営業利益・ 経常利益・当期利益は過去最高を更新

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2015年3月期上半期 (2014年4月～9月)		2016年3月期上半期 (2015年4月～9月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	1,930	-	2,337	-	21.1
営業利益	552	28.6	過去最高 760	32.5	37.5
経常利益	563	29.2	過去最高 762	32.6	35.2
当期利益	353	18.3	過去最高 502	21.5	42.0

(注) 営業利益、経常利益、当期利益は、下半期も含めた半期ベースで過去最高を更新となりました。

当社における今期のIPO・M&Aの見通し

	~2014年3月期まで	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	170	14	20

今期は既に11社が新規上場

EXIT時期	投資先名	市場(国名)	EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月8日	サンバイオ	東証マザーズ	7月9日	Natural FNP	KONEX(韓国)
4月21日	シーアールイー	東証2部	7月28日	Plumblin Life Sciences	KONEX(韓国)
5月29日	GENOFOCUS	KOSDAQ(韓国)	8月17日	Fine-tech	KOSDAQ(韓国)
6月26日	Corestem	KOSDAQ(韓国)	9月11日	Boditechmed	KOSDAQ(韓国)
6月29日	Bio-core	KONEX(韓国)	9月17日	ブランジスタ	東証マザーズ
6月30日	Utech	KOSDAQ(韓国)			

有望な米国投資先バイオ企業の米国NASDAQへのIPOが
当社第4四半期(2016年1月~3月)に行われる予定

③ バイオ関連事業

- バイオ関連事業は、SBIバイオテックの完全子会社であるQuark Pharmaceuticals社が保有する創薬パイプラインにおいてオプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを受領したことで赤字が大幅に縮小
- ALA配合の健康食品・化粧品の販売増加と販管費の削減等によりSBIアラプロモは赤字幅が縮小

バイオ関連事業の税引前利益 (IFRS基準)

(単位:百万円)

		2015年3月期 上半期		2016年3月期 上半期
バイオ関連事業 合計		▲1,751		▲242
	SBIバイオテック(連結)	▲971	①	339
	SBIファーマ	▲518		▲557
	SBIアラプロモ	▲307	②	▲54

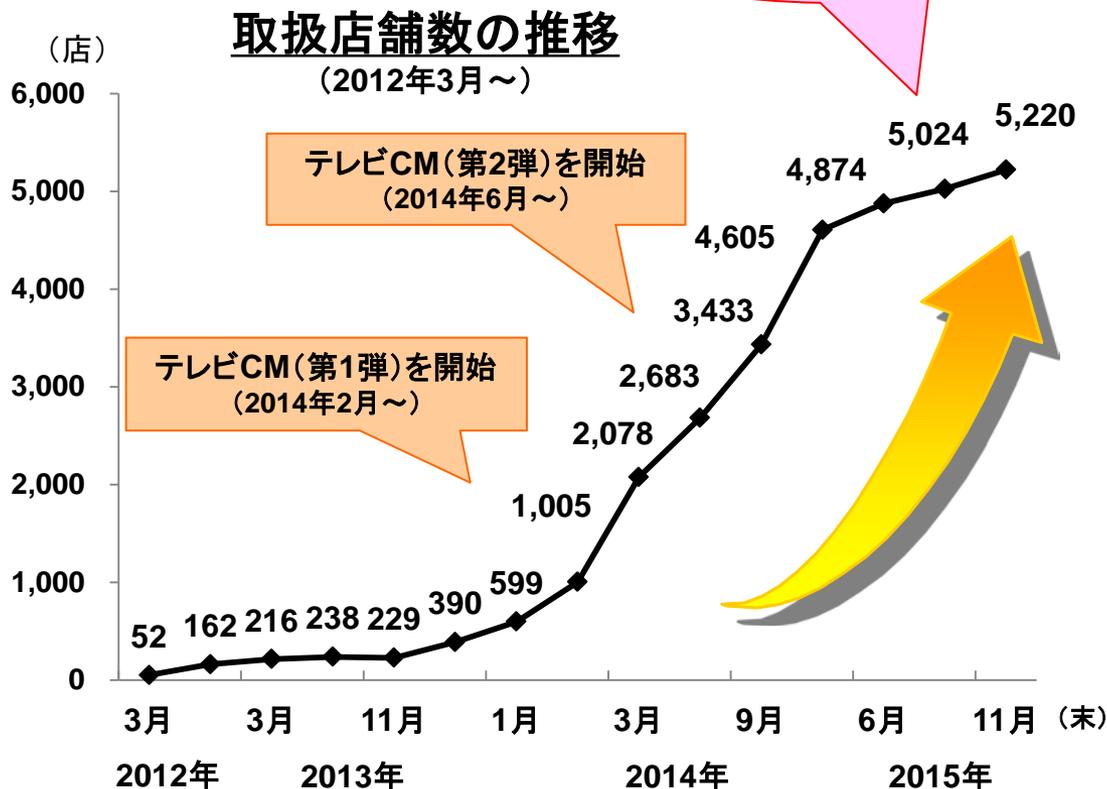
- ① SBIバイオテックは完全子会社であるQuark Pharmaceuticals社が保有する創薬パイプラインにおいて、オプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを受領し、上半期は黒字に転換
- ② SBIアラプロモは店舗等での販売が増加する一方で、より効率的なプロモーションの実施により販管費を削減し、前年同期比で赤字幅を縮小

SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害	フェーズ Ⅲ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等の 70施設での臨床試験準備が概ね完了。 本年12月中に患者への最初の投与が実施 される見込み。
		急性腎不全	フェーズ Ⅱ	米国、ドイツを中心とした50施設での臨床 試験準備が概ね完了。 本年12月中に患者への最初の投与が実施 される見込み。
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症	フェーズ Ⅱ/Ⅲ	米国での臨床試験準備が完了。 被験者の募集を開始しており、12月中に最 初の患者への投与が実施される見込み。 中国・インドにおいても当局の認可取得次 第臨床試験が開始される予定。
		急性慢性閉塞隅 角緑内障	フェーズ Ⅱ	ベトナムとシンガポールで実施した小規模 (患者数46名)の臨床試験が2015年6月に 終了。2016年2月頃、最終結果報告作成 が完了予定。
PF-655	ファイザー	緑内障	フェーズ Ⅱa	プロトコールの確定を開始
		糖尿病性 黄斑浮腫	フェーズ Ⅱa終了	緑内障臨床試験開始後、開発計画改定に 着手予定
Anti-ILT7 抗体	メドイミュン アストラゼネカ子会社	自己免疫疾患	前臨床	特段の問題なく開発が進展中

SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗数、販売出荷数は大幅に増加

取扱店舗数は
5,000店舗を突破

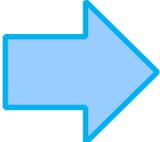


2015年8月に発売した美容ドリンク「アラプラスドリンク」は、初回製造分(約8万本)の受注を確保。



今後継続的に、調剤薬局、ドラッグストア、美容サロン等での販路を拡大していく

2. SBIグループを取り巻く現在の事業環境を どのように見えていますか？

 創業期以来の飛躍期ととらえる

SBIグループ創業期の事業環境

【99年の創業時のSBIグループの急成長を支えた二大潮流】

インターネット革命

- PCの普及
 - ブロードバンド化の推進
- 等々

金融の規制緩和

- 金融持株会社の解禁
 - 手数料の自由化
- 等々



SBIグループはインターネットを用いて安価で利便性の高い
金融サービスを提供する“FinTech”企業として
創業より16年に及ぶ高成長を達成

インターネットのさらなる“シンカ”（進化と深化）



オンライン通信



技術革新を通じ、
低価格化やデータ通信の
大容量化・高速化が進展



モバイル
(スマートフォン)



テクノロジーの進展により
常時・随時接続が可能
となったことで、場所や
時間の制約が消失

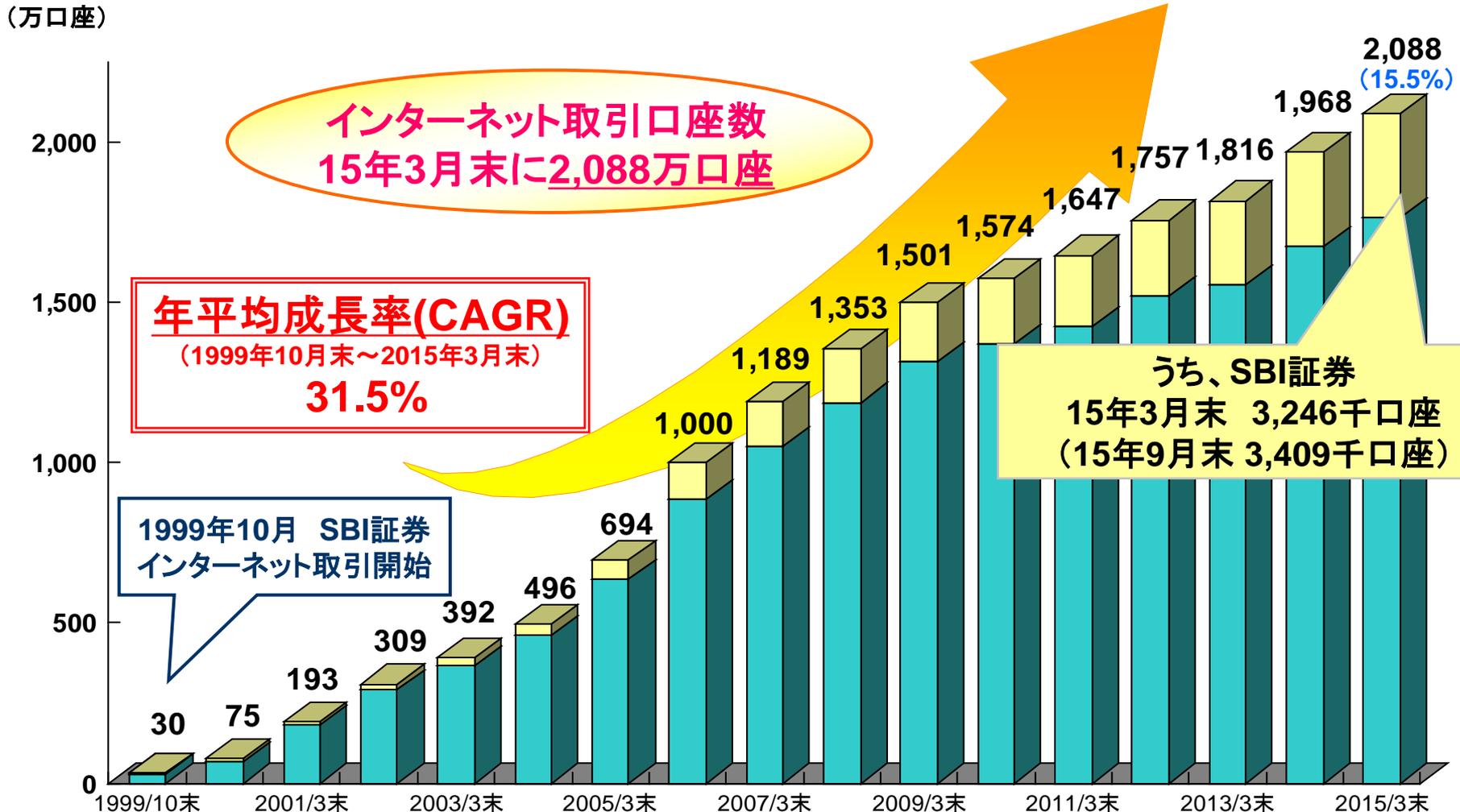


インターネットと親和性の高い金融分野は
加速度的に成長

急拡大するネット金融(証券)

インターネット取引証券口座数の推移 (1999年10月末～2015年3月末)

(): SBI証券の割合



継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社 ＜SBI証券＞



第1位 2015年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
「総合ネット証券」部門

**9回目！
史上初**

＜評価項目＞

「口座開設の容易さ」、「手数料・取引コスト」、「取引ツールの利便性」、
「分析ツール」、「取扱商品」など計11項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2015年 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

6年連続！



**最優秀
部門賞**

「コンタクトセンター・アワード2015」
「最優秀オペレーション部門賞」

**5年連続！
史上初**



会長賞

日本電信電話ユーザ協会
平成26年度「第18回企業電話対応コンテスト」

**4年連続で
入賞**

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2015年 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

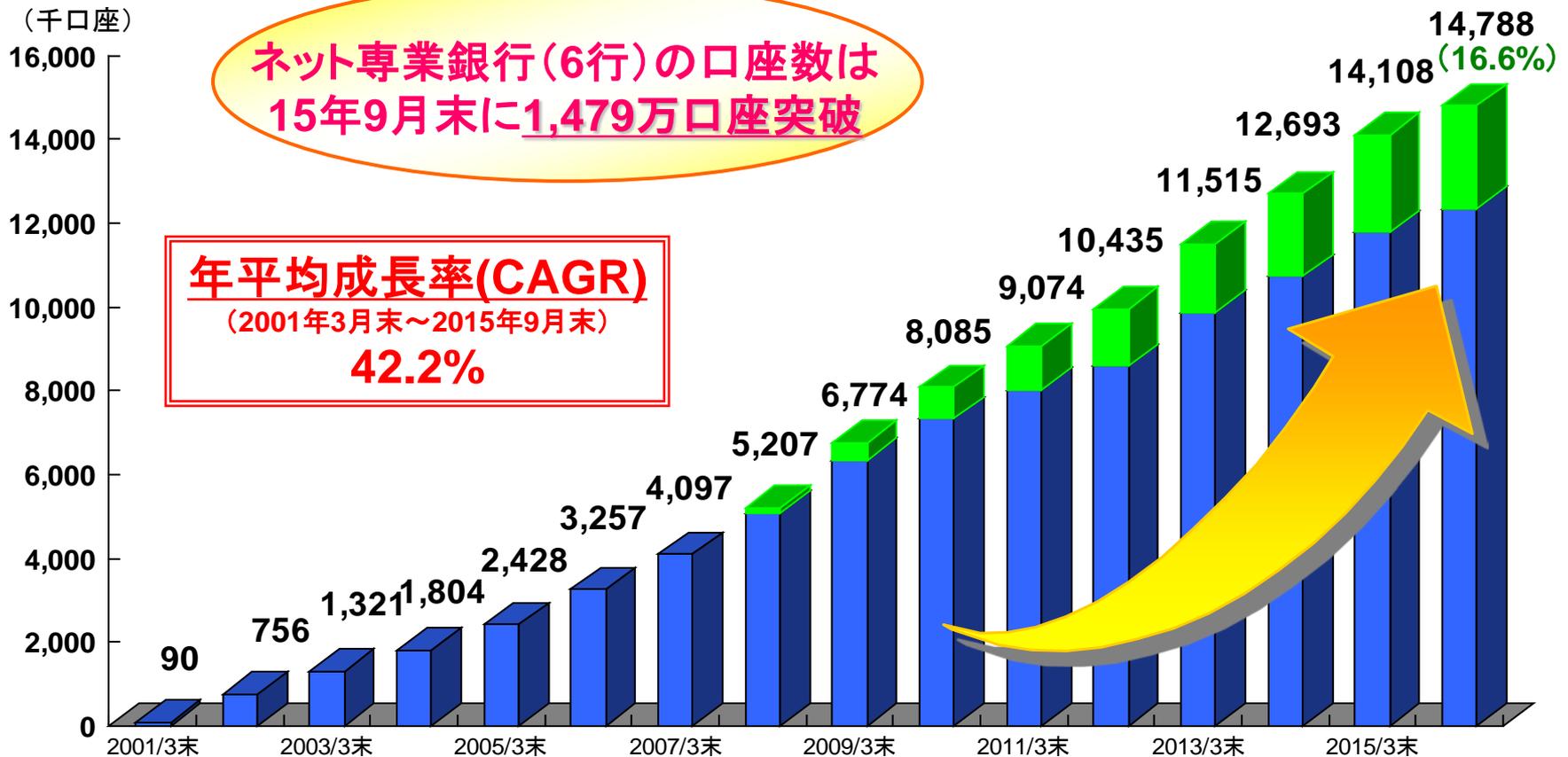
**5年連続！
6回目**

急拡大するネット金融分野(銀行)

日本では1997年1月に三井住友銀行がインターネットバンキングサービスを開始し、各金融機関が相次いで導入。2000年代に入ると、ネット専門銀行が登場。

日本のネット専門銀行6行の口座数推移
(2001年3月末～2015年9月末)

(): 住信SBIネット銀行の割合



(※) 各行公表資料より当社にて集計。ネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行、大和ネクスト銀行。

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社 <住信SBIネット銀行>

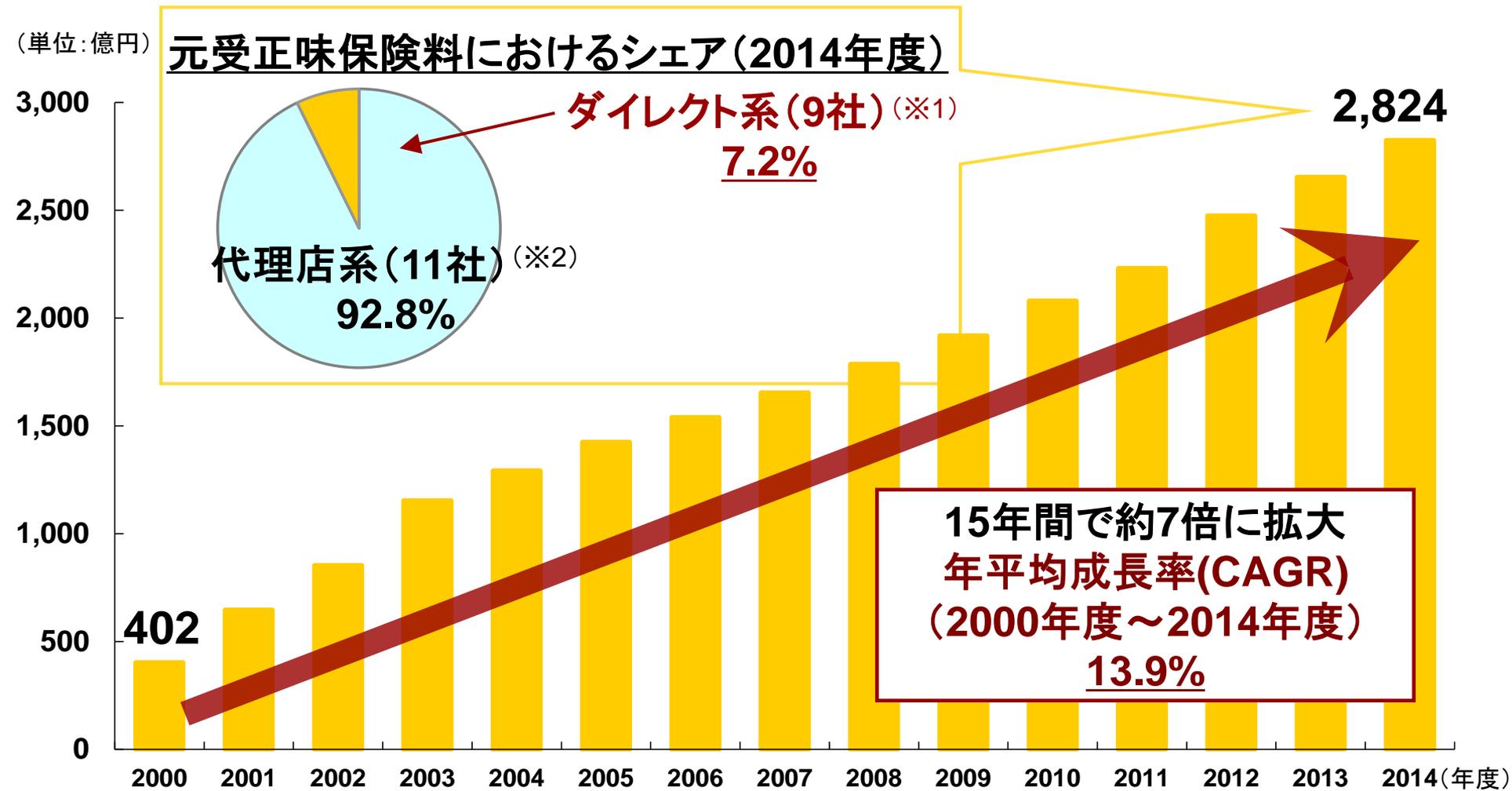
	<p>第1位 2015年度「オリコン顧客満足度ランキング™」 「ネット銀行」部門</p>	<p>5回目!</p>
	<p>第1位 JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業界」 顧客満足度</p>	<p>7年連続!</p>
	<p>第1位 第10回日経金融機関ランキング 世代別顧客満足度 20代・30代</p>	<p>2年連続!</p>
	<p>第1位 日本能率協会総合研究所 住宅関連企業従事者による「住宅ローン商品の評価」</p>	<p>初!</p>

「利用してみたい住宅ローン」「友人・知人に奨めたい住宅ローン」「金利が魅力的な住宅ローン」「付帯サービスが充実している住宅ローン」「いざという時に安心できる住宅ローン」の全5項目において、全項目で7行中(※)第1位の評価

※ 比較対象とした金融機関は都銀4行(三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行)、ネット系銀行3行(住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行)の計7行

順調に拡大する日本のダイレクト系損保業界

ダイレクト系損保9社 自動車保険 元受正味保険料の推移



(※1)ダイレクト系損保(9社): ソニー、三井ダイレクト、そんぽ24、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、アメリカンホーム、セゾン自動車火災、SBI損保
 (※2)代理店系損保(11社): 東海日動火災保険、損保ジャパン、MS&AD(三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険)、日本興亜損害保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、朝日火災海上保険、大同火災海上保険 (出典)各社開示資料をもとに当社作成

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社 ＜SBI損保＞



第1位

週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」
(2015年1月17日特大号)

「自動車保険ランキング ほとんどの分野でSBI損保が1位を制覇」

7年連続!



第1位

2015年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
自動車保険部門「保険料の満足度」

6年連続!



第1位

価格.com自動車保険満足度ランキング
2015年「総合満足度ランキング」

初!



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)2014年度調査結果
損害保険業種の顧客満足度第1位

初!



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2015年度
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
「問合せ窓口部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

4年連続!

(「サポートポータル部門」)

SBIホールディングスの創業時からの変遷

(1999年7月8日設立)

	創設当時 1999年	2015年9月末
従業員数(連結)	55人	5,464人
売上高(連結)	0	2,450億円 (2015年3月期) 過去最高を更新
連結子会社数	0	138社
グループ 上場企業数	0	5社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時: 11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	4,105億円
グループ顧客基盤	0	1,895.1万件

当社を取り巻く現在の潮流

- (Ⅰ) FinTech企業に対する世界的な関心の高まりと
同分野での新技術開発の加速化
- (Ⅱ) 海外では政府(金融当局)がインターネット・
モバイル金融を積極的に推進
- (Ⅲ) 国内株式市場の活性化につながる政府主導の
取り組み



いずれも当社グループの事業展開にとっては追い風
であり、この潮流にのることで新たな飛躍が可能

FinTech企業に対する世界的な関心の高まりと 同分野での新技術開発の加速化

“Global investment in fintech ventures tripled to \$12.21 billion in 2014, clearly signifying that the digital revolution has arrived in the financial services sector. (中略) established financial services players are starting to take bold steps to engage with emerging innovations.”

Accenture. “The Future of Fintech and Banking”

抄訳:

2014年のフィンテック企業に対する投資額は全世界で前年比3倍の122億ドルとなり、金融サービス部門においてデジタル革命が到来したことを明確に表しています。(中略) 既存の金融機関は新たに出現する技術革新を大胆に取り入れ始めています。

証券・銀行・保険全ての金融機関を傘下に有するFinTech企業として革新的なサービスを提供してきたSBIグループに大きな飛躍のチャンスが訪れている

- ① FinTech分野におけるアライアンス強化により“W FinTech”戦略を推進
- ② 新技術を活用したインターネット・モバイル金融分野を拡大

① FinTech分野におけるアライアンス強化により “W FinTech”戦略を推進

【当社が推進する“W FinTech”戦略】

1st Stage: インターネット金融生態系の構築

2nd Stage: 生態系内のシナジー効果の具現化

3rd Stage: 国内外の専門的FinTech企業との連携による企業生態系の充実

4th Stage: SBIグループ内FinTech企業の統合による成長加速

SBIグループは創業16年で世界初のネット金融を中心とした金融コングロマリットを確立

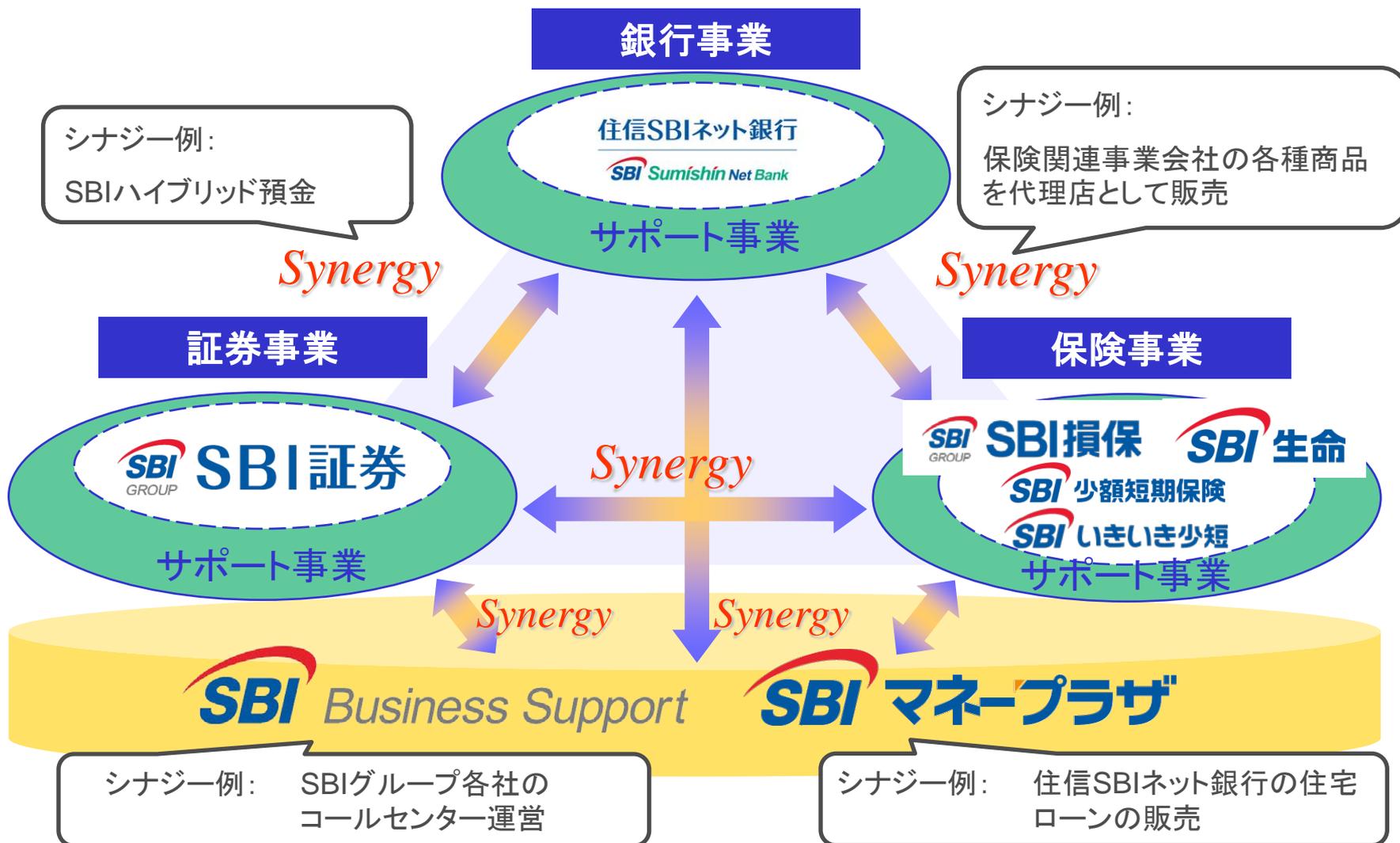
1999年10月: SBI証券 インターネット取引開始 2007年9月: 住信SBIネット銀行 営業開始
2008年1月: SBI損保 営業開始 2015年2月: ピーシーエー生命(現SBI生命)の買収



グループ企業間の相乗効果・相互進化により、競争上の優位性を発揮

SBIグループは様々なグループ内シナジーを徹底追求

コア事業間のシナジー:



ネットとリアルの融合

コア事業とサポート事業のシナジー例： SBI証券とそのサポート事業会社群

グループシナジーを最大限に
発揮することで、差別化による
競争力強化と更なる成長へ



SBI証券

2015年9月末 口座数
約341万口座



SBI Liquidity Market

20通貨ペアでのFX取引に
係るマーケットインフラを提供



MORNINGSTAR

投資信託の評価および
各種金融情報の提供



SBI Asset Management

投資信託商品の開発



SBI マネープラザ

金融商品を販売する
対面店舗展開



SBI BITS

オンラインシステム開発



Book Field Capital Co., Ltd.

仕組債の組成



SBI Japannext

私設取引市場
「ジャパンネクストPTS」
を運営
(昼間取引/夜間取引)



SBI Benefit Systems

確定拠出年金(個人型
401k)サービスの提供



SBI Investment

連携を通じた新規公開
(IPO)引受一貫体制

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy

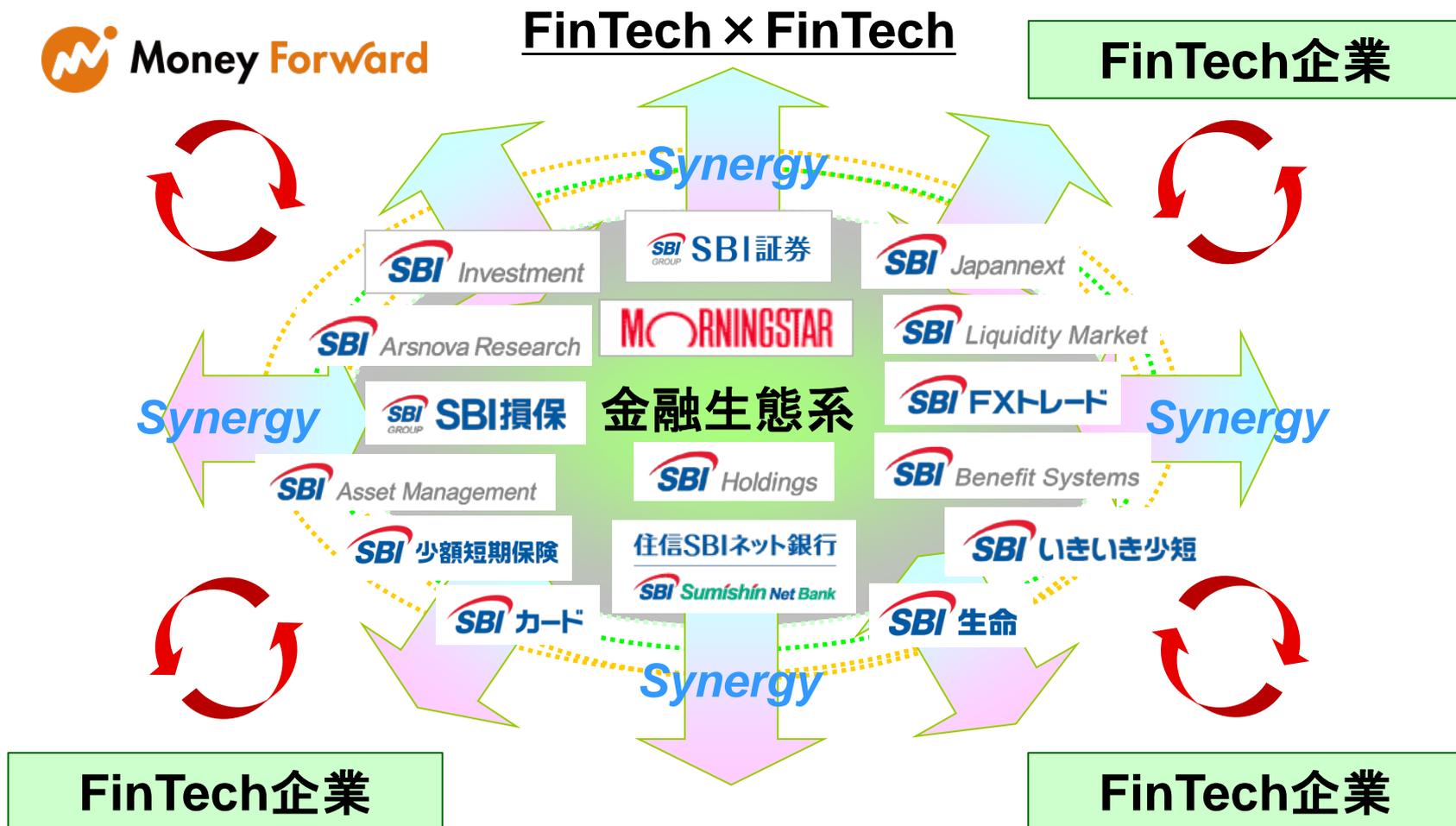
Synergy

Synergy

Synergy

インターネット/モバイルテクノロジー企業の成長に伴い、 それら外部の専門的FinTech企業とSBIグループ各社との 連携を通じ、企業生態系を充実させ顧客利便性を更に高める “W FinTech”戦略を推進

【提携例】



外部の専門的FinTech企業との連携例： 住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行はマネーフォワード社と共同し、
FinTech事業領域の新技术・新サービスの開発を推進

1. 住信SBIネット銀行向け家計簿サービスの提供

(『MoneyForward for 住信SBIネット銀行』(仮称)の開発・提供)



 Money Forward for 住信SBIネット銀行
の開発・提供

- 2015年11月中に提供
- マネーフォワード社が国内金融機関向けに家計簿サービスを提供するのは、今回が初の取り組み

2. 住信SBIネット銀行提供の接続API※を用いた『マネーフォワード』及び『MoneyForward for 住信SBIネット銀行』(仮称)との公式連携の検討

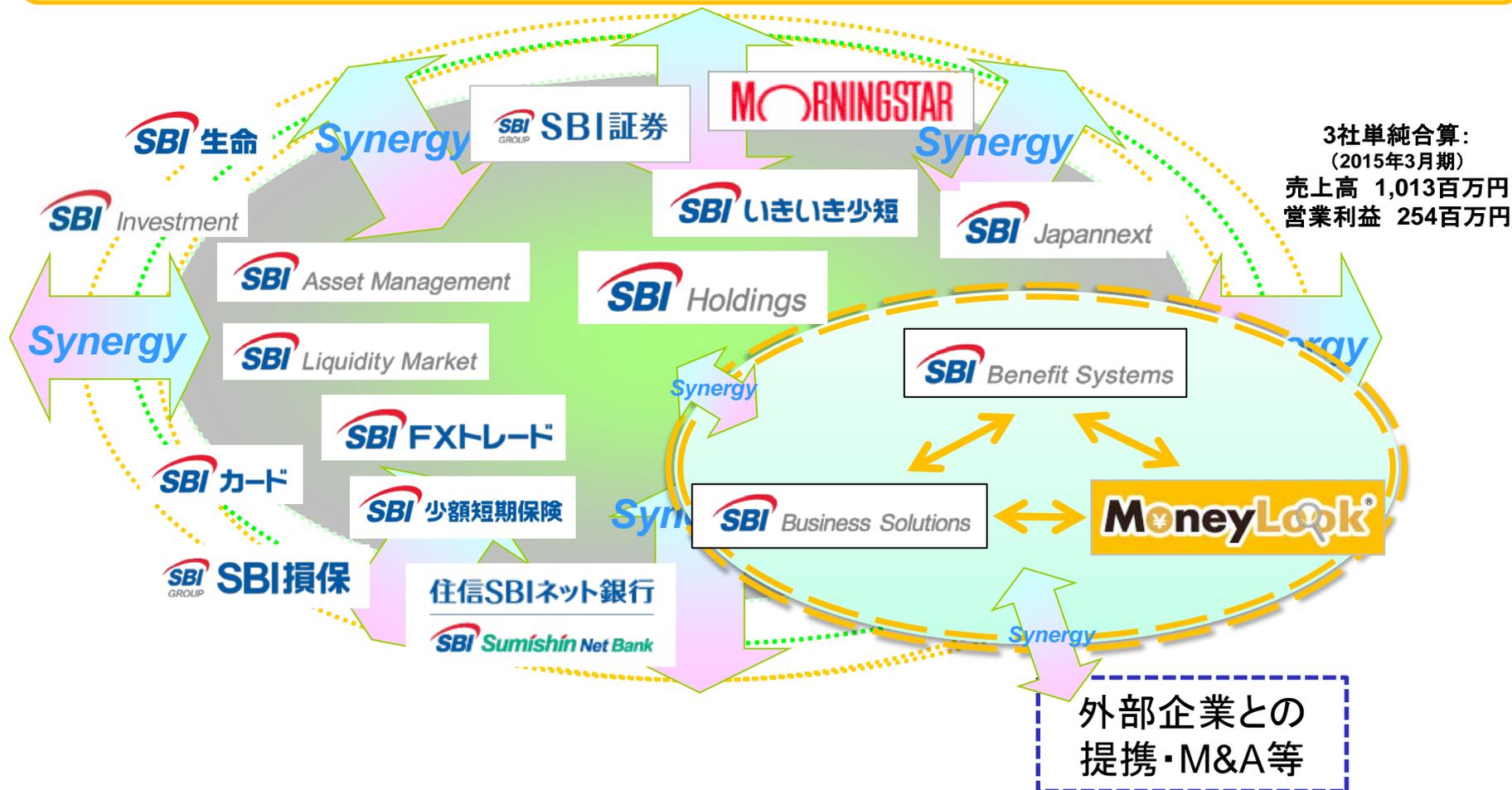


住信SBIネット銀行が提供する接続APIを用いて公式提携することで、より便利でよりセキュアなサービスを開発

※API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)
ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

SBIグループ内のFinTech関連企業を合併させ SBI FinTech Solutions(仮称)として 一体的に運営することで成長を加速

「顧客属性」「商品ラインナップ」「提供手段」等で親和性の高いグループ企業間のシナジーを一層高め、株式上場を目指せる企業を創出、外部企業との提携・M&A等も志向



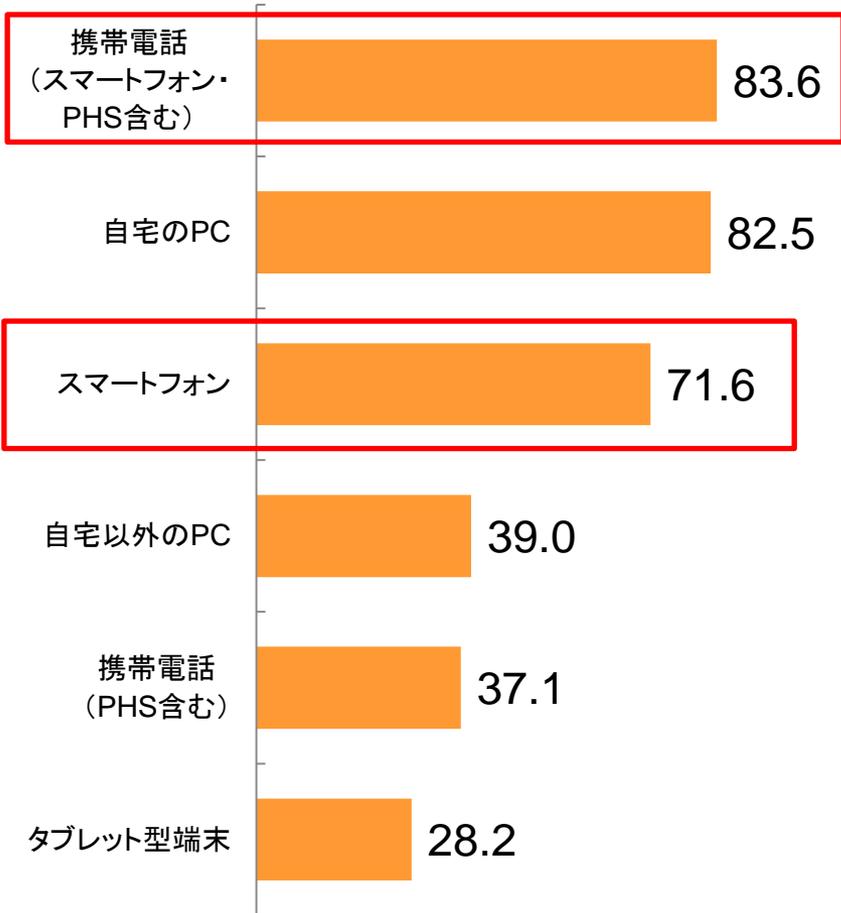
② 新技術を活用したインターネット・モバイル金融分野を拡大

- i. 急速に普及が進むモバイル端末を利用した金融取引を積極的に推進
- ii. 金融システムにおける今後の中核的技術と期待されるブロックチェーンの活用を促進
- iii. 保険事業とIoT技術との融合を通じ、パーソナルな保険商品の開発を推進
- iv. 投資先企業と連携し、IoTの普及によるサイバー攻撃リスクへ対応する高度なサイバーセキュリティソリューションの提供

急速に普及が進むモバイル端末を利用した 金融取引を積極的に推進

情報通信機器別インターネットの利用状況(2014年:%)

携帯電話を通じた利用がPCを上回る



※出所:総務省「平成26年通信利用動向調査」

SBI証券

スマートフォンを利用した約定件数の割合の推移

9.9%(2014年3月末) → **21.3%**(2015年10月末)
住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

住信SBIネット銀行サイトへのスマートフォン経由でのアクセスの割合の推移

21.5%(2014年3月末) → **28.3%**(2015年3月末)

MORNINGSTAR

サイトへのスマートフォン・スマートフォンアプリ経由でのアクセス(ユーザー数)の割合の推移

34.4%(2014年3月末) → **48.0%**(2015年10月末)

E-LOAN

スマートフォン経由でのローン申込件数の割合の推移

46.3%(2015/3期1H) → **52.8%**(2016/3期1H)

保険の窓口
インズウェブ

スマートフォン経由での自動車保険一括見積件数の割合の推移

24.8%(2015/3期1H) → **32.4%**(2016/3期1H)

金融システムにおける今後の中核的技術と期待される ブロックチェーンの活用を促進

ブロックチェーン技術

規制に向け法整備が議論される「ビットコイン」などの仮想通貨を支える基盤技術であり、政府や金融機関といった特定の第三者機関による仲介や認証がなくとも、仮想通貨の取引による所有権の移転内容を記録する仕組み

従来の決済システムよりも簡単かつ低コストであり、所要時間も短縮

大量のデータを短時間で処理する必要がある金融システムでの導入を視野に、欧米を中心とした多くの金融機関が新たな取引インフラとして注目

証券・銀行・保険といったコアな金融分野にとどまらず、不動産取引など広範な取引・契約管理インフラへの応用も検討されている

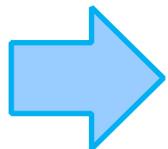
SBIインベストメントは国内初のブロックチェーン技術を利用した プラットフォームを提供する株式会社Orbに出資



オーブ
株式会社Orb

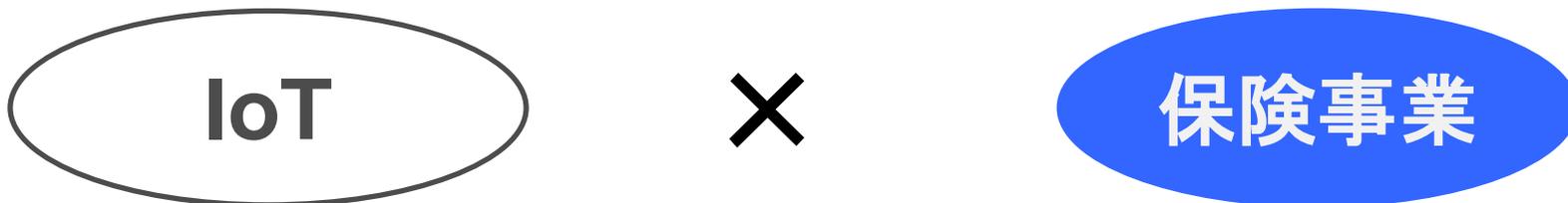
事業内容: ブロックチェーンを利用した非中央集権型クラウド
コンピューティングシステム「orb」の開発・提供

- 独自の認証アルゴリズムを採用することで、大規模なデータセンターでの認証処理を不要とし、圧倒的な低コストかつ短時間での認証が可能
- 現状のビットコインのブロックチェーンでは決済認証に約10分を要するのに対して、「orb」では認証の大半を世界最速となる5秒で実現
- 「orb」を用いたサービスの第一弾として、誰でも簡単にブロックチェーンを利用した仮想通貨の発行・運用ができる「SmartCoin」を2015年9月にリリース
- 今後は決済分野のみならず、電子契約やIoTなどへの応用を計画中

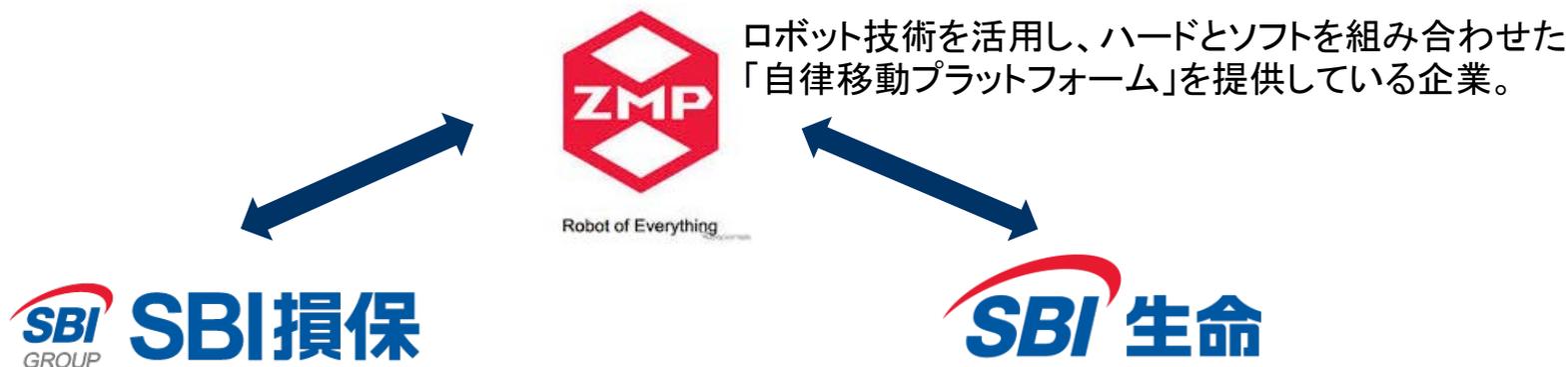


ブロックチェーン技術を活用する国内外の複数ベンチャー企業への投資を検討中

保険事業とIoT技術との融合を通じ、 パーソナルな保険商品の開発を推進



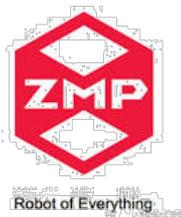
損害保険や生命保険におけるパーソナルな保険商品の開発



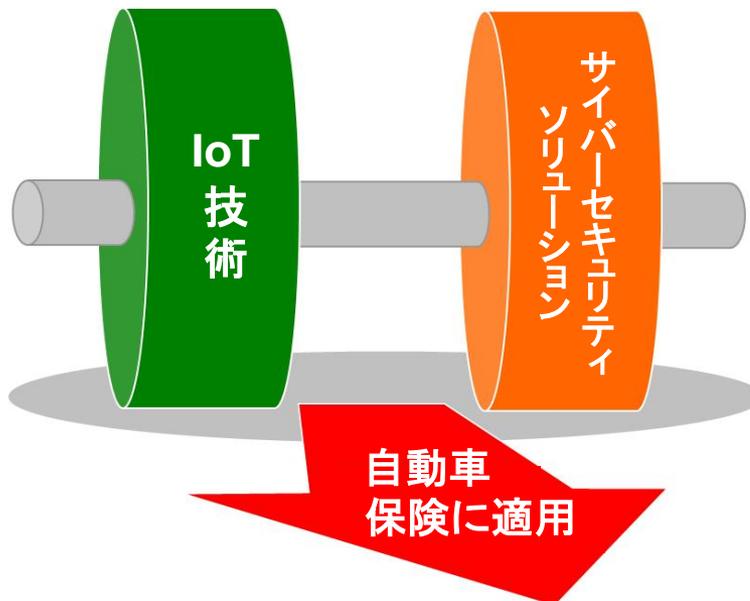
テレマティクス技術及びウェアラブル端末等を利用し、個々人のリスクや特性に合わせた保険料が算定されるパーソナルな保険商品の開発をロボットベンチャー企業のZMP社と連携することで推進

投資先企業と連携し、IoTの普及によるサイバー攻撃リスクへ 対応する高度なサイバーセキュリティソリューションの提供

企業例:



自動運転システムを開発



企業例:

SBIインベスト
メント投資先



自動車向けサイバーセキュリティソリューションを提供するイスラエル企業

- IoTの普及により、自動車をはじめ、全てのモノがインターネットに繋がる世界が実現しつつある一方で、インターネットに繋がったモノがサイバー攻撃を受けるリスクは増加
- 自動車保険はテレマティクス技術等、IoT分野における優れた技術を取り込むとともに、増大するセキュリティリスクにも対応していく必要

SBIインベストメントの投資先であるArgus社の自動車向けサイバーセキュリティソリューションと連携した事業を国内自動車保険事業において展開することを検討

当社を取り巻く現在の潮流(Ⅱ)

海外では、金融当局がインターネット・モバイル金融を積極的に推進する動きが始まる

政府(金融当局)が上記を推進している事例

中国

- インターネット金融の健全な育成と監督の強化を目指す初めての指導意見を政府の金融関連部門が発表(7月18日)
- 中国国務院(政府)が開いた常務会議で、李克強首相が上海自由貿易試験区での金融改革を一層推進していく方針を示す(10月21日)

韓国

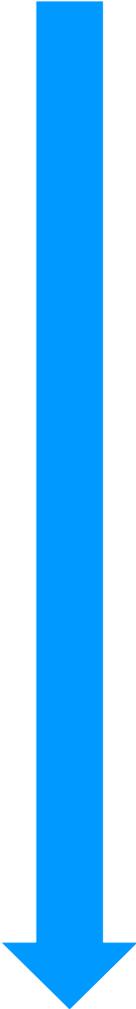
- インターネット専門銀行の設立に向け、現行の銀行法の規制を緩和する内容を盛り込んだ導入案を金融委員会(国家行政機関)が発表(6月18日)
- 金融委員会がKT(韓国最大の通信事業者)、ダウムカカオ(韓国大手IT企業)がそれぞれ主導するコンソーシアムに対し、インターネット専門銀行の予備認可を与えると発表(11月29日)

タイ

- タイ王国初のインターネット専門証券会社としてSBIタイオンライン証券が証券業ライセンスを受領し、10月に営業開始(10月16日)

当社を取り巻く現在の潮流(Ⅲ)-1

アベノミクス以降、政府主導により当社事業へのポジティブな影響が見込まれる各種政策が導入される

- 
- | | |
|----------|---|
| 2014年 1月 | 少額投資非課税制度(NISA)の開始 |
| 2014年 6月 | 「日本再興戦略」2014改訂版を発表 <ul style="list-style-type: none">・企業によるベンチャーファンドへの投資等を促進する税制の創設・地域ごとの成長戦略の推進と中小企業・小規模事業者の革新(地方創生) など |
| 2014年10月 | 企業型確定拠出年金の上限金額の引上げ |
| 2015年11月 | 日本郵政グループ3社の上場 |
| 2016年 1月 | NISAの非課税投資枠(年間120万円)の拡充やジュニアNISAの開始 |
| 2017年～ | 個人型確定拠出年金における対象者の拡大 |

当社を取り巻く現在の潮流(Ⅲ)-2

アベノミクス「新3本の矢」で、成長戦略や 財政再建に向けた取り組みの強化を宣言

新3本の矢戦略の概要

第1の矢

～希望を生み出す強い経済～
名目GDP600兆

- ・14年度490兆円だった名目GDPを2割増
- ・女性や高齢者、障がい者らの雇用拡大や地方創生

成長戦略の強化

名目3%の経済成長を実現すれば
5～6年での達成も可能

第2の矢

～夢を紡ぐ子育て支援～
出生率1.8(2020年代半ば)

- ・子育てにかかる経済的負担を軽減
- ・幼児教育の無償化、結婚支援や不妊治療支援

社会保障改革により
女性の労働参加率を高め、
GDP増加に繋げる

第3の矢

～安心につながる社会保障～
介護離職ゼロ

- ・家族の介護などの理由による「介護離職」をゼロ
- ・働く意欲がある高齢者への就業機会を増加

財政再建に向けた
社会保障改革

政府主導による国内株式市場活性化の事例(1)

郵政上場を機に個人の株式投資への関心が高まる

新聞記事

郵政3社 株主170万人

「...日本郵政グループ3社の合計株主数が170万人を超えることが2日、分かった。90万人弱のみずほフィナンシャルグループの約2倍にあたり、日本最大の株主規模となる見通しだ。高配当を打ち出したことで、個人が極めて多い異例の株主構成となる。」

「貯蓄から投資へ」の流れが加速することで、日本の資本市場の活性化が期待される

NISA口座の利用促進を図る取り組みの開始

NISAの活用が順調に拡大する中、2016年1月にはNISA口座のさらなる利用を促進する取り組みとして**非課税枠の増額**などが予定



ジュニアNISA

- NISAの新制度として2016年1月より開始
- 未成年を対象に、年間80万円分の非課税投資枠が得られ、教育資金としての利用が見込まれる
- 贈与税の枠の範囲内で資産を移動できるため、相続対策としても注目

職場積立NISA

- NISA取扱い金融機関と契約を結んだ企業の役職員が、給与・賞与からの天引きや口座引き落とし等を通じ、NISA枠内で株式や投資信託の買い付けを行えるサービス
- 金融庁において2016年にも導入する方針

新聞記事

3. 今後のSBIグループのさらなる成長と収益力強化を具現化するため、重点的に取り組む施策とは？

- (1) 国内金融サービス事業は、「PCからモバイル」に照準を合わせ新技術の導入を急ぐとともに、ビッグデータの解析をさらに充実させ、シナジーの強化と収益力のさらなる向上を図る取り組みを強化
- (2) アセットマネジメント事業は、時代の潮流をとらえた戦略を国内外で推進
- (3) 資産運用サービス事業は、運用商品ラインアップを拡充し規模の拡大を推進
- (4) 早期収益化に向け、ALA関連事業も様々なアライアンス戦略を展開
- (5) 引き続き事業の『選択と集中』を進め収益力の強化を図る
- (6) SBIグループの中長期的な将来像

- (1) 国内金融サービス事業は、「PCからモバイル」に照準を合わせ新技術の導入を急ぐとともに、ビッグデータの解析をさらに充実させ、シナジーの強化と収益力のさらなる向上を図る取り組みを強化
- ① 証券関連事業は、貯蓄から投資への流れを的確にとらえるとともに、株式市況に関わらず高収益を生み出せる事業体質への転換を図る
 - ② 銀行関連事業では、カード事業を収益の柱に成長させるべくグループを挙げて様々な取り組みを推進
 - ③ 保険関連事業は再保険事業への進出により収益力の向上を図る
 - ④ ビッグデータの解析をさらに充実させ、グループシナジーを徹底的に追求

- ① 証券関連事業は、貯蓄から投資への流れを的確にとらえるとともに、株式市況に関わらず高収益を生み出せる事業体質への転換を図る
 - i. IPO引受に引き続き注力し、ホールセール事業の一層の拡充を目指す
 - ii. NISA新制度を追い風にさらなる新規顧客の獲得に注力
 - iii. SBI証券の有する圧倒的な販売力を背景に、仕組債組成の内製化に向けた取り組みを加速
 - iv. SBI証券はSBIリクイディティ・マーケットを子会社化し収益力を強化
 - v. 世界一の流動性を誇るFXのOTC市場創設を目指しSBIホールディングスが香港に子会社を設立
 - vi. グループのシステム開発会社であるSBI BITSを活用し、システムコストの大幅削減と社内外向けオンライン金融システム開発を推進

①-i. 引受業務の拡大

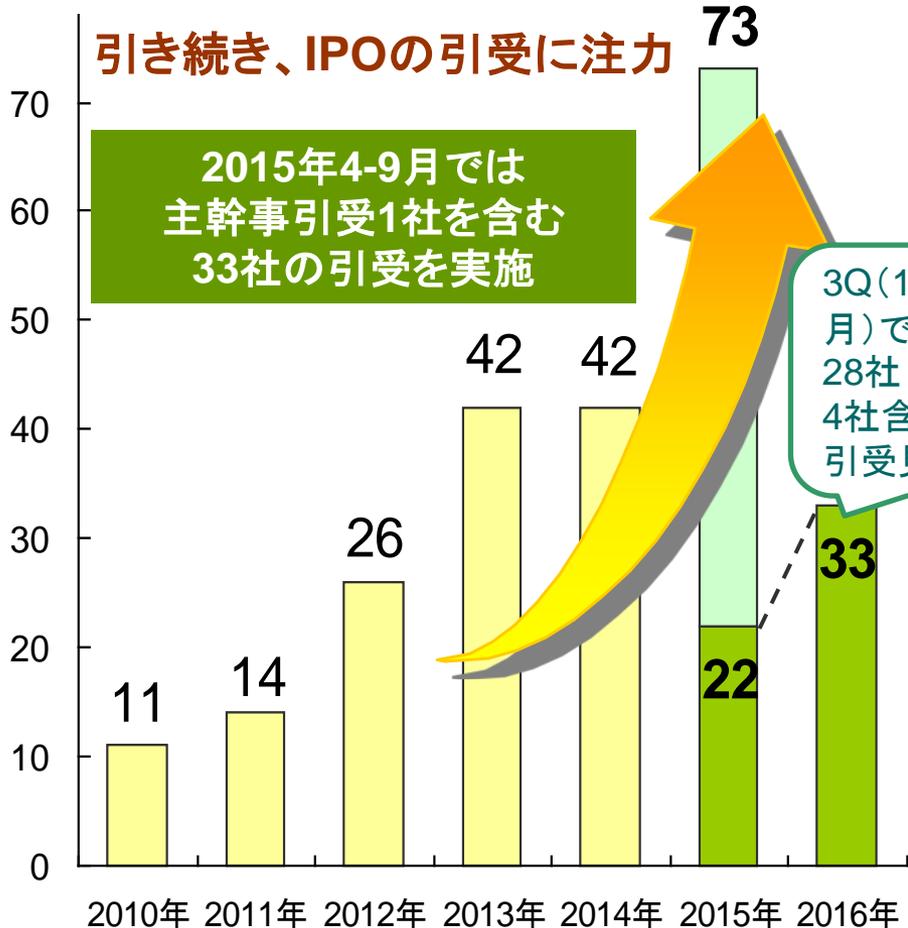
新規公開(IPO)引受社数実績は業界トップの水準にあり、 今後もその拡大に注力

SBI証券のIPO引受社数実績

IPO引受社数ランキング(2015年4-9月)

(引受社数)

2015年4-9月での全上場会社数は41社



社名	件数	関与率(%)
SBI	33	80.5
日興	33	80.5
みずほ	30	73.2
野村	25	61.0
岡三	21	51.2
マネックス	20	48.8
大和	18	43.9
エース	18	43.9

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

(2015年
4-9月)

新規公開(IPO)引受に加え、既公開(PO)引受にも注力

PO引受金額ランキング

[2013年1-12月]

No.	社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	野村	3,781	27.6
2	大和	2,911	21.3
3	三菱UFJMS	1,807	13.2
4	SMBC日興	1,741	12.7
5	みずほ	1,739	12.7
6	Gサックス	307	2.2
7	シティG	270	2.0
8	東海東京	172	1.3
9	岡三	131	1.0
:			
19	SBI	25	0.2

[2014年1-12月]

No.	社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	野村	3,277	37.1
2	大和	1,479	16.7
3	SMBC日興	1,322	15.0
4	三菱UFJMS	1,206	13.6
5	みずほ	1,152	13.0
:			
9	SBI	47	0.5

[2015年4-9月]

No.	社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	野村	1,301	23.9
2	みずほ	1,200	22.1
3	大和	1,040	19.1
4	三菱UFJMS	870	16.0
5	SMBC日興	822	15.1
:			
9	SBI	27	0.5

※REITおよび海外発行分を除く
 ※オーバーアロットメントを含まない
 ※各社発表資料より当社にて推計

PO引受金額			
	(2013年)	(2014年)	(2015年4-9月)
順位	19位	⇒ 9位	⇒ 9位
金額	25億円	⇒ 47億円	⇒ 27億円

SBI証券のIPO・PO引受金額(単純合算)

2014年1-12月 146億円(シェア: 0.79%)  2015年4-9月 60億円(シェア: 0.85%)

EB債の販売や円建社債の引受など債券販売のさらなる強化も推進

NISAにおける新規顧客の獲得に成功

同時期に口座獲得を開始したにも関わらず、オンライン証券間での差は歴然

(2015年 9月末)	SBI	松井	カブドットコム	野村	大和
口座数	約74万	約10万	約11万	約159万	約72万

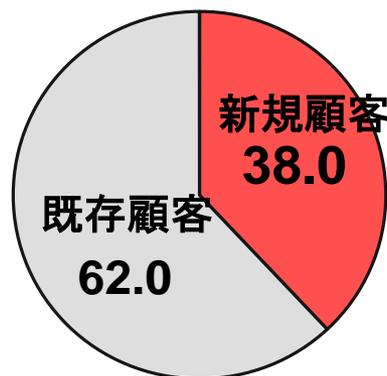
※2015年9月末における口座数は各社公表資料による

SBI証券における口座開設数の伸び率(2014年12月末～2015年6月末)は+21.6%と、大手証券3社(野村、大和、SMBC日興)の+4.1%、ネット証券5社の+20.1%を上回る水準。大手行3行(三菱UFJ、みずほ、三井住友)の口座数(2015年6月末)は上記証券会社8社の1/3程度

出所:「週刊 金融財政事情」(2015年11月2日)

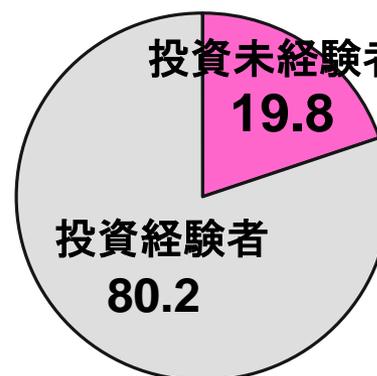
顧客属性の比較(2015年6月末現在)

SBI証券(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**38%であり**、そのうち投資未経験者が66.7%を占める

証券会社全体(%)



※:「投資未経験者」とは2013年4月1日以後に証券口座を開設した者

出所:日本証券業協会

■ SBI証券のNISA口座稼働率は**59.5%**(全NISA取扱い証券会社平均では**51.1%**)

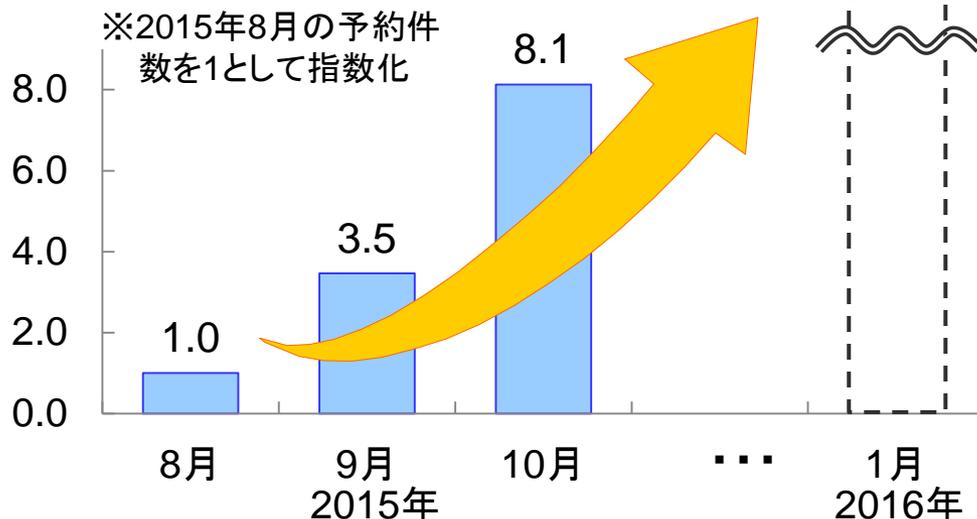
2016年1月からのNISA新制度を追い風に 引き続き、新規顧客の獲得に注力

2016年1月より非課税投資枠が年間120万円に増額されるほか、ジュニアNISAが開始されることを受け、取引手数料無料化の実施などの積極的なキャンペーンを通じ、引き続き口座獲得に注力

■ ジュニアNISA開始に向けた取り組み状況

- オンライン証券では最も早くジュニアNISAの予約申込を受付(8/14~)
- 2015年8月の予約申込受付開始後、申込件数は急拡大

ジュニアNISA(予約)申込件数の推移



2016年1年間の取引を対象に、国内株式の取引手数料および海外ETFの買い付け手数料を無料化することを決定



SBI証券の幹事企業を中心に取引先企業合計100社程度において、役職員向け「職場積立NISA」を獲得すべく営業を推進

圧倒的な販売力を有するSBI証券

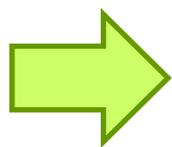
例① 日本郵政グループ3社の上場(2015年11月)

SBI証券の割り当て(0.39%)に対して**190倍**の申込(**8,225億円**)を受ける

日本郵政グループ
3社合計

- ブックビルディング株数: 517,963,100株
- ブックビルディング件数: 500,297件
- ブックビルディング金額: 822,481百万円

- ◆ SBI証券では、上場日の11月4日に日本郵政グループ3社株を購入した個人投資家の約4割が投資初心者
- ◆ これまで取引実績のなかった顧客の取引が促されるなど、休眠口座の掘り起しにも寄与



マーケット全体で取引される日本郵政グループ3社のSBI証券の顧客による売買シェアは**2割程度を占める**
(2015年11月4日~2015年11月18日の平均売買シェア)

例② ソフトバンク社債の販売実績(2015年6月)

SBI証券での引受金額(50億円)は**2分半で完売**

SBI証券の有する圧倒的な販売力を背景に 仕組債組成の内製化に向けた取り組みを加速

柔軟かつスピーディーに仕組債を組成する体制を構築するため、
2015年6月に香港現地法人を設立

- 2015年11月13日に香港証券先物取引委員会より証券免許取得
- 12月から仕組債の組成を開始し、2016年中には合計250億円相当の仕組債を組成・販売予定

【仕組債の組成から販売までの主な業務】



グループ内のFX取引サービスのさらなる強化・充実を推進

SBI証券によるSBIリクイディティ・マーケットの子会社化

(2015年10月14日付け)

- SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)としての事業の独立性は担保しつつ、シナジーを一層強化することで機動的な事業連携を図り、FX取引サービスのさらなる拡充を図る
- SBI LMの子会社であるSBI FXトレードの顧客によるSBI証券での証券口座開設や取引開始を目指す

外国為替保証金取引
(SBI FX α)口座数:
515,463口座
預り資産:1,256億円
(2015年9月末)

 **SBI証券**

【大口取引を行う個人投資家
へのFX取引機会の提供】



口座数:104,481口座
預り資産:306億円
(2015年9月末)

 **SBI** Liquidity Market

【為替のマーケットインフラの提供】

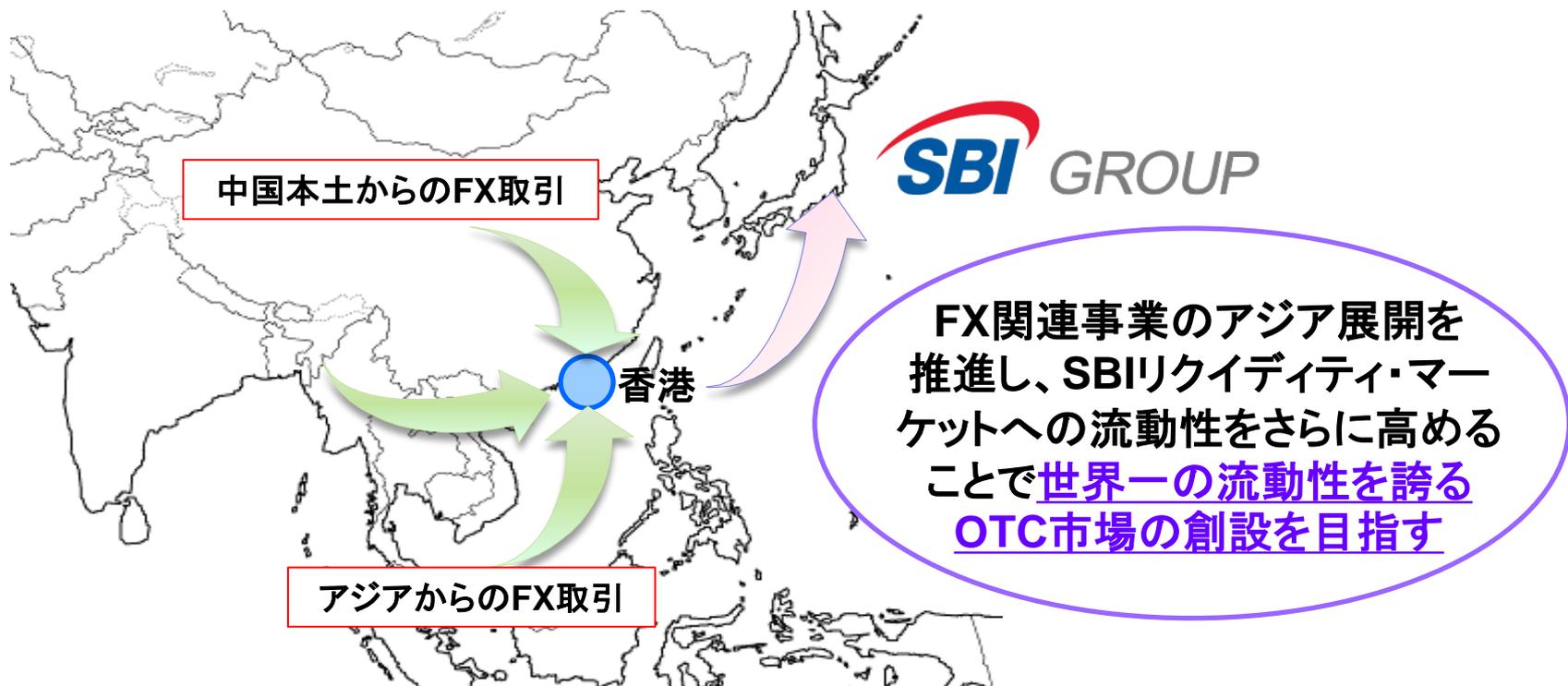
 **SBI** FXトレード

【小口・多頻度取引を行う個人投資家への
FX取引機会の提供】

アジア展開を推進し、世界一の流動性を誇る OTCマーケットの創設へ

香港を経由し、中国をはじめとするアジア諸国からの
流動性獲得のため、2015年5月に香港現地法人を設立。
2015年12月に香港証券先物取引委員会へライセンス申請予定

現地FX取引会社へ取引システム、およびビジネスノウハウを提供



SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム開発の推進 に向け、システム開発会社を設立し、システムコストを一層削減

当面、年間130億円程度あるSBI証券におけるシステムコストを
2年後には2割程度削減することを目指す



SBI証券では各種システムベンダー36社を半数に減らすとともに、SBI BITSを活用して取引ツール等の開発を順次実施することでシステム開発の内製化を推進

将来的には、蓄積されたノウハウ等を活用し、国内証券事業だけに留まらず、幅広く海外証券事業、銀行・保険事業向けシステム開発の提供を行う

クレジットカード事業の早期黒字化に向けた施策を推進

住信SBIネット銀行によるSBIカードの子会社化

(2015年10月1日)

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank



SBI カード

住信SBIネット銀行の提供するカードローンなど同行の商品・サービスと親和性の高い商品を開発するなど一体的な運営を通じ、同行のコア事業の一つとして育成

グループの総力を結集し、クレジットカード事業の来期での黒字化を目指す

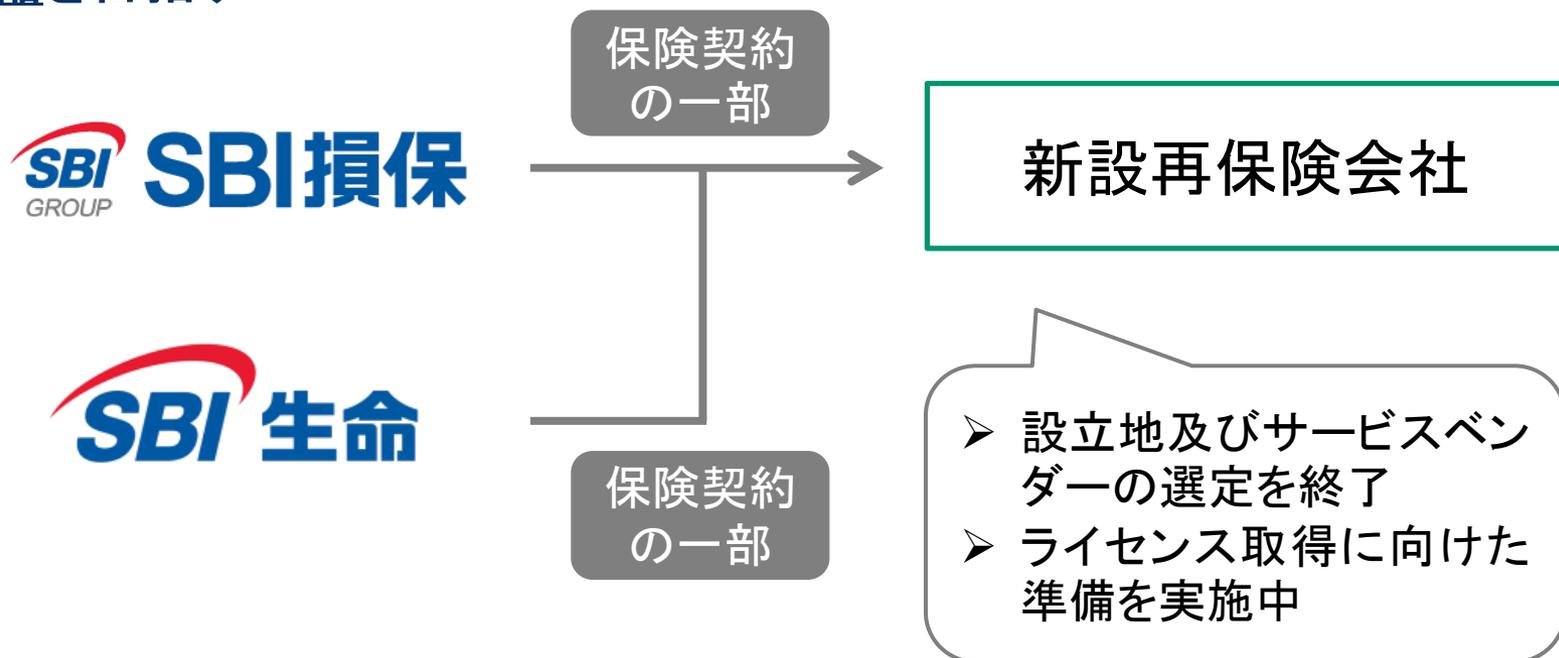
- SBIグループ内外での本格的な新規カード会員の獲得を促進
 - 住信SBIネット銀行の新規口座開設時においてクレジットカードの同時申込の受付を開始
 - 同行の既存顧客向けキャンペーンの実施などマーケティング施策を推進
- 商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて、収益構造の改善を推進



お客様のご利用状況などに応じた年会費優遇やボーナス・ポイントの付与を予定。今後も徹底して魅力的なサービスや商品を提供

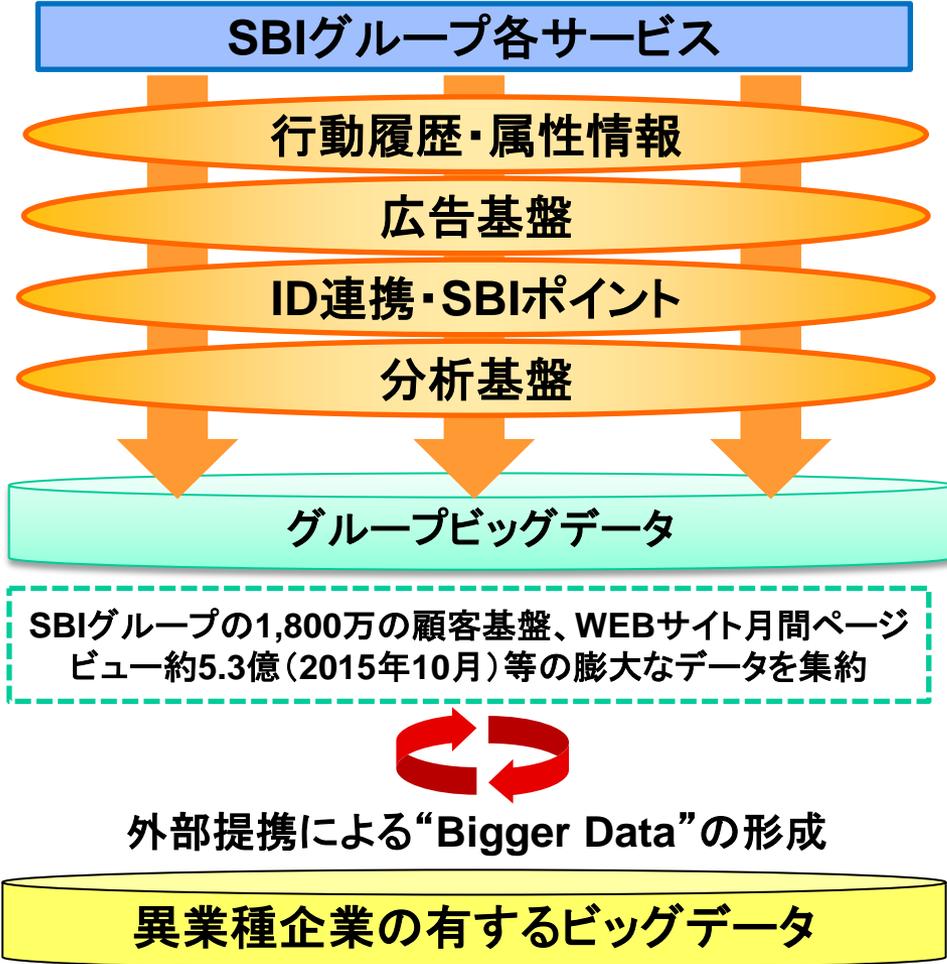
保険各社の収益力強化に向け、再保険事業へ進出

SBI損保およびSBI生命が現在外部の再保険会社に出再している一部保険契約を新設する再保険会社へ段階的に集約することで、グループ外に支払う再保険料を抑えると共に、新規保険契約引受のために必要となる資本の圧縮を目指す



新設再保険会社は年度内の設立及び営業開始を予定

ビッグデータ活用を高度化させ グループシナジーを徹底的に追求



“グループビッグデータ”の構築

- 行動履歴・属性情報による顧客分析と、広告基盤・ID連携基盤の活用によるグループ間相互送客
- ID連携は2015年度末に複数社で開始、2016年度前半に全社的に実施
- SBIポイント活用による顧客ロイヤリティプログラム

“グループビッグデータ”の活用

- ビッグデータの活用人材を集約した組織の設置と、グループ間ノウハウの共有
- 横断的なデータマネジメントを通じたデータドリブンな意思決定
- データアナリストによる、アルゴリズムの開発
- アトリビューション分析(経路分析)と機械学習を用いた分析に基づく広告配信
- 分散環境(Hadoop)を用いた分析基盤構築

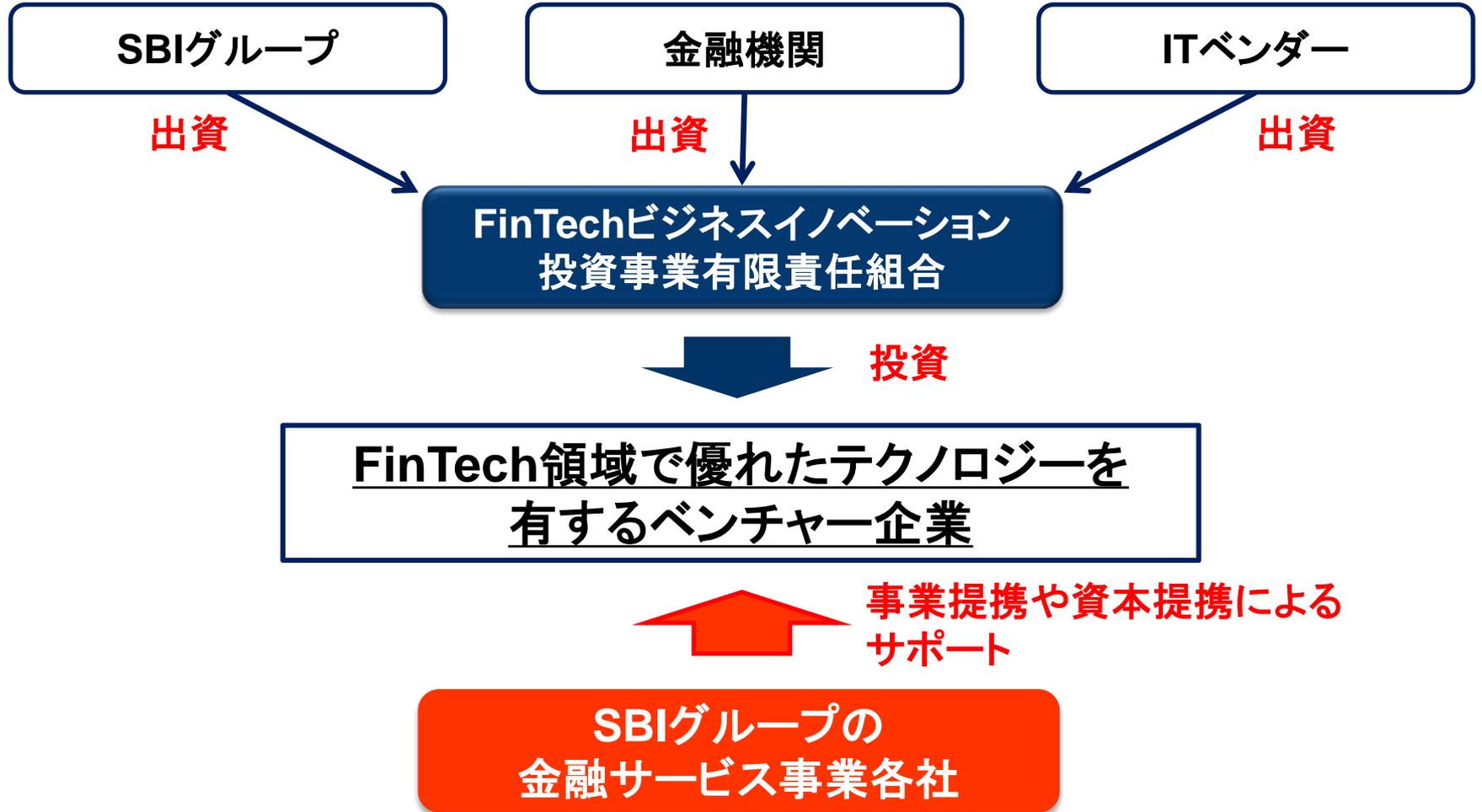
機械と専門チームのデータマイニングにより膨大なグループビッグデータから有益な情報・意思決定につながる知識を抽出し、ネットワーク価値の創出を実現

(2) アセットマネジメント事業は、時代の潮流をとらえた戦略を国内外で推進

- ① ベンチャーキャピタル事業は、FinTech・AI・IoT等々の関連企業への投資だけでなく投資先企業とSBIグループ各社とのアライアンス戦略を推進**
- ② 海外金融サービス事業は、現地パートナーとの連携強化により事業領域を拡大**

SBIインベストメントとの連携による ファンド出資を通じたFinTech技術の導入

SBIインベストメントは、FinTechファンドの設立を準備中



上海儀電集団と合併で上海自由貿易試験区内に リース会社を設立



- 2015年10月に上海自由貿易試験区より営業ライセンスを取得し、2016年1月中での営業開始に向けた準備を進める
- SBIグループが持つ金融ノウハウや専門的な知識と、上海儀電集団の業務資源と 融合させ、急成長が見込まれる中国リース市場の開拓を目指す

上海儀電(集団)有限公司:

上海市政府直屬の大型国有企業で、上海市国有資産管理委員会管轄下の主要な情報産業系企業。傘下企業に電子製品メーカーの上海儀電電子等を有する

タイ初のインターネット専門証券会社として SBIタイオンライン証券は営業を開始



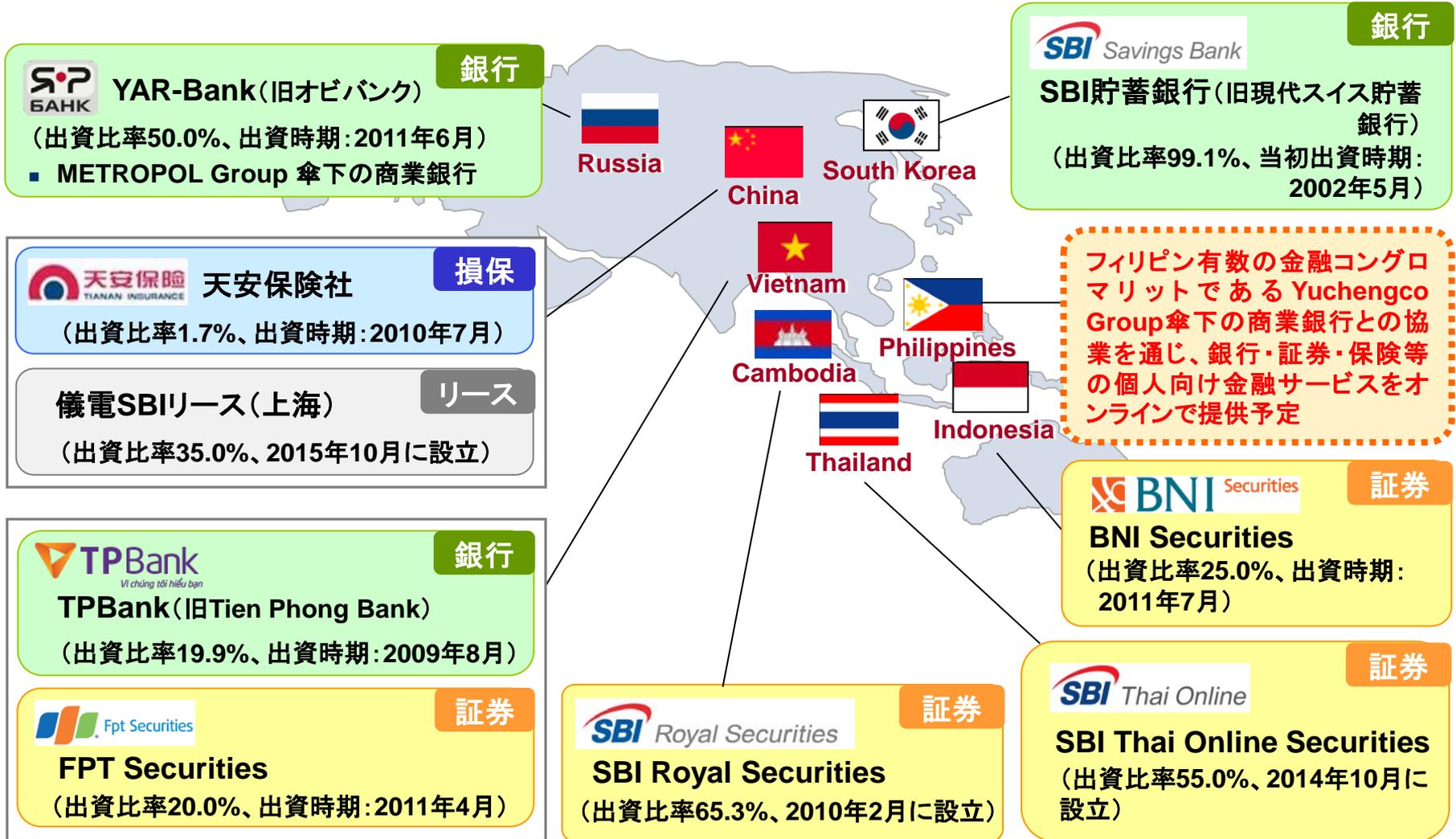
- 10月16日にタイ王国初のインターネット専門証券会社として営業開始
- 業界最低水準の手数料を設定する他、多様な注文機能を搭載したトレーディングツールや日本と同水準の高いセキュリティを実現するなど、利便性・安全性の高いサービスを提供

フィナンシアサイラス証券：

タイ王国の大手証券会社。個人株式委託売買においてタイ王国トップクラスのシェアを持つ他、M&Aの仲介やIPO引受等の投資銀行業務も行う

②海外金融サービス事業： 現地パートナーとの連携強化により事業領域を拡大

現地パートナーとの連携により 展開する海外金融サービス事業



(出資比率は2015年9月末時点)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計

(3) 資産運用サービス事業は、運用商品ラインアップを拡充し規模の拡大を推進

2015年11月2日付で資産運用サービス事業の中核 となるSBIグローバルアセットマネジメントを発足

- 代表取締役社長兼CEOには、朝倉智也(当社取締役執行役員専務、モーニングスター代表取締役執行役員社長)が就任
- 取締役COOには、モルガン・スタンレー証券会社において投資銀行部門エグゼクティブダイレクターを務めた後、大手米系不動産投資会社の日本法人であるエートス・ジャパン・エルエルシーのマネージング・ダイレクターを務めた正木宏が就任

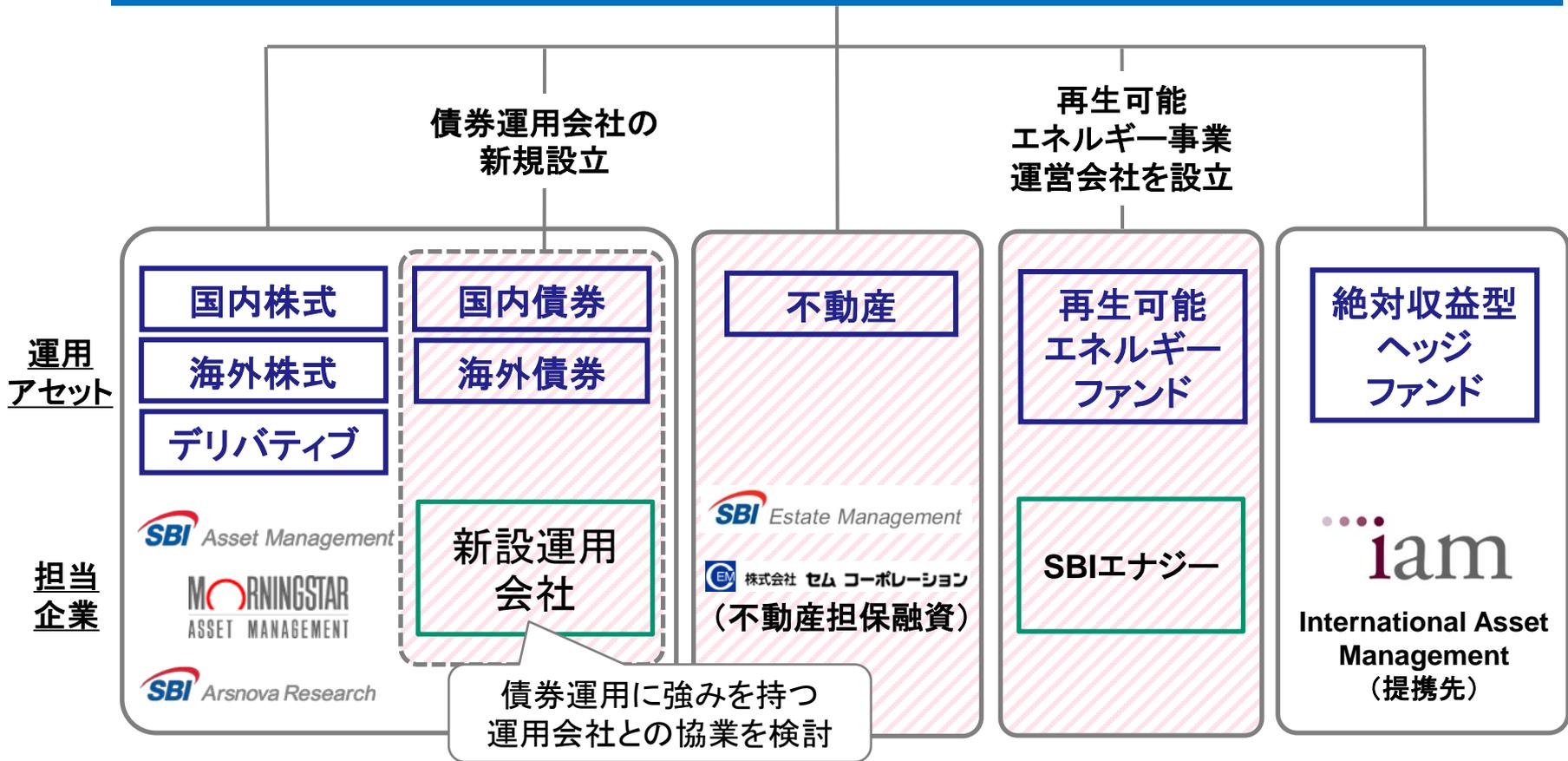
【SBIグローバルアセットマネジメントの概要】

名 称	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	
所 在 地	東京都港区六本木1-6-1	
主 要 役 員	代表取締役会長	北尾 吉孝
	代表取締役社長兼CEO	朝倉 智也
	取締役COO	正木 宏 (元エートス・ジャパン・エルエルシー マネージング・ダイレクター)
事 業 内 容	資産運用サービス事業の統括・運営	

資産運用サービス事業の体制強化が進行中

SBIグローバルアセットマネジメントを中核として、今後個人や金融機関等のあらゆる投資家のニーズに応えるべく、運用商品ラインアップを拡充し規模の拡大を推進する

SBIグローバルアセットマネジメント



セムコーポレーションは社名を「SBIエーステートファイナンス株式会社(仮称)」に変更し、 今後は融資や資本の増強をはじめ、SBIグループのノウハウとリソースを徹底的に活用することによりバリューアップを図る



株式会社 セム コーポレーション

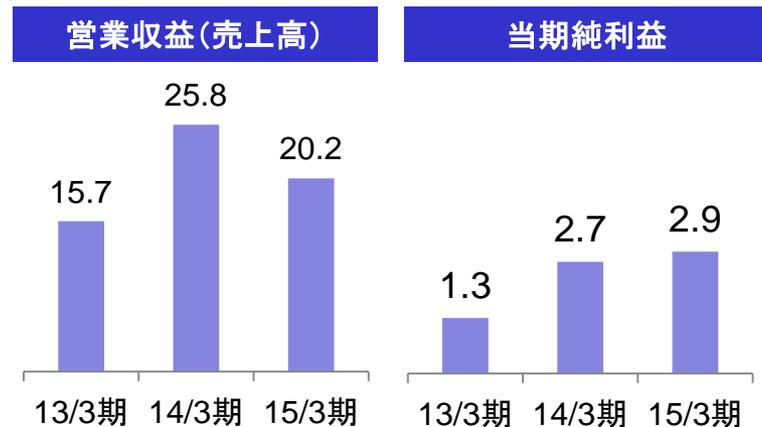
出資時期: 2007年

当社グループ出資比率※: **79.7%** (2015年9月末時点)

- 首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)の不動産を対象とした不動産担保ローンを提供
- リーマンショック後、業績が一時低迷
- 投資先として保有していたが、会計上連結子会社として取り扱っていた

<業績推移(日本会計基準)>

(単位: 億円)



(単位: 億円)

	13/3期	14/3期	15/3期
総資産	164	201	194
貸付金残高	121	158	158

※ SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

新たな運用資産として、 再生可能エネルギーファンド(仮称)を組成

- 太陽光・小水力・バイオマス・地熱発電などの再生エネルギーによる発電事業を運営する「SBIエナジー株式会社」を設立
- 発電設備から得られる売電収入等をリターンとするファンドを、SBI証券やSBIマネープラザを通じて投資家に販売し、新しい魅力的な運用資産を提供

SBIエナジー株式会社

発電事業および
ファンドの運用・管理

SBI再生可能エネルギーファンド(仮称)

売電収入による
高利回りの運用を目指す

SBI GROUP SBI証券

SBI マネープラザ

販売

販売



個人投資家



機関投資家

(4) 早期収益化に向け、ALA関連事業も様々な アライアンス戦略を展開

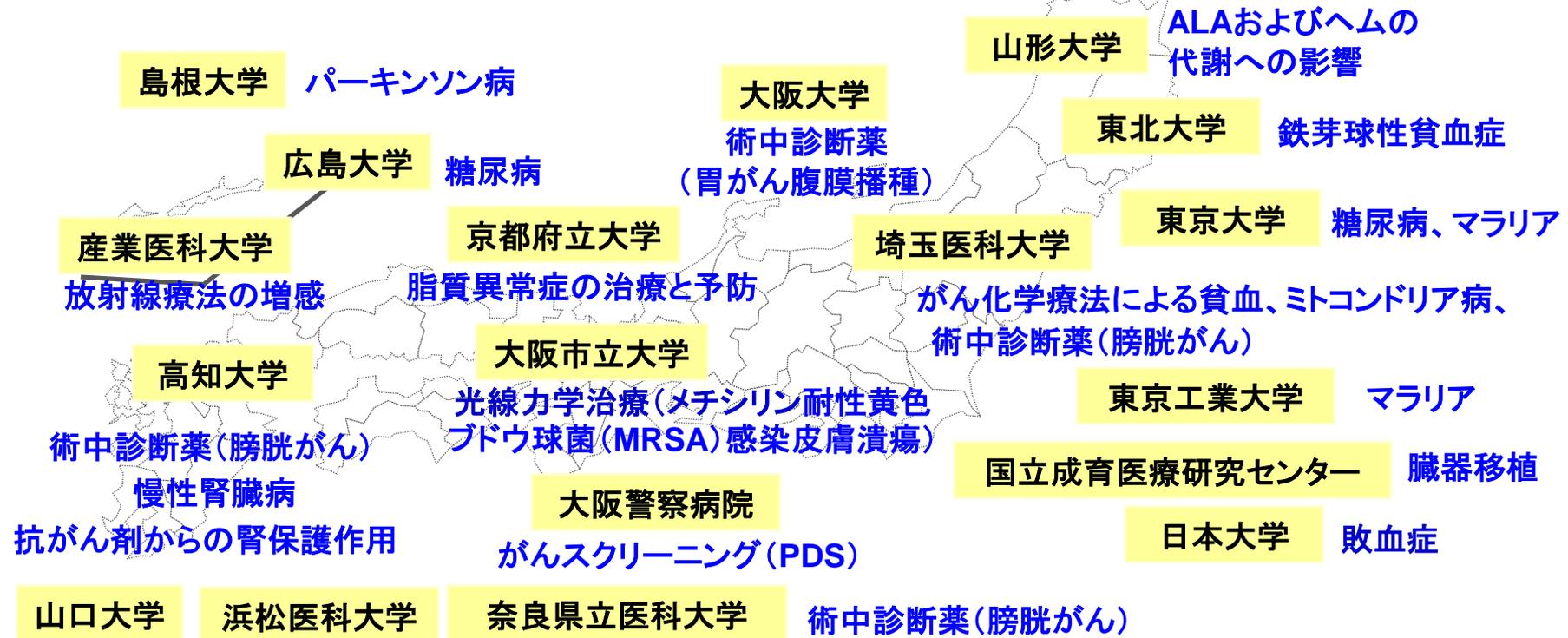
- ① SBIファーマは国内外130以上の研究機関と提携してきた結果、様々な分野でALAに関する基礎研究や臨床研究等が進展
- ② SBIファーマは 既に国内で24件の特許を取得しており、海外においても順次取得中（既に日本で取得した特許のうち10件は海外でも特許を取得済。8月には米国でも糖尿病に関する特許を取得）
- ③ SBIファーマは東京大学大学院医学系研究科の北潔教授らと共に、マラリア原虫に感染したマウスを治療し、また、予防効果を発揮することを“Antimicrobial Agents and Chemotherapy”に発表
- ④ 中国でALA関連製品の生産体制を構築中
- ⑤ 海外販売用の健康食品の開発は、バーレーンにおいてGCP基準^(※)に準拠した食品介入試験が成功裏に終了
- ⑥ 国内外でALAを利用した医薬品開発のための臨床試験が進行（上市：1件、フェーズⅢ：1件、フェーズⅡ：4件）
- ⑦ 早期黒字化に向けた今後の事業戦略

(※)GCP基準: Good Clinical Practiceの略で 医薬品の臨床試験の実施の基準

(4)-①様々な分野で進展する基礎研究等:

ALAの研究が国内67箇所の大学・病院等で進行中

ALAの多様な研究に関して、最先端科学研究者48名によってまとめられた『**機能性アミノ酸 5-アミレブリン酸の科学と医学応用**(現代化学増刊45)~がんの診断・治療を中心に~』(ポルフィリン-ALA学会 編)が10月に発刊されました



ALAと鉄の摂取による運動効率の上昇効果に関する共同研究を信州大学と実施

米国学術誌“Journal of Applied Physiology”に
研究論文が掲載される

信州大学 先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所 能勢教授
(学術研究院医学系)のグループとSBIファーマ中島CSOの共著論文

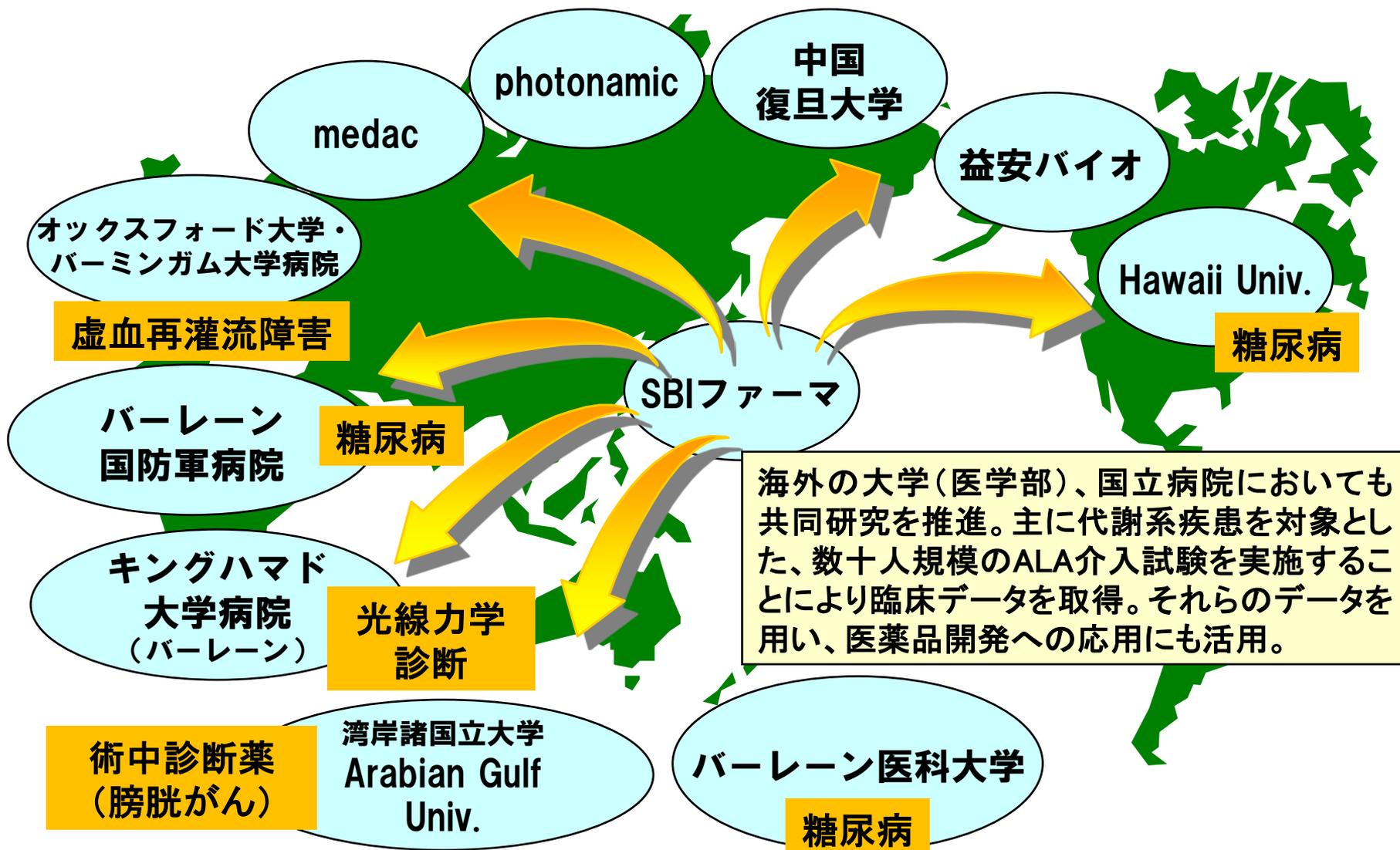
<発表内容>

ALAとクエン酸第一鉄ナトリウム(SFC)の摂取が運動時に
酸素消費量と二酸化炭素排出量の減少ならびに血中乳酸
値の上昇を抑制し、運動効率を上昇させる

SBIアラプロモでは、運動能力向上の
機能性表示食品の開発に向けて検討を開始

(4)-①様々な分野で進展する基礎研究等:

世界においても共同研究先 及び事業提携先を拡大中



SBIファーマが国内で有する特許(計24件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤 →米国でも関連する特許を取得	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構
二日酔いの予防剤及び/又は治療剤	2015年9月18日	SBIファーマ単独
抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤	2015年10月9日	高知大学
エリスロポエチン産生促進剤	2015年10月9日	東北大学

SBIファーマの特許の海外での登録状況

SBIファーマは 既に国内で24件の特許を取得しており、海外においても順次取得中。既に日本で取得した特許のうち10件は海外(20ヶ国)でも特許を取得しており、8月には米国で糖尿病に関する特許を取得

発明の名称 (共同出願状況)	日本以外の登録国
1 ピーリング用組成物 (SBIファーマ単独)	カナダ、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン
2 皮膚外用剤 (SBIファーマ単独)	中、韓、オーストラリア、カナダ、インドネシア、インド、メキシコ、ニュージーランド、フィリピン、ロシア、シンガポール、南アフリカ
3 健康機能向上剤 (コスモ石油と共同出願)	米、英、中、韓、オーストラリア、カナダ、スイス、ドイツ、フランス、スウェーデン、スペイン、インドネシア
4 腫瘍診断剤 (SBIファーマ単独)	中、韓、オーストラリア、カナダ
5 ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤 (SBIファーマ単独)	米、中、韓、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、カナダ
6 膀胱がん検出方法 (高知大学と共同出願)	米
7 男性不妊治療剤 (SBIファーマ単独)	米、英、フィリピン、スイス、ドイツ、フランス、カナダ、中国
8 がん温熱療法的作用増強剤 (東京農業大学と共同出願)	米、英、韓、ドイツ、フランス、スイス
9 5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬 (東京大学と共同出願)	オーストラリア、カナダ、ニュージーランド
10 5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤 (SBIファーマ単独)	韓国、米(糖尿病のみ)

米国でALAを有効成分とする 糖尿病の治療方法に関する特許を取得

※本件に関連する日本での特許は取得済み

＜新たに米国で取得した特許＞

米国登録番号	US 9,095,165 B2
発明の名称	Prophylactic/ameliorating agent for adult diseases comprising 5-aminolevulinic acid, derivative of 5-aminolevulinic acid, or salt of 5-aminolevulinic acid or the derivative of 5-aminolevulinic acid as active ingredient
特許請求の範囲	<p><u>5-アミノレブリン酸(ALA)およびその誘導体を投与することによる糖尿病の治療方法</u></p> <p>(原文:A method for treating an adult disease, comprising administering a composition consisting essentially of 5-aminolevulinic acid (ALA), its ester derivative or acyl derivative, or a salt thereof to a subject in need thereof, wherein the adult disease is diabetes.)</p>
特許権者	SBIファーマ株式会社
特許出願日	2009年10月27日
特許登録日	2015年8月4日

東京大学大学院医学系研究科の北潔教授らと マラリア原虫感染に対するALAと鉄の併用に 関する論文を発表

中国人科学者・ツー・ヨウヨウ氏は、マラリアに感染した患者の死亡率を著しく減少させてきた薬「アルテミシニン」の発見により2015年のノーベル医学・生理学賞を受賞したが、既にアルテミシニン耐性が出現し、世界では新たなマラリア治療法の開発が緊急的に求められている

発表のポイント

- ◆ 強毒性のネズミマラリア原虫を致死的条件で感染させたマウスを用い、抗マラリア薬としての可能性を評価したところ、ALAとSFC(クエン酸第一鉄ナトリウム)の併用投与を受けたマウスの60%に治療的効果が認められた
- ◆ 感染から治癒したマウスは、治癒後230日を超えても同原虫の再感染に抵抗を示し、当該マラリア原虫に対する長期の免疫を獲得していることが判明した。治癒後のマウスの血清中には当該原虫に特異的な抗体の上昇が観察されており、抵抗性に寄与すると考えられる

発表雑誌名: *Antimicrobial Agents and Chemotherapy*

論文タイトル: *In vivo curative and protective potential of orally administrated 5-aminolevulinic acid plus ferrous ion against malaria*

ALA関連製品の中国での生産体制を構築中

中国の蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)
が販売予定のALA含有健康食品の商品ライセンス取得の一環とし
て、5-ALAの新資源食品登録(※)を中国衛生部に申請。

※新資源食品登録:中国衛生部(日本の厚生労働省に相当)の施策により、中国国内で食習慣のないものや新技術による食品原料等は新資源食品原料として審査を受けることとされている



専門家審議会からの正式なフィードバックが届き次第、2~3ヶ月程度
の社会公示期間(日本のパブリックコメント制度に相当)を経て、食品ライセンス
が取得できる見込み

既に健康食品製造工場建屋は竣工し設備設置作業に入っており、
商品ライセンスを取得次第、速やかに生産が開始できるよう準備中

バーレーンにおいて、GCP基準^(※)に準拠した 食品介入試験が成功裏に終了

(※)GCP基準: Good Clinical Practiceの略で 医薬品の臨床試験の実施の基準

本試験の詳細な結果を、11月1日に現地でバーレーン国防軍病院が実施した
プレスカンファレンスにて発表

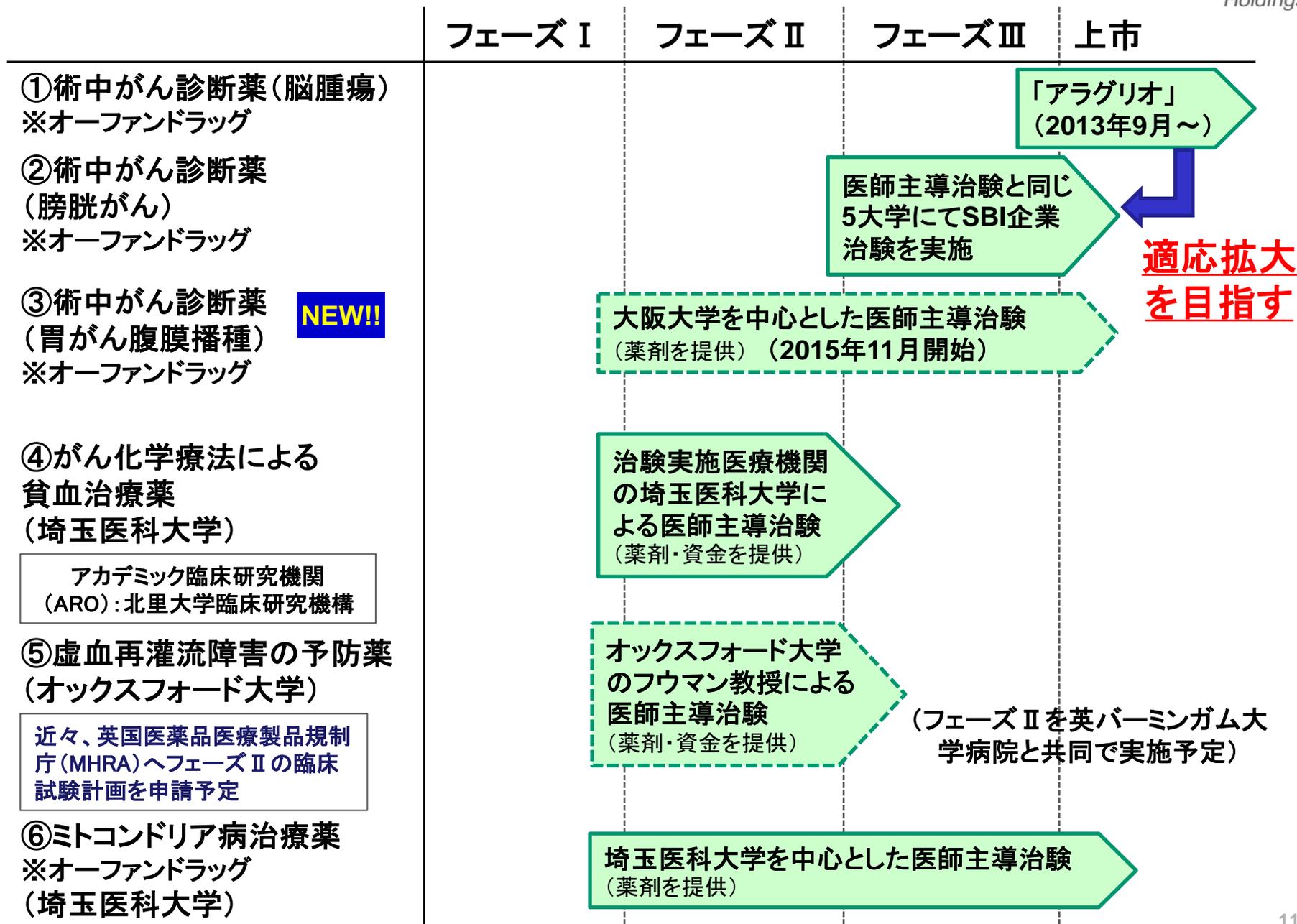
(出席者:バーレーン国防軍病院トップのSh.カーリッド氏、駐バーレーン日本大使等)

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科で実施していた2型糖尿病の臨床研究は既に食品介入試験が終了(7月)し、最終報告書を元にして論文を作成中
- 今回の試験で、アラビア人の2型糖尿病患者に対し、**高用量のALA (200mg)の投与に関する安全性**が確認され、また糖尿病と密接な関係を有する**HbA1c(ヘモグロビン・エイワンシー)が12週の試験食摂取で有意に低下したことが確認された**



今後、論文を専門雑誌に掲載予定

SBIファーマが支援する研究開発の進捗



早期黒字化に向けた諸施策(i) ～健康食品等の食品、化粧品、飼料分野～

1. 商品ラインアップの拡充

SBIアラプロモでは「機能性表示食品制度」に基づき、血糖値が高めの方を対象とした新商品「アラプラス 糖ダウン」が消費者庁に受理され、12月中に発売予定

2. 健康コーポレーション株式会社およびRIZAP株式会社と提携

ALAの認知度向上とALAを利用した健康食品や化粧品等の販売拡大に向けたプロモーションを共同で実施

3. SBIファーマでは技術導出・事業提携に関する協議を推進

4. 中国では益安バイオを通じてALAの新資源登録の審議中

5. メキシコでは家畜用飼料の実証実験をスタート

メキシコでは家畜用飼料から抗生物質を除こうという動きがあり、ALAを含有する家畜用飼料の実証実験を現地企業と開始。12月上旬に中間報告を予定

6. タイでは健康食品の販売に向けて協議中

タイで大型高級ショッピングセンターを運営する現地企業とジョイントベンチャー設立に関して協議中

7. 香港では化粧品原料の登録に向けて準備中

ALA(塩酸塩及びリン酸塩)が医薬用途のみで登録されているため、日本では登録済みのALAリン酸塩の化粧品用途につき当局と調整中

初のALA含有機能性表示食品 「アラプラス 糖ダウン」を12月中に発売予定

食後に上昇した血糖値が戻りにくい
「隠れ高血糖」の人数は約1,400万人

⇒中でも40歳以上では6人に1人が該当 (※)



パッケージ

「機能性関与成分」として「5-アミノレブリン酸リン酸塩」を配合。「本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする機能があります。血糖値が高めの方に適しています。」との機能性表示を行います。

届出の根拠となる臨床試験は広島大学において軽度高血糖者212名を対象に実施したもので、類似の試験はハワイ大学でも実施されています。

～機能性表示食品の開発を重点戦略の一つに～

運動能力向上の機能性表示食品の開発をはじめ、
男性不妊改善の機能性表示食品の開発に向けた臨床試験を準備中

今後のSBIアラプロモの商品戦略について

- 持久系スポーツ愛好者向けのスポーツ用サプリメント
「アラプラス スポーツ ハイパフォーマンス」を販売予定
(2015年12月)

スポーツ店や公式オンラインショップ「アラ・オンライン」で販売



パッケージデザイン

- 化粧品「アラプラスシリーズ」の全面リニューアルを予定
(2016年1月)

直販限定の商品で統一デザインのパッケージを採用し、商品告知等のマーケティング効果を高める

アラプラス
シリーズ
(一部抜粋)



健康コーポレーション株式会社および RIZAP株式会社と提携

(ライザップ)

ヘルスケア領域に関わる事業分野を中心に様々な協業を推進

KENKOU
CORPORATION

美容・健康に関する多くのヒット商品を開発・販売

【2016年3月期の連結業績予想】

売上高: 601億円(前期比54%増)

営業利益: 50億円(同137.4%増)



フィットネスクラブ
「ライザップ」運営



SBI GROUP

グループ顧客基盤: 1,800万人超

SBI ALA promo

ALAを利用した健康食品、
化粧品の製造・販売等

SBI Wellness Bank

会員制健康管理サービス

提携例:

- ALAの認知度70%の達成とALAを利用した健康食品・化粧品の販売拡大に向けたプロモーションを共同で実施。(プロモーション費用の過半以上を健康コーポレーションが負担することで合意済み)
- ヘルスケアサービスの共同開発

早期黒字化に向けた諸施策(ii) ～医薬品分野～

1. 技術導出に関する協議を推進

＜分野別での技術導出を協議中＞

A社:膀胱がんに対する光線力学的診断

B社:ミトコンドリア病／パーキンソン病やアルツハイマー等の
中枢神経系(CNS)疾患

2. ドイツ製薬企業の買収を計画

ドイツの製薬企業で、ヨーロッパ等ではがんの術中診断薬と皮膚がんの貼付剤を製造・販売している企業の買収を計画

(5) 引き続き事業の『選択と集中』を進め 収益力の強化を図る

選択と集中を通じたキャッシュ・フローの創出

子会社の売却

【2014年度より以前に行った主な子会社】

- SBIベリトランス(現ベリトランス)、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ

【2014年度中に行った主な子会社】

- SBIモーゲージ(現ARUHI; 2014年8月)
カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社が実施する公開買付に応募
- SBIライフリビング(2015年2月)
アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合がサービスを提供するファンドが設立した株式会社LLホールディングスが実施する公開買付けに応募

**2012年3月以降、子会社の売却(部分売却を含む)によって
合計450億円超の資金を回収**

保有不動産の売却

保有不動産の売却を進め、2014年度は合計約166億円を回収

今期以降も引き続き事業の「選択と集中」を推進

今期売却済みの案件

- SBIカードを住信SBIネット銀行に譲渡

(2015年4月発表、株式譲渡は10月)

⇒40億円の資金回収と、前期比で数億円の損益改善効果を見込む

その他売却準備中・検討中の案件

- カンボジアのプノンペン商業銀行やSBIトレードウィンテック

(システム事業)、オートックワン(自動車購入支援サービス)、

ナルミヤ・インターナショナル(子供服等のアパレル事業)等々の売却

⇒総額百数十億円規模の資金回収を目指す

- 保有不動産の売却により、42億円の回収(※うち、約12億円を既に回収済)を見込む

カンボジアのプノンペン商業銀行 (当社グループ持株比率: 47.6%、 潜在持株比率: 91.0%) の売却に向けた入札を実施

- 数社から入札があり、11月下旬より売却先の選定を開始
- 年内に売却先を決定し、来年3月末までの合意を目指す。
その後、カンボジア当局からの承認を経て売却が完了する見込み

**⇒仮に、株式時価総額ベースで1.1億USDでの売却と仮定した場合、
100億円程度の資金回収、税引前利益に対して30億円程度のプラス効果
(売却時の諸費用等を含む)が見込まれる**

韓国経済新聞に10月27日付で掲載された売却観測記事の抜粋(抄訳)

SBI貯蓄銀行とSBIホールディングスが2008年にカンボジアで設立したプノンペン商業銀行の売却を推進している。(中略)

(プノンペン商業銀行の)売却価格は1,300億~1,500億ウォンの水準になると、金融業界では予想されている。(約1.14億~1.32億USD※)

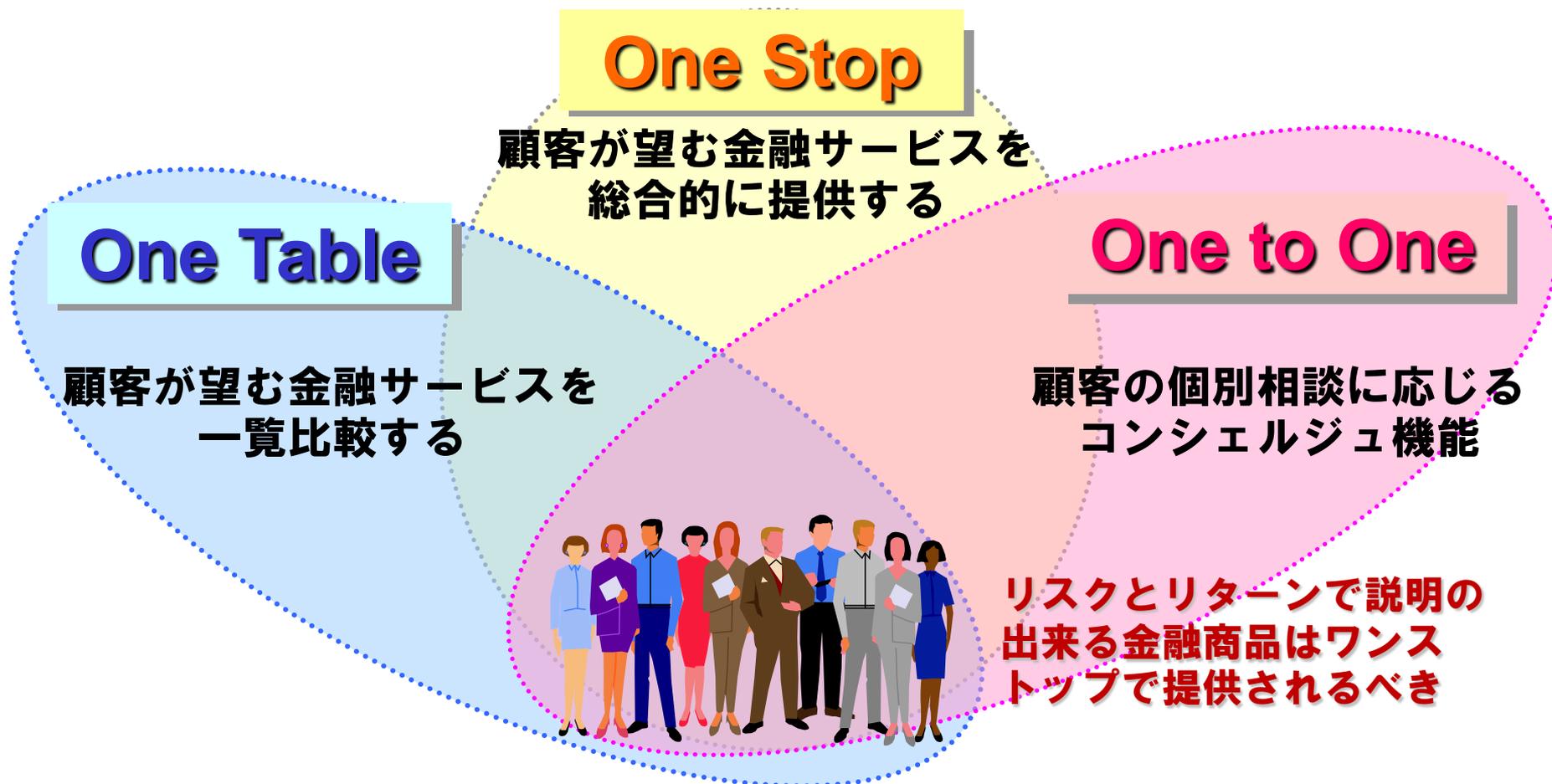
投資銀行(IB)業界関係者は、「カンボジア経済は年7%台の成長率を見せているが、銀行の利用率は低い水準」とし「金融会社の成長可能性は大きい」と説明した。(中略)

「プノンペン商業銀行を買収することで、現地人向け営業チャネルを拡充することができるだろう」と金融業界関係者は述べた。

(6) SBIグループの中長期的な将来像

金融業の近未来像

デジタル技術(インターネット、モバイル、AI等々)の発展により
3つの「Oneサービス」が必然的に求められる



本格的なインターネット世代が成人へ

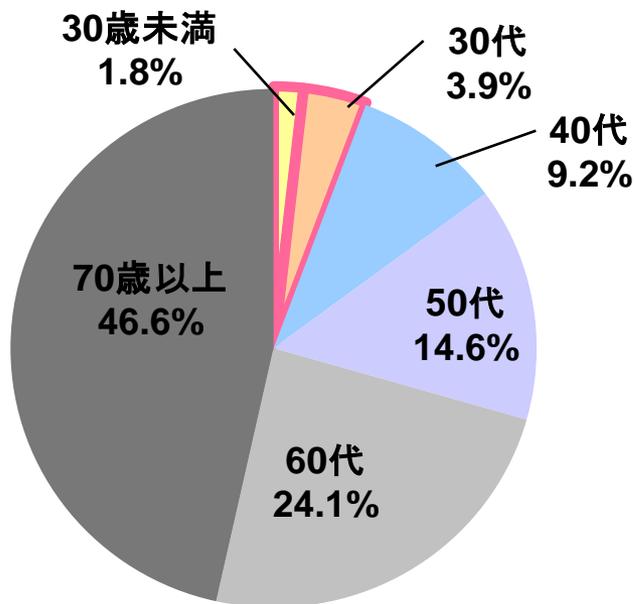
**日本の商用インターネット
開始：1992年**



子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年頃から本格的な購買行動・金融活動を開始

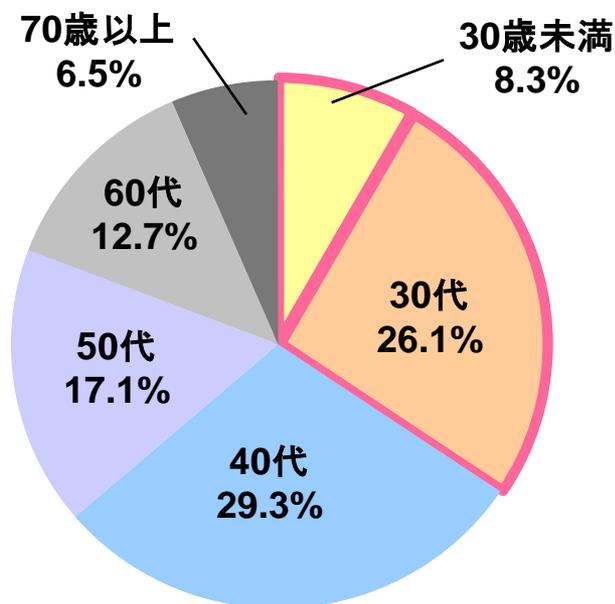
SBI証券のチャネル別顧客層 (2015年3月末現在)

■ 対面 (SBIマネープラザ)



対面の顧客は高齢層の占める割合が高い

■ ネット

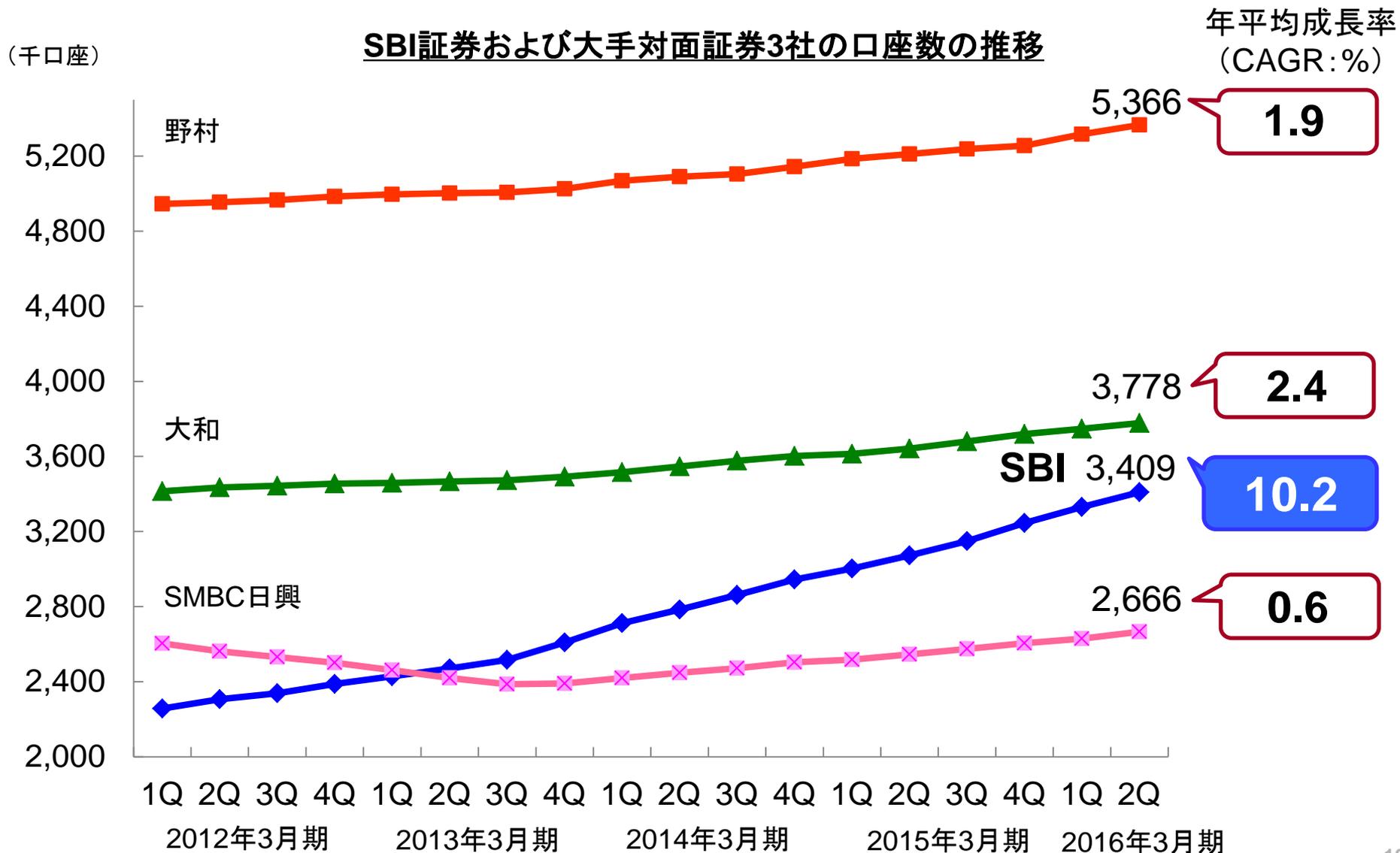


時間とともに本格的に資産形成を行っていく20代・30代の割合が高い

※ 法人の口座数を含みません。

野村・大和に次ぐ第3位の顧客基盤を有するSBI証券

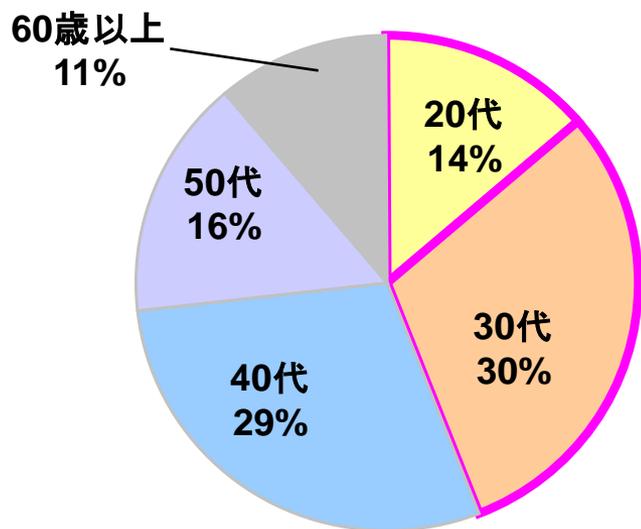
2年以内に大和の証券口座数を上回るか？



現在の顧客層の特徴が今後の拡大を暗示

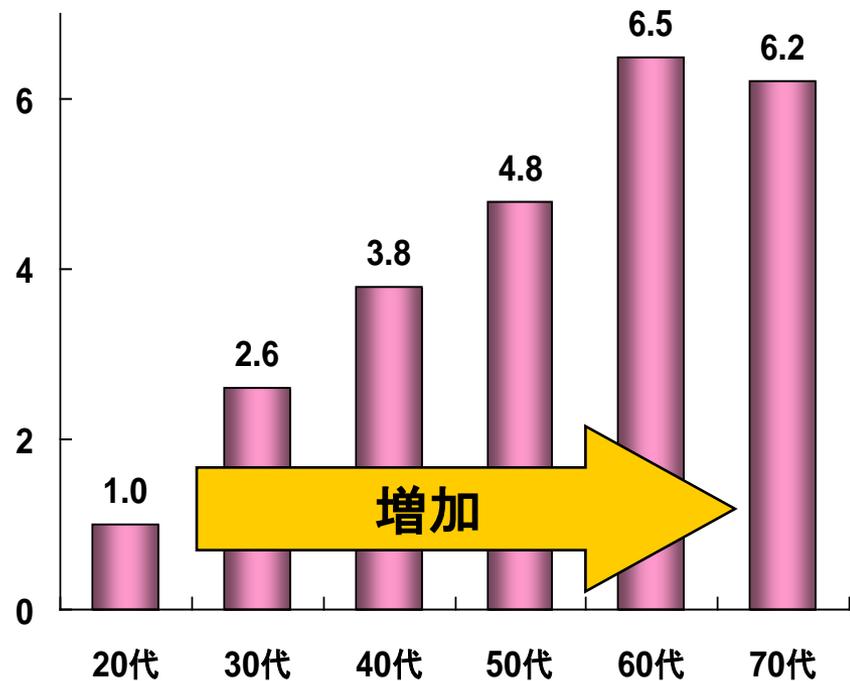
住信SBIネット銀行の顧客層

■顧客層



■1人当たり預金量

※20代の1人当たり預金量を1として指数化



(2015年3月末時点)

若年層が多い住信SBIネット銀行顧客の資産は、所得の増加や相続などにより時間とともに増加していく

オーバーバンキング状態にある国内金融機関

国内金融機関の支店数

2004年3月末時点

	都市銀行 (計7行)	地方銀行 (計64行)	第二地方銀行 (計50行)	その他銀行 (信託銀行、長期 信用銀行)	信用金庫 (計306社)	合計
支店数	2,104	6,689	3,315	277	7,471	19,856

支店数は漸減傾向



2015年3月末時点

	都市銀行 (計5行)	地方銀行 (計64行)	第二地方銀行 (計41行)	その他銀行 (信託銀行4行、 新生、あおぞら)	信用金庫 (計267社)	合計
支店数	2,032	6,717	2,854	259	6,898	18,760

(出所) 全国銀行協会及び信金中金 地域・中小企業研究所の資料より当社作成

オーバーバンキングの是正に向けた動きが見られる

SBI証券、住信SBIネット銀行、SBI損保は 開業以来高成長を継続

	開業 年月	2015年9月末 口座数 (SBI損保は保有契約件数)	口座数(SBI損保は保有契約件数)の 年平均複利成長率(%)		
			開業初年度末 より3年間	開業初年度末 より5年間	開業初年度末 ~2015年3月末
SBI証券	1999年 10月※	約341万口座	47.4	49.5	28.1
住信SBI ネット銀行	2007年 9月	約246万口座	103.5	67.6	51.7
SBI損保	2008年 1月	約78万件	809.7	329.6	196.0

※: インターネット取引の開始年月

SBI損保は金融生態系完成の恩恵をフルに受け、その商品性(低価格、充実した損調サービス等)と相まって、創業以来極めて高い成長率を遂げる

②「新産業クリエイター」として21世紀の新成長分野への集中投資

「新産業クリエイター」としての取り組み ～21世紀の成長分野へ集中投資～

累計投資社数及びEXIT(IPO・M&A)実績

(1999年7月～2015年9月末まで当社グループが運用・管理してきた銘柄)

投資先社数累計	累計EXIT社数	
	国内	海外
1,091	725	366

累計EXIT社数	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
195	87	22	64	22

(2015年9月末時点)

累計3,934億円規模※1のファンドを設立し、以下の成長分野へ集中投資を行う



- EXIT率は**17.9%**(SBIインベストメント単独のEXIT率は20.3%)
- 2000年以降に償還されたファンドの平均IRRは**17.7%**※2

※1 SBIインベストメントがGP等を務めているファンドの出資約束金ベース

※2 各ファンドのIRRの単純平均。ただし、マイナスのIRRとなった1ファンドについては計算から除外。 133

SBIの中長期的な将来像を展望する上でのポイント①

＜金融サービス事業＞

1992年の商用インターネットの開始以降、インターネットに慣れ親しんだ若年層の消費者・投資家が主流となる中、引き続きインターネットと通信技術の発展を先取りし、インターネット金融分野の飛躍的成長を具現化

- 金融生態系の構築による相乗効果・相互進化を通じ、急拡大を続けるオンライン金融分野において圧倒的なポジションを有する
- 相続や所得の増加などを受けて個人金融資産を拡大させる若年層の顧客は、今後、低コスト・高金利であり、利便性も高く慣れ親しんだオンライン金融を通じて本格的な資産形成を図ることが期待される

＜アセットマネジメント事業＞

国内では21世紀の新成長産業(IT・モバイル分野、バイオ)への注力投資を図るとともに、飛躍するアジアを中心としてネット金融事業の海外展開を加速させ、「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

- FinTech・AI・IoT等々のインターネット・モバイルにおける新技術分野への注力投資だけでなく、FinTech分野投資先企業とのアライアンス戦略を推進
- アジアを中心に海外金融サービス事業への投資を積極的に進めるとともに、海外でのオンライン金融生態系の構築し、事業領域を拡大

SBIの中長期的な将来像を展望する上でのポイント②

＜バイオ関連事業＞

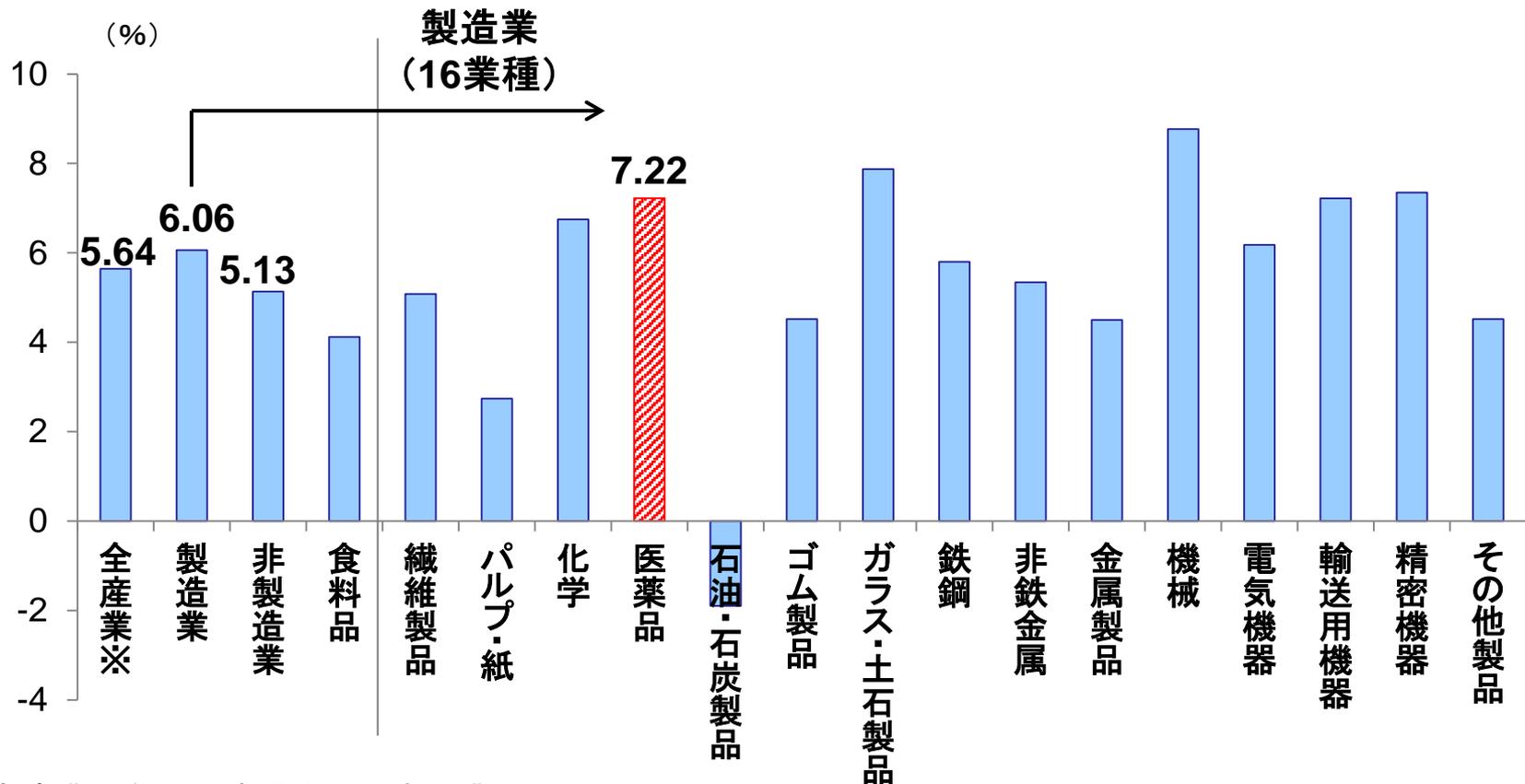
ALAを主成分とする健康食品や化粧品に加え、医薬品分野において様々な基礎研究や臨床試験を推進し、収益の極大化を実現

- 医薬品製造業の売上高営業利益率は製造業の中で高く、現在、SBIグループでは多岐にわたる疾患の治療を目指す医薬品の基礎研究等が国内外で進展しており、今後、複数の医薬品の上市が期待される。また、製造コストの大幅削減に向けた生産体制の構築も進める
- SBIファーマは国内外でのALAを利用した各特許の取得を推進しており（既に国内で24件取得済み。うち10件の特許については日本以外でも登録済み）、SBIグループが世界で独占的な事業体制を構築すべく健康食品の販売地域の拡大や技術導出等を推進
- 健康食品等の食品、化粧品、飼料分野においては、機能性表示食品の開発を重点戦略の一つと掲げ、商品ラインアップ拡充に向けた臨床試験を準備しているほか、食品分野での技術導出や食品販売などにおける事業提携に関する協議を推進

製薬事業は景気動向に業績が左右されにくく、 高い利益率が見込める

製造業(16業種)の中で、医薬品製造業の売上高営業利益率は7.2%と高い水準

業種別 売上高営業利益率比較(2015年3月期)

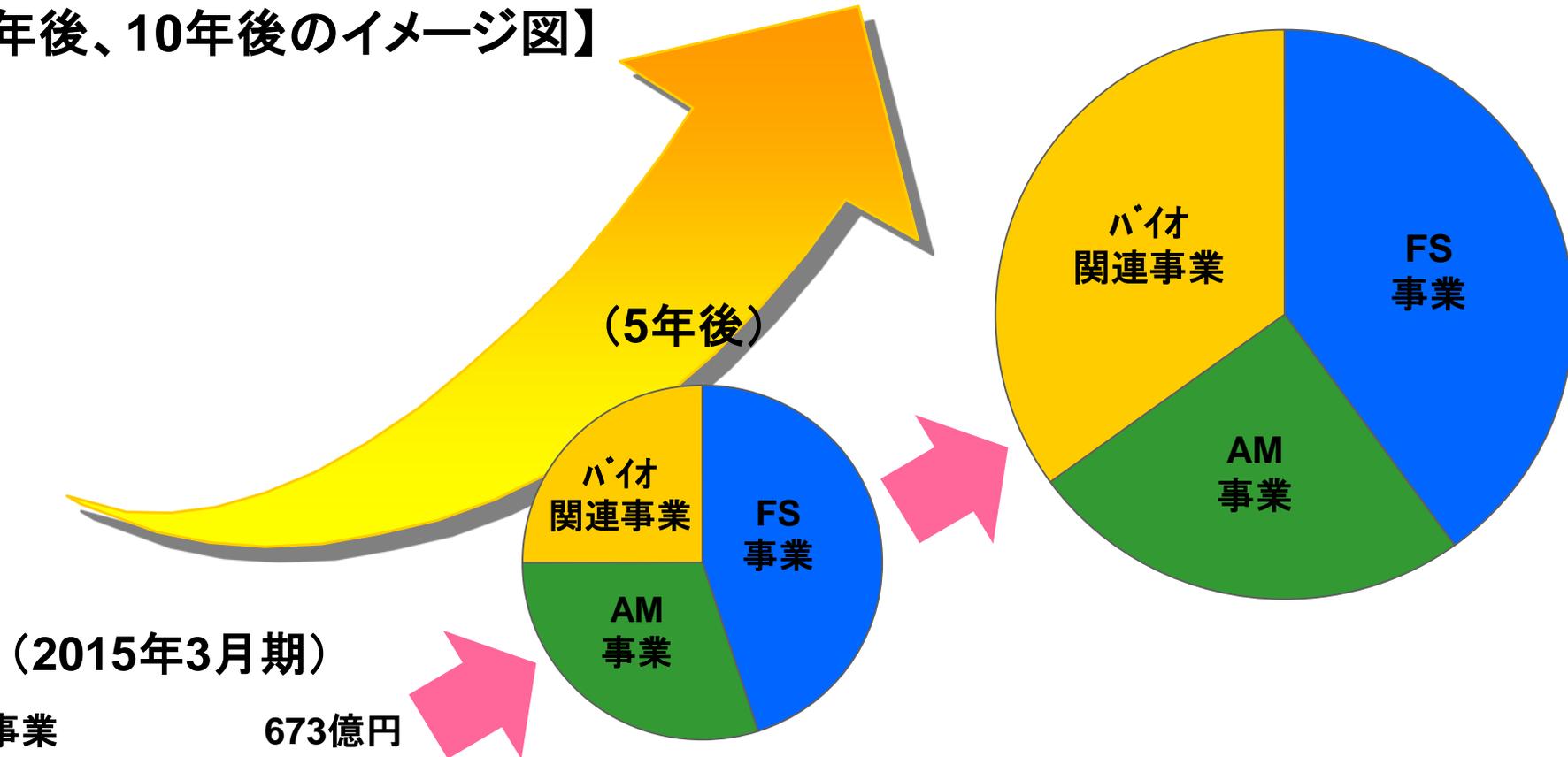


※全産業の集計対象会社は、金融業に係る集計対象会社156社を除く2,158社

SBIの中長期的な将来像

～5年後、10年後のSBIグループの姿～

【各セグメントの税引前利益構成比の
5年後、10年後のイメージ図】



FS事業 673億円
(国内金融サービス事業)

AM事業 81億円
(海外金融サービス事業を含む)

パイ関連事業 ▲73億円

4. 当社の現在の株価水準と株主還元について はどう考えていますか？

**(1) 当社の現在の株価水準と会社本来の企業価値
の顕在化に向けて推進する施策**

(2) 引き続き、株主還元の充実に注力

(1) 当社の現在の株価水準と会社本来の企業 価値の顕在化に向けて推進する施策

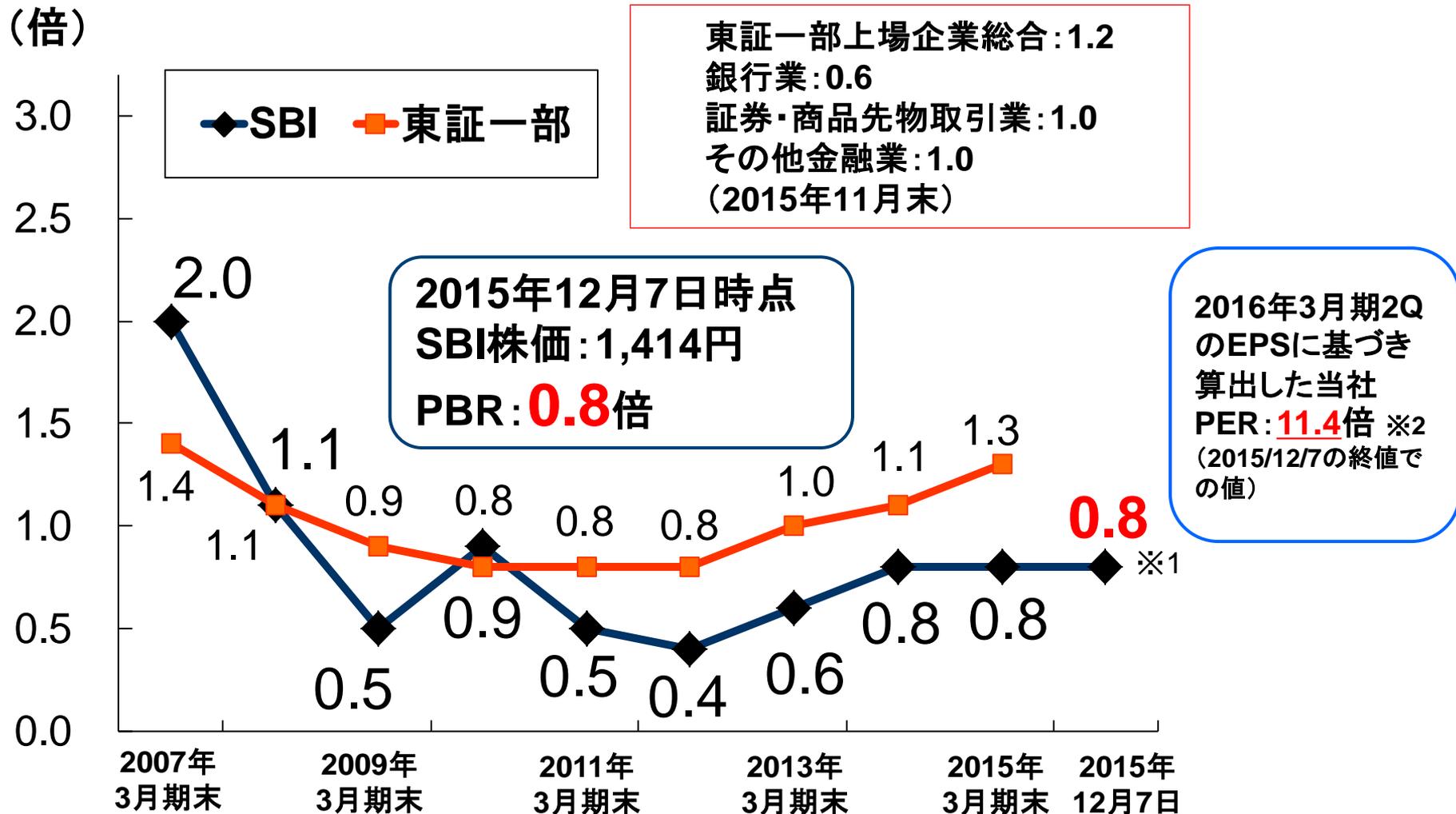
直近の当社株価推移

株式時価総額 (2015年12月7日終値ベース) **3,175億円**



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)



※1 2015年12月7日におけるSBIのPBRは2015年9月末現在のBPSに基づき算出

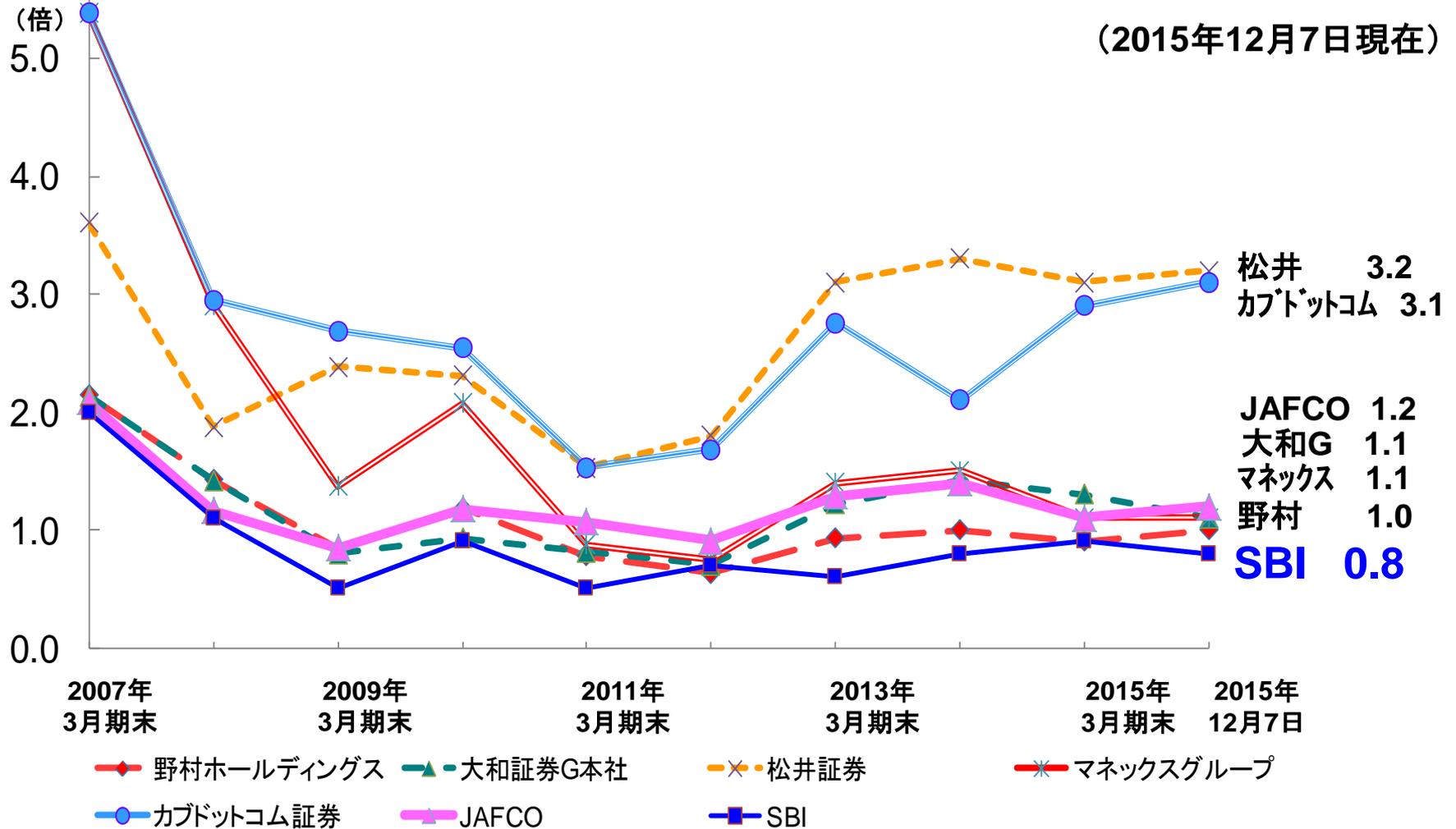
※2 当社PER算出に辺り、2016年3月期2QのEPS(61.80円)を使用

注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(2015年12月7日現在)



※2015年12月7日における各社PBRは2015年9月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所: Bloomberg

当社企業価値に関する考察

当社PBR、PERなどは 同業他社と比べ割安ではないか？

【一部機関投資家の声】

- ◆ 金融サービス事業分野に加え、ベンチャーキャピタル事業やバイオ関連事業も手掛けるなど、事業が多岐にわたり理解が難しいこと
- ◆ 事業が多岐にわたることで、単独のアナリストではフォローすることが困難で、少なくとも数人のアナリストが必要なうえ、最終的な評価についてもアナリスト間の合意をみることが難しい。そのため、セルサイドアナリストによるレポート発行は、外資系証券会社2社（ドイツ証券、モルガン・スタンレーMUFG証券）に限定されている
- ◆ オンライン証券最大手のSBI証券を傘下に有することもあり、日系証券会社によるレポート発行が行われていない
- ◆ 個々の事業は良いものであったとしても、事業を多数展開していることでコングロマリット・ディスカウント(※)が生じているのではないか？
...etc.

※コングロマリット・ディスカウント：構成する複数事業の単独での潜在的企業価値をすべて単純に合算した事業価値とその企業の全体の企業価値を比べると、全体の企業価値は個別事業価値の総和より小さくなるという問題。

企業価値の顕在化に向けた最終的な解決策

中間持株会社等の上場による 企業価値の顕在化

SBIホールディングスの東証上場を維持しつつ、傘下の中間持株会社(SBIキャピタルマネジメント、SBIグローバルアセットマネジメント、SBI ALA Hong Kong)を国内外の市場で上場させることで時価を付け、結果としてSBIホールディングスの企業価値の顕在化を図る。



税務面など様々な課題をクリアし、
3年以内の実現を目指す

企業価値の可視化に向けたこれまでの取り組み

2010年11月

- ・各事業セグメントに中間持株会社を設立し、それを上場させることで企業価値の可視化を図るという方針を決定

2011年4月14日

- ・日本企業として初めて香港証券取引所に上場。これによって、日系企業が香港取引所に上場する技術的困難を克服することが可能となる
(以降、グループ会社等がアジア各市場(韓国KOSPI市場、台湾TPEX(旧GTSM)市場)に日本企業として初めて上場することで候補市場を模索)

2012年3月～

- ・収益力向上および上記体制の構築に向け、事業の「選択と集中」を本格的に推進

2013年3月期～

- ・国内取引所上場企業として6番目、同金融関連企業では初めて、IFRSを適用(第1四半期決算短信から)
これにより、業績に関する透明性が格段と増し、海外市場での上場の選択余地が広がる
- ・主要3事業に中間持株会社を設立
 - ・SBIファイナンシャルサービシーズ(金融サービス事業)
 - ・SBIキャピタルマネジメント(アセットマネジメント事業)
 - ・SBI ALA Hong Kong(バイオ関連事業)

2016年3月期

- ・3つの中間持株会社に加え、新たに中間持株会社SBIグローバルアセットマネジメントをアセットマネジメント事業内に設立

SBIグループが行った海外上場の実績

香港	メインボード市場 日本初	当社	2011年4月に、日本企業として初となる香港証券取引所メインボード市場に上場。 (2014年6月に上場廃止)
	メインボード市場	ベリトランス (旧SBIベリトランス)	デジタルガレージへの売却以前から上場準備を進めており、売却後の2013年12月に、中間持株会社であるecontext Asiaが上場。 (2015年6月に上場廃止)
韓国	KOSPI市場 日本初	ARUHI (旧SBIモーゲージ)	2012年4月に、日本初の韓国取引所KOSPI市場に上場。(2015年1月に上場廃止)
	KOSDAQ市場	SBI AXES	2012年12月に上場。
台湾	TPEx市場 (旧GTSM市場) 日本初	オートサーバー	2014年1月に上場。GTSM市場に日本企業がプライマリー上場を行うのは初めて。

SBIグループは海外市場において日本企業初の上場を既にいくつも手掛けており、中間持株会社の海外上場への道筋は概ねついていると思われる。

中国の規制緩和の進捗によっては上海市場も視野に

金融サービス事業以外の3つの中間持株会社の上場を想定

国内金融サービス事業は
SBIホールディングス傘下で
現在の体制を維持

各中間持株会社の国内外
での上場を検討

 **SBI Holdings**

 **SBI FINANCIAL SERVICES**
[中間持株会社]

SBI証券
[オンライン総合証券]

 **SBI Japannext**
[私設取引システム(PTS)]

住信SBIネット銀行

[ネット銀行]

 **SBI Liquidity Market**
[FX取引のマーケット
インフラ提供]

SBI損保
[ネット損保]

 **SBI FXTRADE**
[FX専業]

 **SBI 生命**
[生命保険]

 **SBI マネープラザ**
[リアル店舗運営]

金融サービス事業

 **SBI Capital Management**
[中間持株会社]

 **SBI Investment**
[ベンチャーキャピタル]

 **SBI Ven Capital Pte. Ltd.**
[シンガポール拠点]

海外拠点、
海外ファンドGP、
海外金融機関、
営業投資先

アセットマネジメント事業

**SBIグローバル
アセットマネジメント**
[中間持株会社]

 **MORNINGSTAR**
[投信格付け等]

 **SBI Asset Management**
[投資顧問]

 **MORNINGSTAR
ASSET MANAGEMENT**
[投資助言]

SBI ALA Hong Kong
[中間持株会社]

 **SBI Pharma**
[ALA関連商品の開発
(製薬事業)]

 **SBI ALA promo**
[ALA関連商品の販売]

 **SBI Biotech**
[医薬品の研究開発]

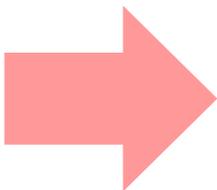
投資先企業

バイオ関連事業

本年よりJPX日経インデックス400の採用銘柄に

JPX日経インデックス400の狙い

グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成することにより、日本企業の魅力を国内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図る



投資魅力の高い優良銘柄だけで構成された指数

ROEや営業利益などの定量的な指標に加え、独立した社外取締役の選任やIFRSの採用などの定性的な要素によるスコアリングを基に行われており、特に企業の収益性を重視した400銘柄を選出

事業の「選択と集中」を積極的に推進させ収益力の向上に注力し、国内上場企業としては6番目、同金融関連企業としては初めてとなるIFRSの適用を2013年3月期第1四半期から行った結果が反映

引き続き、グローバルな事業展開を見据えた取り組みを積極的に進め、持続的な企業価値向上を目指す

(2)引き続き、株主還元の充実に注力

主力の金融サービス事業の業績が 堅調に推移したことを踏まえ、 中間配当を1株当たり10円にて実施予定

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2016年3月期(予想)	10円	未定	未定
2015年3月期(実績)	—	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)

期末における株主還元は、配当と自己株式取得による 総還元性向40%の達成を目指す

総還元性向:

企業の株主還元の度合いを示す指標。配当金と自己株式取得額の合計を当期の利益で割って求める。

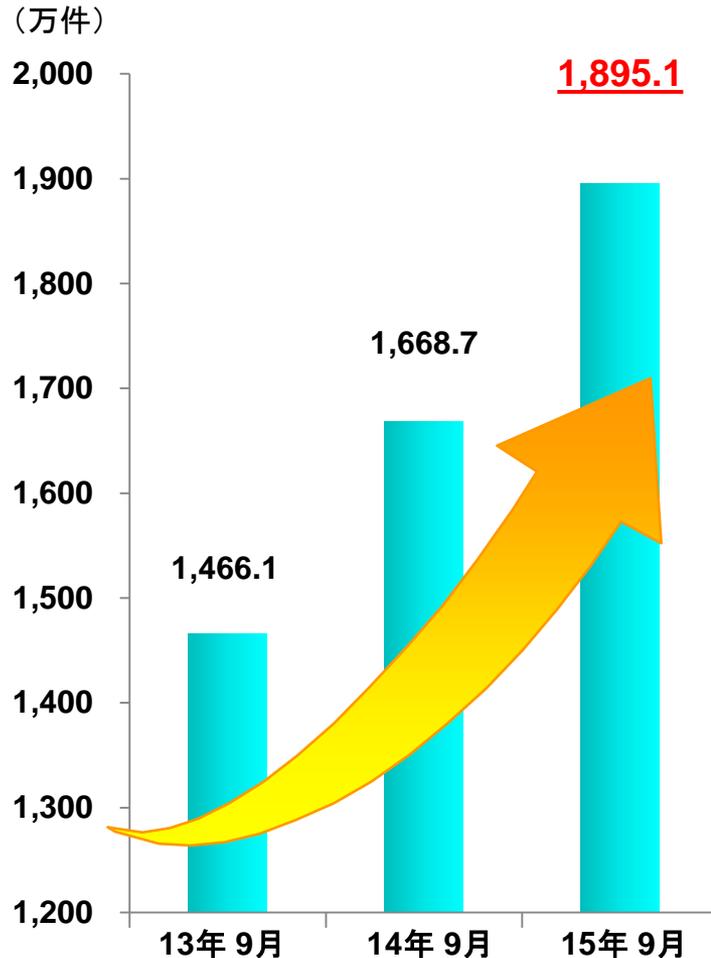
$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当金総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}$$

【参考資料】

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2015年9月末)^{※1,2}

(単位:万)



SBI証券	(口座数)	340.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	736.3
イー・ローン	(保有顧客数)	185.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	92.4
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	14.2
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.0
住信SBIネット銀行	(口座数)	245.8
SBI損保	(保有契約件数) ^{※3}	79.4
SBI生命	(保有契約件数)	11.3
オートックワン	(年間利用者数)	105.3
その他(SBIポイント等)		77.0
合計		1,895.1

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めていません。

※3 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2015年3月末	2015年9月末
連結子会社(社)	142	138
連結組合(組合)	31	32
連結子会社 合計(社)	173	170
持分法適用(社)	39	38
グループ会社 合計(社)	212	208

連結従業員数推移

	2015年3月末	2015年9月末
合計(人)	6,094	5,464※

※ バイアウトファンドからの投資で一時的に連結対象となった企業が売却によりグループ外となったため、当該企業の従業員756名が減少しています。

<http://www.sbigroup.co.jp>